

令和 3 年度

液化石油ガス関係事故年報

令和 4 年 3 月

経済産業省 産業保安グループ

目 次

I. 目 的	1
II. 事故の定義等	1
1. 事故の定義	1
2. 事故の分類	2
3. 人的被害の分類	3
III. L P ガス事故	3
1. 2021 年の事故発生状況	3
(1) 件数及び死傷者数	3
(2) B 級以上事故	3
(3) 安全器具の設置率と事故発生状況	3
2. 事故発生状況の分析	4
(1) CO 中毒事故	4
(2) 埋設管事故	4
(3) 質量販売先における事故件数	5
(4) 原因者別事故件数	5
(5) 建物用途別事故件数	5
(6) 現象別事故件数	5
(7) 発生箇所別事故件数	5
(8) 原因別事故件数	5
(9) バルク供給先事故	5
(10) その他	6
3. 2021 年 L P ガス事故の特徴について	7
4. 事故発生件数の推移	8
5. L P ガス事故防止対策・施策	14
IV. 2021 年に発生した事故等の概要	48

1. B級事故の概要	48
2. 埋設管事故の概要	50
3. バルク供給に係る事故の概要	59
4. LPガス事故（全事故）の概要	61
V. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難	94
1. 件数	94
2. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難の概要	95

I. 目 的

本年報はＬＰガスに係る事故のうち、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「ＬＰガス法」という。）が適用される供給設備、消費設備の事故、すなわち、主に家庭・業務用のＬＰガス消費先に係る事故（以下「ＬＰガス事故」という。）について、2021年の事故を収録し、それらのデータを主に過去９年間（2012年～2020年）の数値と対比して解析を行ったものである。

なお本年報には、ＬＰガス事故に該当するか否かを含め調査中のものを含んでおり、事故件数等は今後変更となる場合がある。

II. 事故の定義等

1. 事故の定義

(1) ＬＰガス事故

- ① 漏 え い 液化石油ガス（以下「ＬＰガス」という。）が漏えいしたもの。
（火災に至らず、かつ、中毒・酸欠等による人的被害のなかったものに限る。）
ただし、接合部等からの微量の漏えい（ネジ又はゴム管接合部等に石けん水を塗布した場合、気泡が発生する程度）は除く。
- ② 漏えい爆発 ＬＰガスが漏えいしたことにより、爆発が発生し、又は爆発による火災に至ったもの。
 - イ. 漏えい爆発 （漏えいガスによる爆発のみの場合）
 - ロ. 漏えい爆発・火災 （漏えいガスによる爆発後火災の場合）
- ③ 漏えい火災 ＬＰガスが漏えいしたことにより火災（消防が火災と認定したものに限らない。）に至ったもの。（上記②を除く。）
- ④ 中毒・酸欠 ＬＰガス消費設備の不完全燃焼又はＬＰガス若しくは排気筒等からの排気ガスの漏えいにより一酸化炭素中毒又は酸素欠乏の人的被害のあったもの。

(2) 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難（2018年４月１日以降のみ）

- ① 供給設備のうち、消費設備に接続しているもの。
- ② 消費設備（移動中のものを除く。）
- ③ 貯蔵施設に貯蔵してあるもの。

(3) その他事故（ＬＰガス事故に含まれない事故）

- ① 自殺、故意、いたずら、盗難等が原因による事故。
- ② 自然災害による事故。

例）地震による家屋の倒壊に伴う設備の破損等の事故。

例）洪水・土砂崩れによる設備の破損等の事故。

ただし、自然災害による事故のうち、事故発生原因が地震時の転倒防止措置

の不備、落雪等の防止対策（雪囲いや保護板の設置等）の不備等保安対策の実施不十分等に係るものについてはＬＰガス事故とする。

- ③ カセットコンロ及びカセットコンロ用容器に係る事故。
- ④ ＬＰガスの漏えいがない状態で、ＬＰガス燃焼器具（これらに付帯するものを含む。）が過熱し、又は故障したもの及び燃焼器具の炎が周囲の物に燃え移ったことによる火災等。
- ⑤ その他上記(1)に掲げるＬＰガス事故に該当しない事故。
例）自動車の飛び込みによる事故。

2. 事故の分類

事故が発生した場合、その事故の内容により次のとおり分類する。

(1) A級事故

ＬＰガス事故のうち、次のいずれかに該当するものをいう。

- ① 死者５名以上のもの。
- ② 死者及び重傷者が１０名以上のものであって、①以外のもの。
- ③ 死者及び負傷者（軽傷者を含む。）が合計して３０名以上のものであって、①及び②以外のもの。
- ④ 爆発・火災等により大規模な建物又は構造物の破壊、倒壊、滅失等甚大な物的被害（直接に生ずる物的被害の総額が概ね５億円以上（２０１８年３月３１日以前においては直接被害総額約２億円以上））が生じたもの。
- ⑤ 大規模な火災又はガスの大量噴出・漏えいが進行中であって、大きな災害に発展するおそれがあるもの。
- ⑥ その発生形態、影響程度、被害の態様（第三者が多数含まれている場合、テロによるもの等）等について、テレビ、新聞等の取扱い等により著しく社会的影響・関心が大きいと認められるもの。

(2) B級事故

A級事故以外であって、ＬＰガス事故のうち、次のいずれかに該当するものをいう。

- ① 死者１名以上４名以下のもの。
- ② 重傷者２名以上９名以下のものであって、①以外のもの。
- ③ 負傷者６名以上２９名以下のものであって、①及び②以外のもの。
- ④ 爆発・火災等により大規模な建物又は構造物の損傷等の多大な物的被害（直接に生ずる物的被害の総額が概ね１億円以上５億円未満（２０１８年３月３１日以前においては直接被害総額約１億円以上２億円未満））が生じたもの。
- ⑤ その発生形態、災害の影響程度、被害の態様（第三者が多数含まれている場合等）について、テレビ、新聞等の取扱い等により社会的影響・関心が大きいと認められるもの。

(3) C級事故

A級事故及びB級事故以外のLPガス事故であって、次の「C1級事故」又は「C2級事故」のいずれかに該当するもの（2018年3月31日以前においてはC1級事故、C2級事故の区別はなく、A級事故及びB級事故以外のLPガス事故）をいう。

なお、「充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難」は、C2級事故として取り扱う。

【C1級事故】

- ① 負傷者1名以上5名以下かつ重症者1名以下のもの。
- ② 爆発・火災等により建物又は構造物の損傷等の物的被害が生じたもの。

【C2級事故】

- ① C1級事故以外のLPガス事故。

3. 人的被害の分類

被害の程度により次のとおり分類する。

①死 者

事故発生後、5日（120時間）以内に死亡が確認された者

②重傷者（CO中毒等、外傷を伴わない場合は、「重症者」という。）

事故発生後に、30日以上の治療を要する負傷した者

③軽傷者（CO中毒等、外傷を伴わない場合は、「軽症者」という。）

事故発生後に、30日未満の治療を要する負傷した者

Ⅲ. LPガス事故

1. 2021年の事故発生状況

(1) 件数及び死傷者数

2021年の事故件数については212件となり、前年比14件の増加となった。

死傷者数は、死者が1人、負傷者が20人となり、死者数は前年と同様、負傷者数は前年比9人の減少となった。（図－1）。

(2) B級以上事故（Ⅳ. 1. B級事故の概要参照）

2021年はB級事故が1件発生した。（図－2）。

死傷者数は、死者が1人と同様、負傷者はなく、前年比19人の減少となった。

（表－1、表－2、図－3）。

(3) 安全器具の設置率と事故発生状況

2021年に発生したLPガス事故(212件)のうち、消費設備に係る事故86件の安全器具設置先と未設置先の事故発生状況でみると、50件が設置先、36件が未設置先での事故であった。（表－3）

* ここでいう安全器具とは下記のもののうちいずれかをいう。以下同じ。

- イ. ハイセーフ+ガス漏れ警報器（併設又は連動）
- ロ. ガス漏れ警報器連動自動ガス遮断装置+ヒューズガス栓
- ハ. ガス漏れ警報器連動マイコン型自動ガス遮断装置

2. 事故発生状況の分析

(1) CO中毒事故

2021年のCO中毒事故は0件で、前年と同数であった。（表－4、図－4）。

2012年から2021年までの10年間のCO中毒事故37件を燃焼器具別にみると（表－5）、瞬間湯沸器が約19%（7件）、ふろがまが約8%（3件）、その他（業務用燃焼器等）が約73%（27件）となっている。なお、ストーブによるCO中毒事故は2012年から2021年までの10年間発生していない。

瞬間湯沸器の中では、開放式が約5%（2件）、FE式が約5%（2件）、RF式が約5%（2件）、CF式が約3%（1件）となっている。また、ふろがまによる事故はCF式が約3%（1件）、RF式が約3%（1件）、型式不明が約3%（1件）となっている。

原因別にみると（表－6）、瞬間湯沸器では、燃焼状態等によるもの（換気不良状態での長時間使用（2件）、燃焼器具不良（1件））が主な原因となっている。また、ふろがまでは、屋内設置（RF式）、燃焼器具不良等が原因となっている。業務用燃焼器等は、換気不良状態での長時間使用（9件）が約33%を占める。また、1件当たりの死症者数をみると（表－7）、業務用燃焼器等は約3.59人／件と他の燃焼器具より多い。

(2) 埋設管事故（IV. 2. 埋設管事故の概要参照）

2021年の埋設管に係る事故は（表－8、図－5）、55件で前年比3件の減少となった。そのうち、供給管が36件で前年比3件の減少、配管が19件で前年と同数となった。

原因については（表－9）、2021年では損傷が50件（供給管35件、配管15件）、腐食・劣化が4件（供給管1件、配管3件）であった。

2012年から2021年までの10年間の埋設管に係る事故400件でみると、損傷が約77%（309件）、腐食・劣化が約21%（84件）を占め、両者合わせると約98%を占めている。これを発生箇所別でみると、供給管は、損傷（229件、供給管中約84%）によるものが最も多く、次いで腐食・劣化（40件、供給管中約15%）となっている。配管は、損傷（81件、配管中約63%）によるものが最も多く、ついで腐食・劣化（44件、配管中約34%）によるものとなっている。

損傷は、ガス設備とは無関係の工事等において、工事業者が誤って切断又は破損した等（いわゆる他工事業者による事故）により、ガスを漏えいさせたものが多く、このような工事時の損傷（268件）が全損傷（309件）の約87%を占めている。このような場合は、直接人が関与しており、比較的早くガス停止等の処置が取られているた

め、大部分は大規模事故に至っていない。

(3) 質量販売先における事故件数（表－10、図－6）

2021 年の質量販売先における事故は 5 件で、前年比 2 件の増加となった。

なお、2021 年に発生した 5 件の内 2 件の事故で合計 2 人の負傷者が発生している。

(4) 原因者別事故件数（表－11）

一般消費者等の不注意によるものが 2021 年は 46 件と前年比 7 件の増加、販売事業者の不適切な処理に係るものが 2021 年は 18 件と前年比 15 件の減少となった。全事故に対する比率は一般消費者等の不注意によるものが約 22%、販売事業者の不適切な処理に係るものが約 8% となり、いずれも全事故に占める割合は依然として高い。また、2021 年は他工事業者によるものが 62 件と昨年比 8 件の増加であり、全事故の約 29% と昨年に引き続き占める割合が高くなった。

(5) 建物用途別事故件数（表－12）

2021 年は一般住宅が 81 件と前年比 3 件の減少、共同住宅は 68 件で前年比 9 件の増加となった。一般住宅及び共同住宅の両者を合わせた件数は 149 件で前年比 6 件の増加となり、全事故に占める割合は約 70% と依然として高い。また、飲食店は 19 件で前年比 1 件の増加となった。業務用施設においては、依然として飲食店の件数が多い。

(6) 現象別事故件数（表－13）

漏えいのみ事故は 160 件で前年比 12 件の増加となった。また、漏えい爆発（火災）は 25 件で前年比 6 件の増加となり、漏えい火災（爆発を除く）は 27 件で前年比 4 件の減少となった。CO 中毒・酸欠は 0 件で前年と同数であった。

(7) 発生箇所別事故件数（表－14）

2021 年は供給設備全体で 119 件と前年比 9 件の増加となった。そのうち容器・容器バルブが 10 件で前年比 4 件の増加であった。供給管では、52 件発生し前年比 5 件の増加となり、供給設備全体の約 44% を占めている。52 件の供給管事故のうち、36 件が埋設管で発生した。また、調整器の事故は、26 件と前年比 1 件の増加であり、供給設備の事故の中で供給管に次いで高い割合を占めている。

消費設備は、84 件で前年比 3 件の減少であった。配管による事故が 41 件で前年比 1 件の減少となり、消費設備の事故としては高い割合を占める。

(8) 原因別事故件数（表－15）

腐食・損傷によるものが約 49%（104 件）となり、全事故の中で高い割合を占めた。接続不良によるものが約 10%（22 件）、雪害等の自然災害が約 10%（21 件）が続いた。

(9) バルク供給先事故（Ⅳ. 3. バルク供給に係る事故の概要（充てん設備及び供給設備に限る）参照）

バルク供給先（充てん設備及び供給設備に係る）事故が 12 件発生し、前年比 5 件の増加となった。12 件の内訳は、腐食・損傷によるものが 5 件、弁・栓等不完全閉止、閉め忘れによるものが 1 件、接続不良によるものが 1 件、故障・不具合によるものが 1 件、その他又は不明のものが 4 件であった。

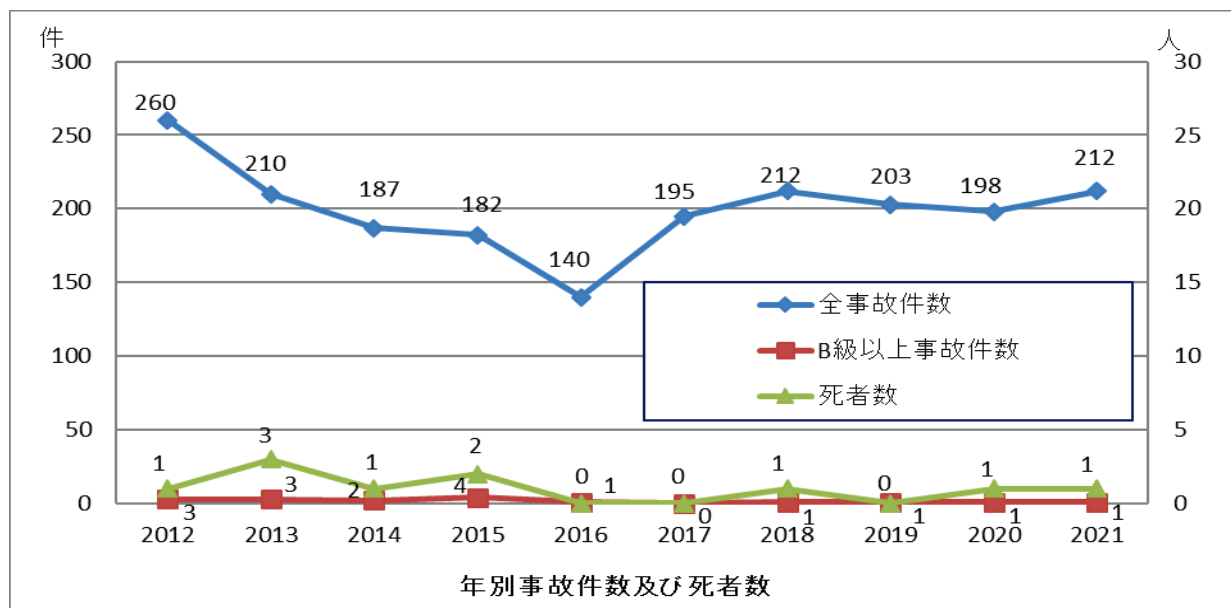
(10) その他

都道府県別事故件数（表－17）でみると、2021 年は事故の発生しなかった県が 4 県あった。また、所管別事故発生状況（表－18）、所管別事故発生件数（図－7）でみると保安監督部所管で発生している事故件数が 96 件で高い割合を占める。

3. 2021 年 L P ガス事故の特徴について

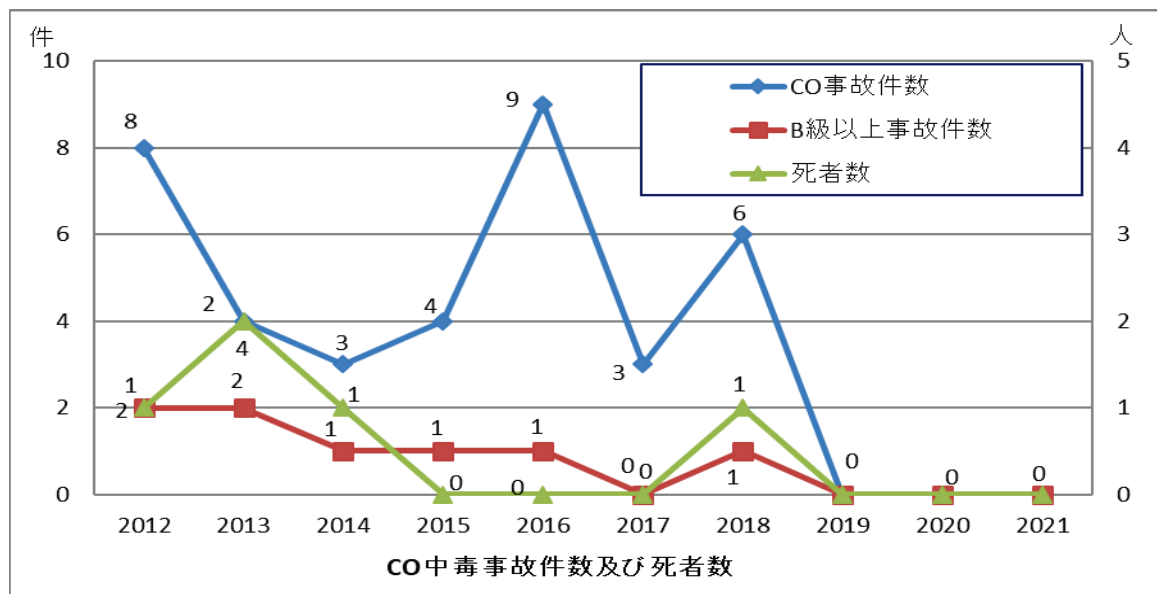
(1) 事故件数

2021 年の事故件数については 212 件となり、前年比 14 件の増加となった。

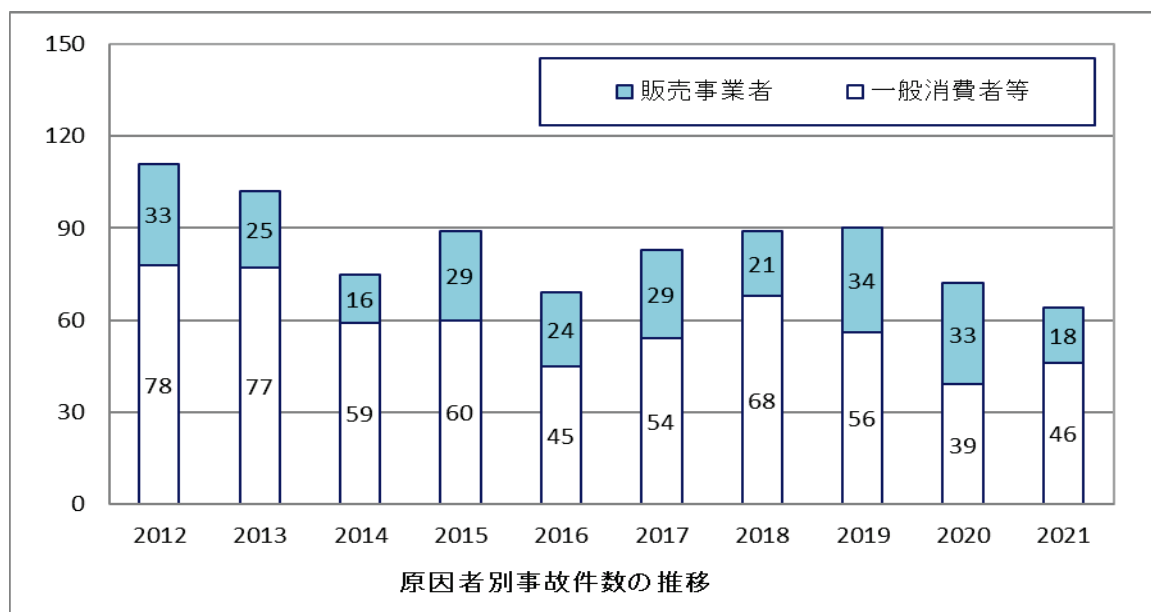


死傷者数は、死者が 1 人、負傷者が 20 人で死者数は前年と同様だった。負傷者数は前年比 9 人の減少であり、1967 年以降最も少なかった 2020 年（29 人）を下回る数となった。

(2) 事故の特徴



- ① CO中毒事故は、液化石油ガス法公布の 1967 年以降初となった 2019 年、2020 年の 0 件に引き続き、2021 年も 0 件であった。



販売事業者による事故は 18 件発生して前年比 15 件減少した。一般消費者等による事故は 46 件発生し、前年比 7 件増加した。

なお、自然災害による事故が 21 件発生し前年比 20 件の増加であった。また、その他の事業者による事故は 67 件発生し、前年比 6 件の増加であり、2012 年から 2016 年が 31 件～36 件であったのに対し、2017 年 54 件、2018 年 59 件、2019 年 62 件、2020 年 61 件、2021 年 67 件と、2017 年以降高い水準で推移している。

- ② バルク供給（充てん設備及び供給設備）に係る事故は 12 件発生し、前年比 5 件の増加であった。

12 件の事故は次のとおりであった。

- 1) 腐食・損傷によるもの（5 件）
- 2) 弁・栓等不完全閉止、閉め忘れによるもの（1 件）
- 3) 接続不良によるもの（1 件）
- 4) 故障・不具合によるもの（1 件）
- 5) その他又は不明によるもの（4 件）

4. 事故発生件数の推移

事故の主な発生状況を 1953 年からの推移でみると以下のとおりである。

- ① 日本で L P ガスが家庭用燃料として販売が行われるようになったのは 1952～53 年頃のことであり、L P ガス事故が記録されたのは 1953 年の 2 件が最初であった。
- ② 昭和 30 年代（1955～1964）には、日本経済が重化学工業化を指向していった時期であり、石油化学工業が出現し、石油精製業が拡大するにつれ、L P ガスの回収、販売

も本格化し、ＬＰガス専用の燃焼器の開発も進み、家庭用燃料として浸透していった。このような状況の中にあつてＬＰガス事故は年間 20～60 件の発生で推移した。

- ③ 昭和 40 年代（1965-1974）に入ると、家庭用ＬＰガス消費世帯数も 1,000 万世帯を超えＬＰガスの消費量も増大するとともに使用先も多様化する中にあつて、事故の発生も急増傾向を示してきた。このような状況から、これまでのようにＬＰガスの一般消費段階の保安面の規制を高圧ガス取締法で行うには無理があるという理由とともに、一般消費者が安心して使えるガスとするために流通・消費に係る取引面の向上を図る規制も併せて行う必要があるという理由から、1967 年 12 月にＬＰガス新法すなわちＬＰガス法が制定（1967 年 12 月 28 日）された。
- ④ 昭和 50 年代（1975-1984）に入るとＬＰガス消費世帯数の増加も著しく、2,000 万世帯を超えるに至ったが、それに伴い事故も増加の一途をたどり、1979 年に過去最高の 793 件に達し、死者数も 60 人台の水準（死者数の過去最高は 1974 年の 74 人）に至った。こうした中にあつて、1976 年に通商産業大臣から高圧ガス及び火薬類保安審議会に対し、「液化石油ガス消費者保安体制の在り方」について諮問が行われ、翌 1977 年 8 月に答申が行われた。同答申を受けて、1978 年 7 月にＬＰガス法の一部が改正され、一般消費者等に対する周知の義務化、認定調査機関制度の創設、液化石油ガス器具等の範囲の拡大などの施策が実施された。また、1979 年 5 月には、排ガス等による事故の発生を防止するため、都市ガスとともにＬＰガスの特定ガス消費機器の設置や工事を規制する「特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律」が制定された。なお、1977 年 6 月には、通商産業省立地公害局保安課に液化石油ガス保安対策室が設置されている。
- ⑤ 1980 年 8 月には静岡市の静岡駅前ビルの地下街で都市ガスの大規模な爆発事故が発生し、死者 15 人、重軽傷者 222 人の人的被害を出した。これはＬＰガス事故ではないが、ＬＰガスでも類似事故の発生が考えられることから、1981 年 2 月に省令改正が行われ、地下室等の保安基準が定められるとともに、地下室等及び業務用施設等に対するＬＰガス用ガス漏れ警報器の設置が義務付けられ、また、ＬＰガスの着臭濃度が強化された。
- ⑥ ＬＰガス事故は 1979 年の 793 件をピークにその後は低下傾向を見せはじめ 1982 年には 570 件と大幅に減少した。そうした状況の中にあつて、1983 年 11 月に静岡県掛川市のレクリエーションセンターにおいてＬＰガスの大きな爆発・火災事故が発生し、死者 14 人、重軽傷者 27 人の人的被害を出した。この事故は多数ある末端ガス栓の開閉状態を確認せずに中間バルブを開けたことから、一部開かれていた末端ガス栓からガスが漏れ、ガス漏れ警報器が鳴動したにもかかわらず対応が遅れ、その間に何らかの着火源から引火し、爆発、火災に至ったものである。この事故を教訓として 1984 年 7 月に省令改正が行われ、料理飲食店等に対して過流出安全機構付末端ガス栓（ヒューズガス栓）の設置、ゴム管等の接続方法の強化が図られるとともに、一定規模以上

の料理飲食店等には保安連絡担当者を選任すること等の措置が講じられた。

- ⑦ なお、1977 年以降に発生した A 級事故は、1979 年に 2 件、1981 年に 1 件そして 1983 年に 2 件であり、その後発生していなかったが、1996 年に 1 件、また 2020 年にも 1 件発生した。
- ⑧ 事故は 1982 年に 500 件台に減少したものの、その後の減少傾向が鈍化してきたこと、B 級事故が減少しないこと等から、1985 年に通商産業省立地公害局長の私的諮問機関として、「LP ガス消費者保安対策研究会」が発足し、同年 7 月に今後の LP ガス保安対策の在り方について提言がなされた。この提言等を受け、1985 年度から毎年 10 月を「LP ガス消費者保安月間」として定め、消費者保安啓発運動を全国的に展開することとなり、また、技術指導普及事業の一環として高圧ガス保安協会に LP ガス保安トレーニングセンターを設置し、LP ガス販売事業者や業務用消費者への安全技術等の普及を強力に進めることとなった。
- ⑨ また、さらに LP ガス事故の撲滅を図るためには、安全器具の普及が必須条件となることから、1986 年に通商産業省立地公害局長の私的諮問機関として「LP ガス安全器具普及懇談会」が発足し、同年 5 月に具体的な安全器具普及施策の内容と事故の減少化の目標期限（500 件発生している事故を 5 年後に 1/5、10 年後に 1/10 とする）を定めた提言がなされた。それを受けて官民一体となり、その目標達成のための普及啓発活動を推進することとなった。

なお、(社)日本エルピーガス連合会では自主的に安全器具 100%普及達成目標の 10 年間で 3 年早め、7 年間（1993 年 9 月末）とした。

- ⑩ このような事故防止のための官民一体となった活動により、LP ガス事故は 1987 年以降直線的に減少を続け 1994 年には 100 件を切り 82 件となった。これは 1979 年の 793 件に対しほぼ 1/10、安全器具普及運動が始まった 1986 年の 515 件に対し 1/6 強の減少となった。なお、1997 年には 68 件と LP ガス法施行以来、最低の件数を示した。
- ⑪ こうした事故が減少してきた中であって、1994 年 4 月に通商産業省環境立地局長の私的諮問機関として、「LP ガス保安対策の在り方研究会」が発足し、1995 年 1 月に保安高度化目標として、以下の事項を目指すことが提言された。
 - 1. 2000 年末までに、B 級以上の事故を撲滅する。
 - 2. 2000 年末までに、一般消費者等が安心して LP ガスを利用できるシステムを構築する。

また、1995 年 9 月に通商産業大臣から高圧ガス及び火薬類保安審議会に対し「今後の液化石油ガス消費者保安のあり方」について諮問が行われ、同審議会液化石油ガス部会が、前記研究会報告の「保安高度化目標」を含め、「保安規制の合理化」及び「販売事業者規制の見直し」等について審議し、同年 12 月に部会報告書を取りまとめた。この報告書を踏まえた同審議会答申を経て、1996 年 4 月、LP ガス法の改正

が行われた。

- ⑫ 全事故の件数が減少しているなかでＢ級以上事故について、1996 年頃は減少傾向を示しておらず、さらに 1996 年にはＣＯ中毒による死者 5 人を出したＡ級事故が 13 年ぶりに発生した。このような事故発生状況から「保安高度化目標」の達成するためには何らかの抜本的対策の検討が必要となり、1997 年 9 月に高圧ガス及び火薬類保安審議会の下に「保安高度化分科会」が設置され、「ＣＯ中毒事故防止総合保安対策」がまとめられた。この保安対策の一環として 1997 年 10 月から 1999 年 9 月まで「液化石油ガス燃焼器具の一斉点検」が実施された。1998 年 5 月に第 2 回同分科会が開催され、埋設管に係る事故防止対策等が示され、それに基づき埋設管の点検が実施された。

また、2000 年 2 月第 3 回同分科会を開催し、ＣＯ中毒事故総合保安対策及び埋設管事故防止の実施状況について報告が行われ、今後の対策が示された。

- ⑬ ＣＯ中毒事故防止対策、埋設管事故防止対策並びにガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策を産官民一体となって実施してきたが、2000 年末までにＢ級以上の事故を撲滅するという現行の保安高度化目標は、達成できなかった。

しかし、消費者保安を確保し、事故の撲滅を達成するためには、引き続き事故状況等の分析に基づいた対策を適切に講ずることが重要であり、今後とも実効性のある対策を柱とする保安高度化対策の一層の充実を図る必要があることから、ＣＯ中毒事故防止対策、埋設管事故防止対策並びにガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策のそれぞれについて、目標年度を念頭に置きつつ、産官民一体となって重点的に取り組むこととした「保安高度化プログラム」（「5. ＬＰガス事故防止対策・施策」参照）が提言された。

- ⑭ 2001 年は、バルク供給に係る（供給設備に限る）事故が 6 件発生した（前年 0 件）。なお、その内容は次のとおり。バルク貯槽の過充填による事故が 2 件、水銀の腐食による空温式気化器からの漏えい事故が 2 件、メンテナンス時における気化器内の調整器ダイヤフラム取り付けミスによる事故が 1 件、埋設管（供給管）の工事ミスによる事故が 1 件。
- ⑮ 2003 年は、バルク供給（充てん設備、バルク貯槽及び附属機器等に限る）に係る事故が 6 件発生して（前年 2 件）、負傷者が伴う事故も初めて発生した（液状のＬＰガスを浴びたために凍傷となった）。
- ⑯ 2004 年は、バルク供給に係る（供給設備に限る）事故が 6 件発生して（前年 6 件）、Ｂ級事故が初めて発生した（充てんホースの安全継手離脱後の対応ミスによる爆発火災）。
- ⑰ 2005 年は、雪害による機器の損傷が 24 件発生し、前年より 21 件と大幅に増加した。
- ⑱ 2006 年は、雪害による機器の損傷等が 80 件発生（前年比 56 件増）し、過去 26 年

間で最も多い件数となった。また、ＬＰガス事故の統計を取り始めてから、初めて死者０人となった。なお、事故発生から１０日後に亡くなるという事故が１件あった。

⑲ ２００７年は、雪害による事故が１件発生（前年比７９件減）したものの、販売事業者による事故は６５件発生（前年比３７件増）し、一般消費者による事故は６６件発生（前年比４３件増）した。

⑳ ２００８年は、２３４件の事故が発生し、前年のほぼ同程度の事故件数となった。一般消費者による事故が７７件発生し、前年比１１件増加した。

㉑ ２００９年は、１８５件の事故が発生し、前年より減少したものの、傷者は１４８人となり前年比６９人の増加、Ｂ級事故が８件発生し前年より４件の増加となった。

また、ＣＯ中毒が１４件発生し、死者３人、症者８５人となった。（うち業務用厨房で１３件発生し、死者３人、症者８４人）

㉒ ２０１０年は、２０４件の事故が発生し、前年より１９件増加したものの、傷者は８３人と６５人減少した。

㉓ ２０１１年は、２２７件の事故が発生し、前年より２３件増加し、傷者は８８人と５人増加した。

㉔ ２０１２年は、２６０件の事故が発生し、前年より３３件増加したものの、傷者は８５人と３人減少した。

㉕ ２０１３年は、２１０件の事故が発生し、前年より５０件減少し、傷者は５２人と３３人減少した。

㉖ ２０１４年は、１８７件の事故が発生し、前年より２３件減少したものの、傷者は７６人と２４人増加した。

㉗ ２０１５年は、１８２件の事故が発生し、前年より５件減少し、傷者は６０人と１６人減少したが、死者が２名発生した。

㉘ ２０１６年は、１４０件の事故が発生し、前年より４２件減少し、傷者は５２人と８人減少した。死者は２００６年以来１０年ぶりのゼロであり、２０２１年時点の目標（死亡者ゼロ、負傷者２５人未満）に達するものとなった。

㉙ ２０１７年は、１９５件の事故が発生し、前年より５５件増加し、傷者は５０人と２人減少した。死者は２年連続のゼロであり、２０１６年に引き続き２０２１年時点の目標（死亡者ゼロ、負傷者２５人未満）に達するものとなった。（図－１）（表－１９）

㉚ ２０１８年は、２１１件の事故が発生し、前年より１６件増加し、死者が１人となった。負傷者は４６人と、４人減少し、液化石油ガス保安法が公布された１９６７年以降最も少ない数となった。

㉛ ２０１９年は、１９８件の事故が発生し、前年より１３件減少し、死者０人、負傷者３１人となった。また、ＣＯ中毒事故は０件となり、負傷者数とともに液化石油ガス法が公布された１９６７年以降最も少ない数となった。

㉜ ２０２０年は、１９２件の事故が発生し、前年より６件減少し、死者１人、負傷者２９人

となった。また、ＣＯ中毒事故は０件となり、2019年に続き、負傷者数とともに液化石油ガス法が公布された1967年以降最も少ない数となったが、一方で、1996年以降24年ぶりにＡ級事故（死者１人、負傷者数19人、被害見積額約12億円）が発生した。

- ③③ 2021年は、212件の事故が発生し、前年より14件増加し、死者１人、負傷者20人となった。また、ＣＯ中毒事故は０件となり、2019年、2020年に続き、負傷者数とともに液化石油ガス法が公布された1967年以降最も少ない数となった。

5. LPガス事故防止対策・施策

1995年1月の「LPガス保安対策の在り方研究会中間報告」においては、「保安高度化目標」の1つとして「2000年末までに、B級以上の事故を撲滅すること及び一般消費者等が安心してLPガスを利用できるシステムを構築すること」が提言され、また、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会報告」においても同目標が提言されている。さらに1997年9月に同部会に「保安高度化分科会」が設置され、「CO中毒事故総合保安対策」を決定し、この保安対策の一環として、同年10月から1999年9月末日まで「液化石油ガス燃焼器具の一斉点検」が実施された。1998年5月に第2回同分科会を開催し、埋設管に係る事故防止対策等が示され、それに基づき埋設管の自主点検・調査等を実施している。

2000年2月第3回同分科会を開催し、CO中毒事故総合保安対策及び埋設管事故防止の実施状況について報告が行われ、「燃焼器具交換誘導事業」及び「埋設管点検事業」が引き続き実施された。

また、2000年12月20日に高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会が開催され、以下の「保安高度化プログラム」が提言された。

2015年3月13日に液化石油ガスを利用する一般消費者等の保安の維持・確保の一層の充実及び重大事故の早期撲滅の観点から、液化石油ガス販売事業者等に対し通知し、自主保安活動を実施する際の指針として活用することを要請している「平成27年度液化石油ガス保安対策指針の策定について」が定められ、2020年時点の目標として、死亡者をゼロ、負傷者を25人未満を目指すことが掲げられた。

また、2020年においても3月31日に「2020年度液化石油ガス販売事業者等保安対策指針」（20200323保局第1号）が定められ、2015年の同指針から引き続き2020年時点の目標が掲げられている。

○ 保安高度化プログラム

可及的速やかにB級事故を撲滅するとともに、一般消費者等が安心してLPガスを利用できるシステムを構築することが必要であり、このため、次に掲げる対策についてそれぞれの目標年度を念頭に置きつつ、産官民一体となって重点的に取り組むべきである。

なお、保安高度化プログラムについては、定期的にフォローアップを行い、必要に応じ見直しを行うこととする。

1. CO中毒事故防止対策

CO中毒事故の多くは、不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器又はふろがまの排気筒の不具合等により発生していることから、不完全燃焼防止装置に関する対策及び排気筒の不具合を防止する対策を充実する必要がある。

(1) 燃焼器具等の交換の徹底

不完全燃焼防止装置が付いていない燃焼器具等に対する交換誘導事業を引き続き推進することとし、2002年度中に燃焼器具等の交換を完了することを目指す。

(2) 排気筒等の材料基準の見直しの検討

現在、ふろがま等に設置される排気筒又は給排気部については、再使用する場合は、み材料に関する基準を設けているが、新設時の材料に関する基準の設定について、2001年度中を目途に検討を行う。また、構造的に排気筒等の取り替えが不可能な場合は、CO警報器等の設置の促進を図る。

(3) その他

CO中毒事故を防止するため、保安確保機器等の技術開発、販売事業者等に対する保安教育及び一般消費者等に対する保安啓発等を引き続き行う。

2. 埋設管事故防止対策

特定施設（集合住宅、学校、病院等）における腐食等による事故が依然として多く発生していることから、これら施設を対象とした埋設管の点検等維持管理の徹底等の対策を充実する必要がある。

(1) 埋設管の点検等維持管理の徹底

重大な事故につながりやすい集合住宅、学校、病院等について自主点検・調査を引き続き推進し、2001年度中を目途に全ての対象施設の点検調査を完了することを目指す。点検調査の結果、腐食等が認められた場合は、保安確保に万全を期すため、将来の事故予防の観点から、交換又は漏えい検知装置の設置などを推進する。

(2) 埋設管の点検方法の見直し

埋設管の点検をより確実なものとするため、腐食測定装置を用いるより簡便な点検方法等を技術基準上の例示基準に追加すべく2001年度中を目途に検討を行う。

(3) その他

埋設管事故を防止するため、埋設管寿命予測等の技術開発、販売事業者等に対する保安教育及び一般消費者等に対する保安啓発等を引き続き行う。

安全器具では防止できないヒューマンエラーが多数発生していることから、ガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策として消費者操作ミス防止、工事ミス防止、設備の維持・管理の3分野において対策を充実する必要がある。

(1) 消費者操作ミスに係る事故防止対策

消費者操作ミスに係る事故を防止するため、最近の情報通信技術の進展を踏まえ、消通に検討を行う。

(2) 工事ミスに係る事故防止対策

工事ミスに係る事故を防止するため、配管工事に係るガス漏えい防止措置に関する規定の整備等技術基準の見直しを2001年度中を目途に検討を行う。

また、液化石油ガス設備士の資質を向上させるための対策を講ずる。

(3) 設備維持・管理不良に係る事故防止対策

設備の維持・管理不良による事故を防止するため、販売事業者において組織的な安全対策、保安教育の徹底及び内部監査体制の整備等を図る。

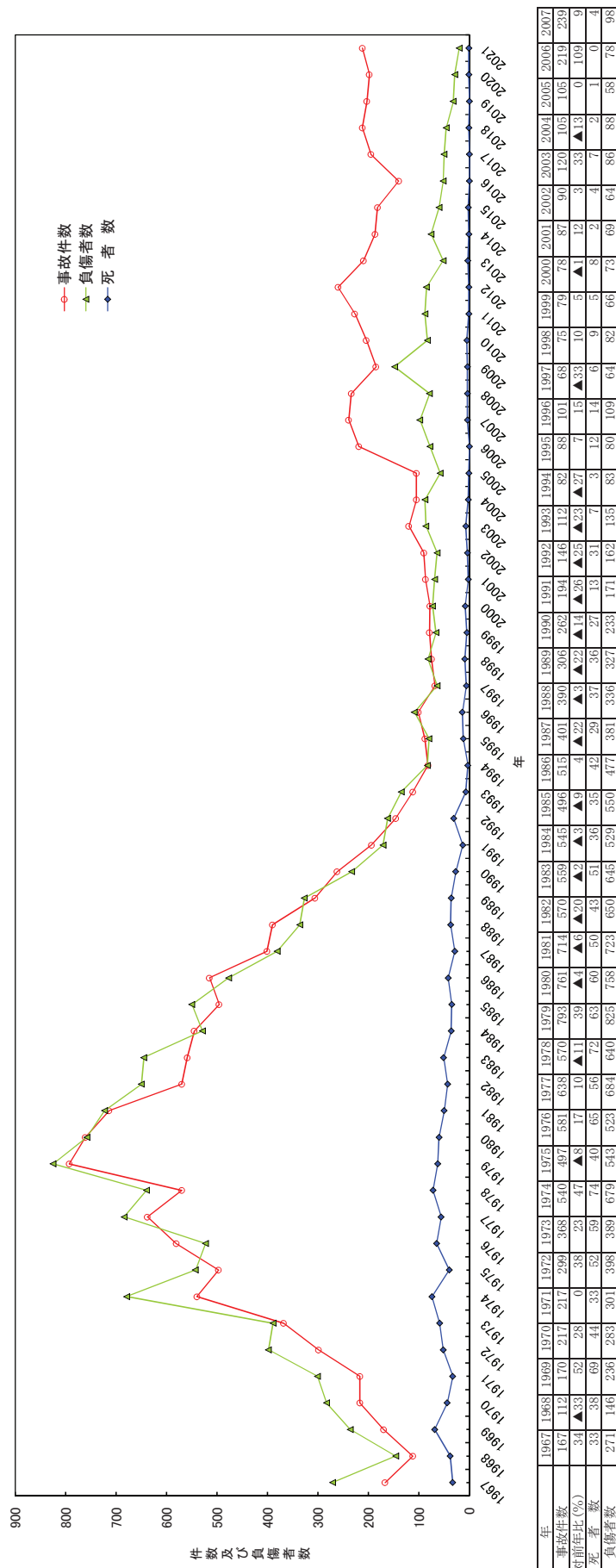
(4) その他

ガス漏えい事故を防止するため、質量販売対応型安全機器の技術開発、パンフレット等による一般消費者等に対する保安啓発等を引き続き行う。消費者と直結した保安啓発活動の方策を2002年度中を目途に整備する。

具体的には、各都道府県エルピーガス協会に置かれている消費者相談員、保安専門技術者、有識者等と消費者との間で、インターネット等の通信手段を活用するなど双方向の情報ネットワークを構築し、消費者に対する適切な情報やアドバイスの提供、保安に関する意見交換等を通じ、消費者の保安意識の一層の高揚等を図る。

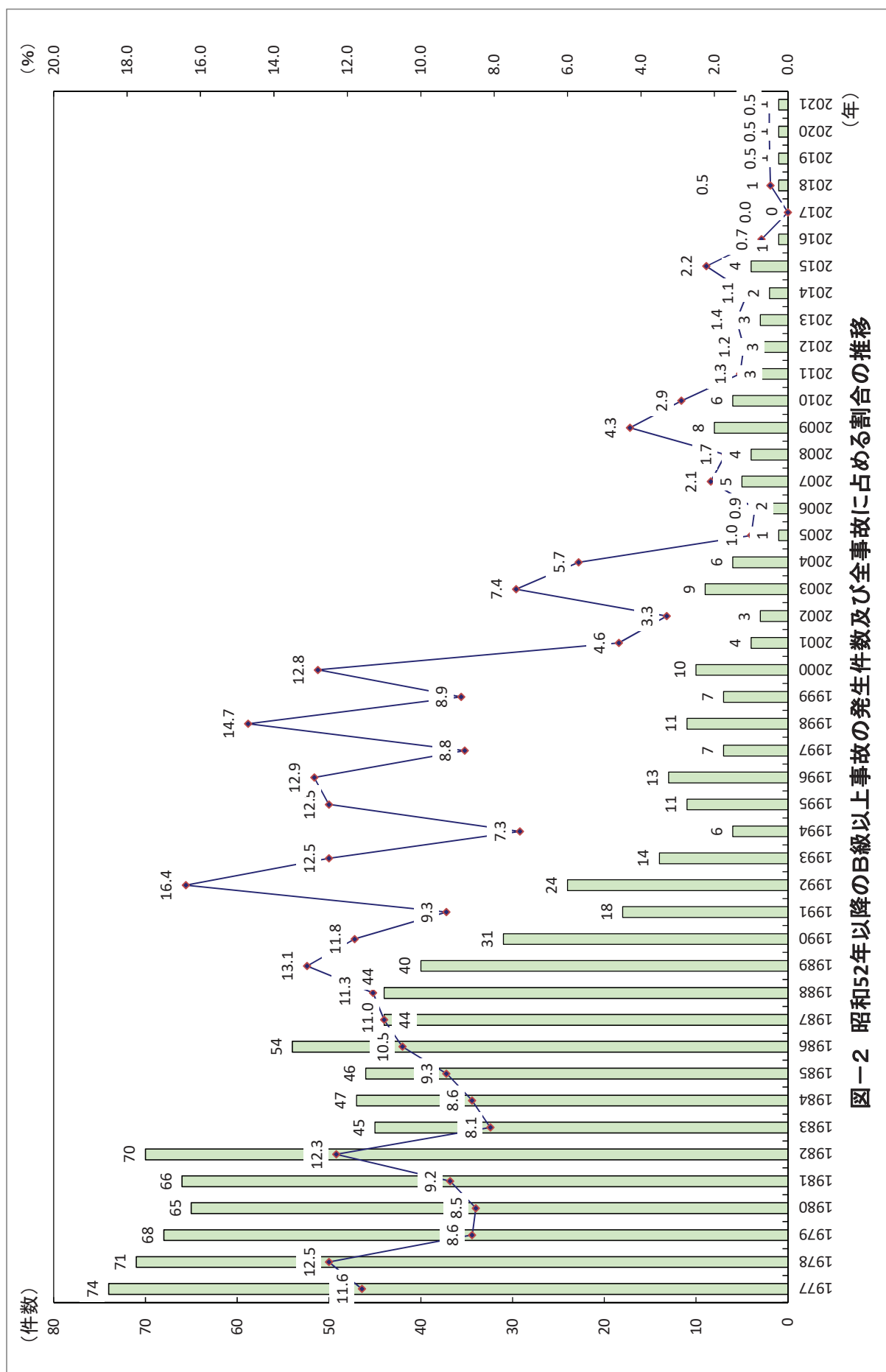
また、高齢化社会に対応した保安確保の在り方について、2002年度中を目途に検討を行う。

なお、2001年度以降の主要なLPガス事故防止対策・施策については、表-19を参照。

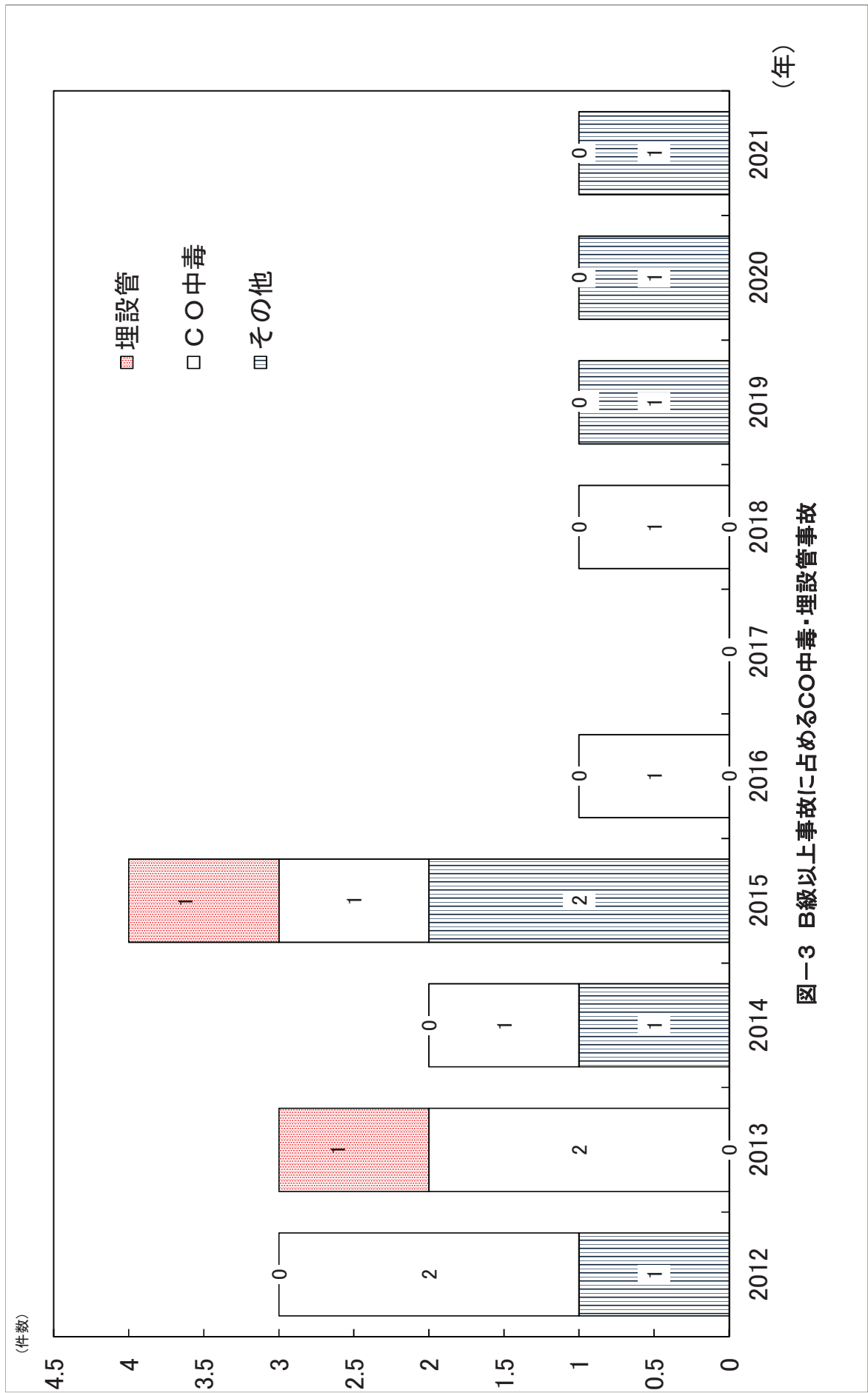


図一1 年別事故件数及び死傷者数の推移

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
事故件数	234	185	204	227	260	210	187	182	140	195	212	203	198	212
対前年比(%)	▲2	▲21	10	11	15	▲19	▲11	▲3	▲23	39	9	4	▲2	7
死者数	4	4	5	1	1	3	1	2	0	0	1	0	1	1
負傷者数	79	148	83	88	85	52	76	60	52	50	46	32	29	20



図一2 昭和52年以降のB級以上事故の発生件数及び全事故に占める割合の推移



図一3 B級以上事故に占めるCO中毒・埋設管事故

表一１ B級以上事故の現象別件数及び死者数

現 象	年	2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021	
		件数	死者	件数	死者	件数	死者	件数	死者	件数	死者	件数	死者	件数	死者	件数	死者	件数	死者	件数	死者
C O 中 毒		2	1	2	2	1	1	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
漏洩爆発(火災)		1	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	1
内埋設管		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(酸欠等)		-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内埋設管		-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		3	1	3	3	2	1	4	2	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1

表－２ Ｂ級以上事故の漏洩等発生箇所別件数

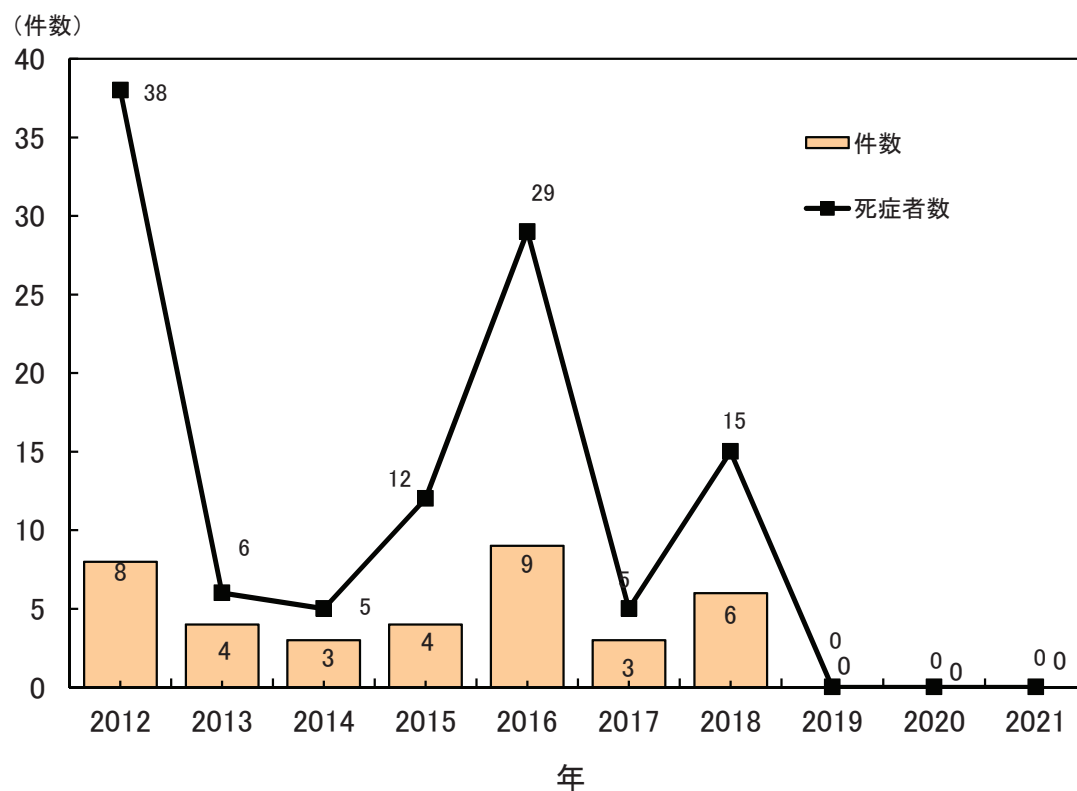
項目	年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
容 器		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
容器バルブ		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
充てん設備		－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
調 整 器		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ヘッダー		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高圧ホース		－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
ガスメーター		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他機器		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
供 給 管		－	1	－	1	－	－	－	－	－	－
内埋設管		－	1	－	1	－	－	－	－	－	－
配 管		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
内埋設管		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
末端ガス栓		－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
室内ゴム管		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
こ ん ろ		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
炊 飯 器		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レ ン ジ		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オーブン		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
瞬間湯沸器		1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
ふろがま		－	1	1	－	－	－	－	－	－	－
ストーブ		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
業務用燃焼器		1	1	－	1	1	－	－	－	－	－
その他の燃焼器		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不 明		－	－	－	1	－	－	－	－	1	1
合 計		3	3	2	4	1	0	1	1	1	1

表－３ 消費設備に係る安全器具設置先事故発生状況

年 項目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全事故件数	260	210	187	182	140	195	212	203	198	212
消費設備に係る 事故件数	124	109	96	99	61	108	109	111	87	86
消費設備に係る 安全器具設置先 事故発生件数	47	41	27	32	31	43	55	58	44	50
うち B級事故件数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
うち CO中毒事故 件数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0

表－4 CO中毒事故（酸欠事故は除く）年別事故件数及び死症者数

年 項 目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件 数	8	4	3	4	9	3	6	0	0	0
内B級以上事故	2	2	1	1	1	0	1	0	0	0
死 者（人）	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0
症 者（人）	37	4	4	12	29	5	14	0	0	0
内B級以上事故	23	1	0	7	15	0	0	0	0	0



図－4 CO中毒事故の年別件数及び死症者数

表－5 CO中毒事故の燃焼器具別発生件数

燃焼器具		年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合 計
瞬間湯沸器	開 放 式		2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2 (5.4)
	C F 式		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1 (2.7)
	F E 式		1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2 (5.4)
	R F 式		0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2 (5.4)
	計		3	2	0	1	1	2	0	1	0	0	0	7 (18.9)
ふろがま	C F 式		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (2.7)
	B F 式		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
	R F 式		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (2.7)
	型式不明		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1 (2.7)
	計		0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3 (8.1)
ストーブ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
その他 (業務用燃焼器等)			7	6	3	1	3	7	2	5	0	0	0	27 (73.0)
合 計			10	8	4	3	4	9	3	6	0	0	0	37 (100.0)

表－6 CO中毒事故の燃焼器具別原因別件数
(2012年～2021年)

原因		排 気 設 備 等							燃焼状態等		そ の 他	不 明	合 計
		排気筒未設置	鳥の巣等による閉塞	ずれ・外れ又は腐食等	排気ファンの電源切り等	排気筒不良（基準不適合）等	排気筒トップ異常（逆設置等）	屋内設置（R F 式）	長時間使用・換気不良	燃焼器具不良			
燃 焼 器 具													
瞬 間 湯 沸 器	開放式 (5号以下)	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	C F 式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	F E 式	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	R F 式	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	計	0	1	0	0	0	0	1	2	1	2	0	7
ふ ろ が ま	C F 式	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	R F 式	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	型式不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3
ストーブ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (業務用燃焼器等)		0	1	0	6	1	0	0	9	4	4	2	27
合計		0	2	0	6	1	0	2	11	6	7	2	37

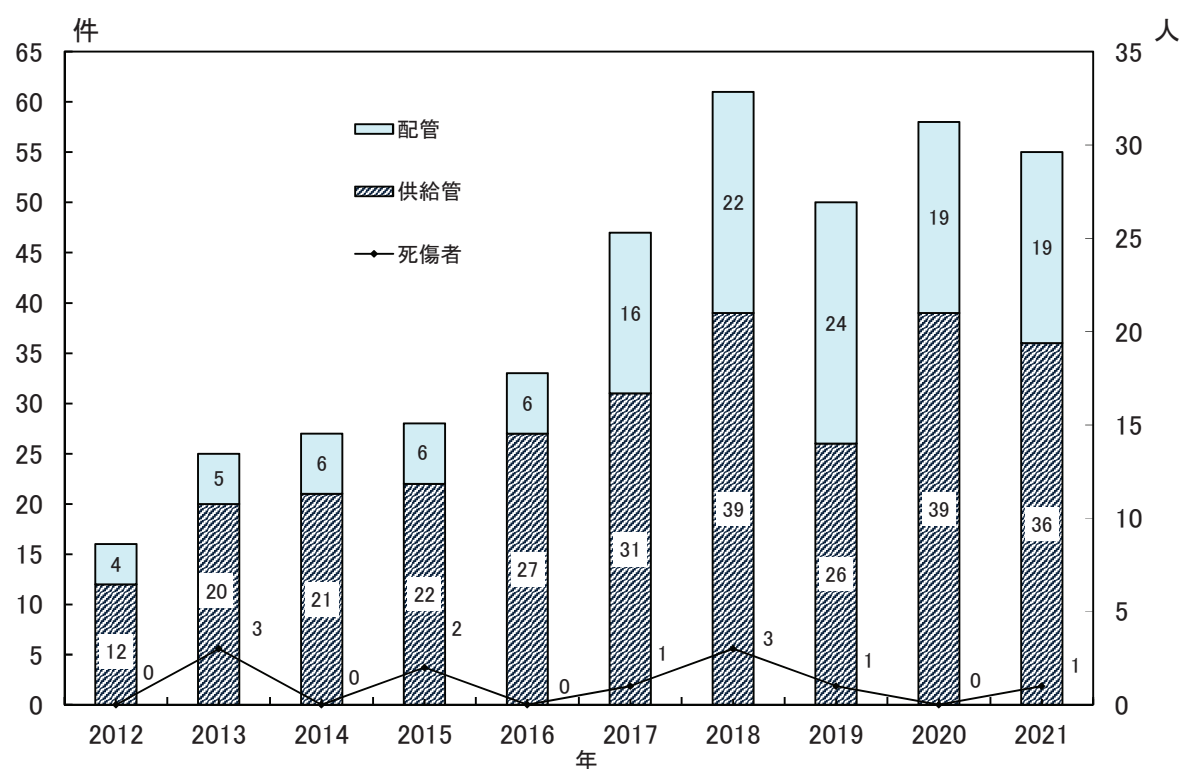
表－７　ＣＯ中毒事故の燃焼器具別件数、死症者数及び１件当たりの死症者数
(2012年～2021年)

件数・死症者数 燃焼器具		件 数	死症者数		1件当たりの死症者数		
			死者	症者	死者	症者	死症者
瞬間 湯 沸 器	開放式 (5号以下)	2	2	1	1.00	0.50	1.50
	C F 式	1	0	1	0.00	1.00	1.00
	F E 式	2	0	2	0.00	1.00	1.00
	R F 式	2	0	3	0.00	1.50	1.50
	計	7	2	7	0.29	1.00	1.29
ふろがま	C F 式	1	1	0	1.00	0.00	1.00
	R F 式	1	1	0	1.00	0.00	1.00
	型式不明	1	0	1	0.00	1.00	1.00
	計	3	2	2	0.67	0.67	1.33
ストーブ		0	0	0	0.00	0.00	0.00
その他 (業務用燃焼器等)		27	1	96	0.04	3.56	3.59
合計		37	5	105	0.14	2.84	2.97
CO中毒事故以外の 爆発・火災事故等		1962 (212)	5 (1)	397 (20)	0.00 (0.00)	0.20 (0.09)	0.20 (0.10)
全 事 故		1999 (212)	10 (1)	502 (20)	0.01 (0.00)	0.25 (0.09)	0.26 (0.10)

注) ()内は2021年の件数及び死症者数(内数)並びに1件当たりの死症者数

表－８ 埋設管事故の年別件数及び死傷者数

年 項 目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件 数	16	25	27	28	33	47	61	50	58	55
うちB級事故	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
死 者（人）	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
傷 者（人）	0	2	0	1	0	1	3	1	0	1
うちB級事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



図－５ 埋設管事故の年別件数及び死傷者数

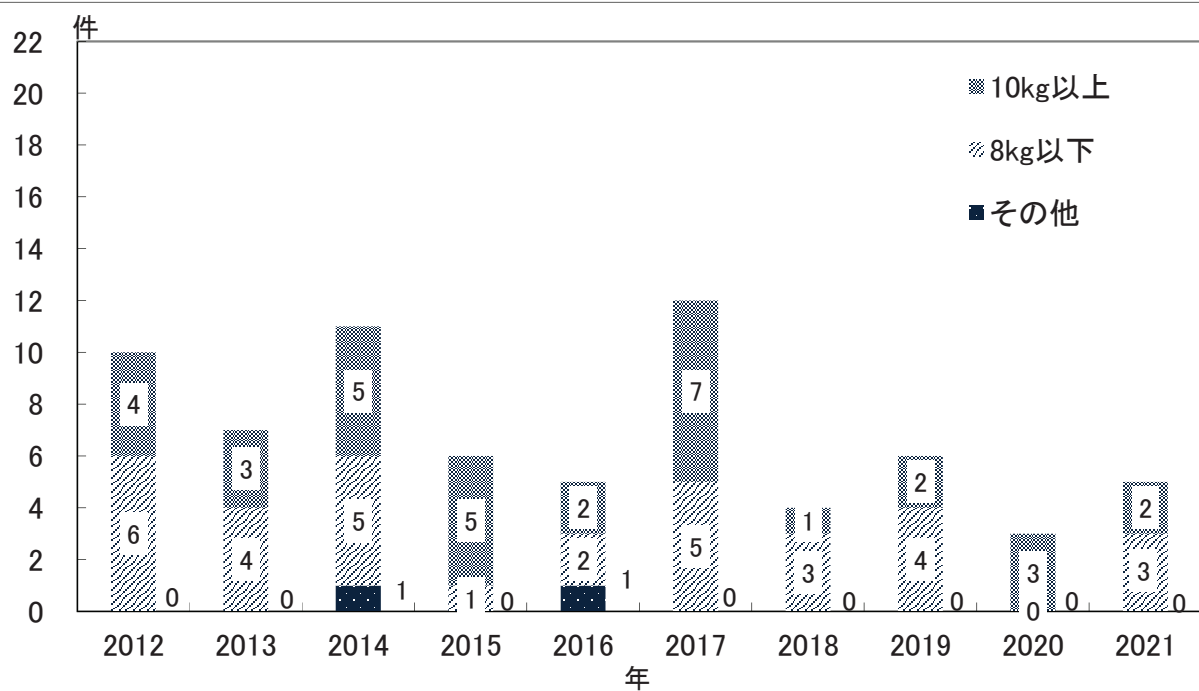
表－９ 埋設管に係る年別漏えい等発生箇所別原因別件数

年		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
漏えい等 発生箇所	漏洩原因											
供 給 管	損 傷	8	18	13	16	23	25	32	25	34	35	229
	他工事業者	6	13	10	12	21	24	29	24	29	33	201
	消費者による	1	0	0	0	2	1	1	0	3	2	10
	地盤沈下	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	5
	そ の 他	1	5	2	3	0	0	1	0	1	0	13
	腐食・劣化	4	2	6	4	4	6	7	1	5	1	40
	そ の 他	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事中酸欠	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	そ の 他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	不 明	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	計	12	20	21	22	27	31	39	26	39	36	273
配 管	損 傷	2	2	4	0	6	7	14	19	12	15	81
	他工事業者	2	1	4	0	6	6	10	16	9	14	68
	消費者による	0	0	0	0	0	0	3	1	3	1	8
	地盤沈下	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
	そ の 他	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3
	腐食・劣化	2	2	2	6	0	10	8	5	6	3	44
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 明	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	計	4	5	6	6	6	17	22	24	19	19	128
合 計	損 傷	10	20	17	16	29	31	46	44	46	50	309
	他工事業者	8	14	14	12	27	29	39	40	38	47	268
	消費者による	1	0	0	0	2	1	4	1	6	3	18
	地盤沈下	0	0	1	1	0	0	2	2	1	0	7
	そ の 他	1	6	2	3	0	1	1	1	1	0	16
	腐食・劣化	6	4	8	10	4	16	15	6	11	4	84
	そ の 他	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事中酸欠	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	そ の 他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	不 明	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1	5
	合 計	16	25	27	28	33	47	61	50	58	55	400

表－10 質量販売先における事故発生件数

項目 \ 年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件 数	10 (0)	7 (0)	11 (1)	6 (1)	5 (0)	12 (0)	4 (0)	6 (1)	3 (0)	5 (0)
50kg容器	1	2	1	0	0	2	0	0	0	0
20kg容器	1	0	2 (1)	3 (1)	0	0	0	1	1	1
10kg容器	2	1	2	2	2	5	1	1 (1)	2	1
8kg容器	4	0	4	1	1	2	3	1	0	2
5kg容器	2	4	1	0	1	2	0	3	0	1
2kg容器	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0

()内はB級事故で内数



図－6 質量販売先における容器別事故発生件数

表－11 原因者別事故件数

原因者 \ 年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
一般消費者等	78	77	59	60	45	54	68	56	39	46
一般消費者等及び 販売事業者	11	3	6	4	0	3	2	2	9	5
販売事業者	33	25	16	29	24	29	21	34	33	18
設備工事事業者及び 販売事業者等	0	3	3	0	2	0	0	0	0	0
保安機関及び 販売事業者等	0	1	5	3	1	6	7	7	7	11
配送センター及び 販売事業者等	1	2	0	0	0	1	0	1	4	2
設備工事事業者	3	5	3	2	2	11	3	1	3	3
充てん事業者	3	1	1	0	2	1	0	0	0	3
配送センター	4	1	2	0	4	6	3	1	3	7
器具メーカー	6	3	1	4	3	1	3	5	14	11
自然災害（雪害等）	64	40	40	34	8	12	34	9	1	21
その他	31	31	34	32	36	54	59	62	61	67
他工事事業者	23	18	19	16	34	49	48	58	54	62
動物（ねずみ等）	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0
その他	8	13	14	15	2	5	11	3	6	5
不明	26	18	17	14	13	17	12	25	24	18
合計	260	210	187	182	140	195	212	203	198	212

表－12 年別・建物用途別事故件数

年 項 目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
一 般 住 宅	97	77	71	77	44	65	89	72	84	81
共 同 住 宅	75	54	48	35	40	55	50	50	59	68
旅 館	3	2	2	0	2	6	1	3	3	1
飲 食 店	22	39	23	26	14	28	24	31	18	19
学 校	10	5	4	5	7	11	8	7	8	2
病 院	1	3	1	2	2	1	1	1	2	2
工 場	5	2	1	3	2	3	3	1	2	3
事 務 所	7	0	5	1	3	3	7	5	5	5
道路下(側溝含む)	2	4	2	3	4	3	2	4	0	3
そ の 他	38	24	30	30	22	20	27	29	17	28
合 計	260	210	187	182	140	195	212	203	198	212

表－13 現象別事故件数

年 項 目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
漏 え い	160	113	98	102	85	114	148	148	148	160
漏えい爆発(火災)	48	48	59	43	27	43	33	26	19	25
火災(爆発を除く)	44	43	27	31	19	35	24	29	31	27
CO中毒・酸欠	8	6	3	6	9	3	7	0	0	0
合 計	260	210	187	182	140	195	212	203	198	212

表－14 漏えい等発生箇所別事故件数

項目 \ 年		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
供給設備	容 器	6	4	4	3	3	4	0	6	5	7
	容 器 バルブ	4	2	3	1	8	4	1	4	1	3
	高 圧 ホース	15	15	9	12	7	15	8	8	17	21
	ヘ ッ ダ ー	0	2	0	2	2	1	1	2	0	1
	調 整 器	43	31	20	20	9	13	21	11	25	26
	バルク貯槽	6	1	9	4	3	2	4	3	4	2
	供 給 管	48	43	45	36	38	40	52	42	47	52
	内埋設管	12	20	21	22	27	31	39	26	39	36
	ガスメーター	5	1	0	2	6	7	11	8	7	6
	その他機器	5	0	0	0	2	0	2	7	4	1
計		132	99	90	80	78	86	100	91	110	119
消費設備	配 管	32	17	24	26	10	39	46	54	42	41
	内埋設管	4	5	6	6	6	16	22	24	19	19
	末端ガス栓	18	11	10	11	5	11	13	13	12	9
	金属フレキ管	7	5	7	6	5	7	1	4	2	3
	低圧ホース	2	9	0	4	2	2	5	1	4	3
	室内ゴム管	7	7	5	12	3	4	5	4	2	4
	こ ん ろ	5	3	9	3	3	4	3	2	0	0
	炊 飯 器	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	レ ン ジ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	オ ー プ ン	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
	瞬間湯沸器	6	2	3	3	4	7	2	3	1	5
	ふろがま	17	20	14	12	8	7	13	6	11	7
	ストーブ	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1
	業務用燃焼器	20	29	23	19	20	23	21	18	9	9
	その他の燃焼器	4	2	0	1	0	1	0	1	0	0
	そ の 他	5	0	0	2	0	2	0	3	3	1
計		124	109	96	99	60	109	109	111	87	84
充てん設備		0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
そ の 他		0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
不 明		4	2	1	2	2	0	2	1	1	4
合 計		260	210	187	182	140	195	212	203	198	212

表－15 原因別事故件数

年 項目		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
接 続 不 良		27	12	14	20	21	30	16	24	25	22
腐 食 ・ 損 傷		81	68	56	58	54	87	105	100	97	104
故 障 ・ 不 具 合		6	3	1	7	5	7	6	15	22	12
誤 操 作	未使用末端閉止弁	15	10	6	8	2	7	11	6	8	5
	燃焼器具未設続	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0
燃焼器具の過熱		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
燃 焼 器 具	点 火 ミ ス	20	36	33	21	16	16	17	16	13	12
	立 消 え	0	0	1	1	1	1	2	0	0	0
弁・栓等不完全閉止、 閉め忘れ		6	8	6	5	8	11	7	11	6	8
給 排 気 設 備 不 良		2	0	1	0	4	0	0	0	0	1
燃焼不良及び換気不良		5	4	2	2	5	3	5	0	0	0
雪 害 等 の 自 然 災 害		64	40	40	34	8	12	34	8	1	21
そ の 他		14	12	13	15	8	11	4	13	10	13
不 明		18	16	14	11	8	8	5	9	16	14
計		260	210	187	182	140	195	212	203	198	212

表－16 年別漏えい等発生箇所別原因別件数

(1) 供給設備関係

漏えい等発生箇所		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
原因												
容 器	損 傷	3	2	2	0	0	0	0	0	1	4	12
	腐食・劣化	2	2	1	1	2	1	0	2	2	2	15
	その他、不明	1	0	1	2	1	3	0	4	2	1	15
	計	6	4	4	3	3	4	0	6	5	7	42
容器バルブ	機器等接続不良	0	0	0	1	4	0	1	1	0	2	9
	損 傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バルブ閉め忘れ、 不完全閉止	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	5
	その他、不明	4	2	3	0	4	1	0	3	0	0	17
	計	4	2	3	1	8	4	1	4	1	3	31
高圧ホース	機器等接続不良	8	2	3	4	3	7	4	3	12	14	60
	損 傷	4	9	3	3	0	5	3	3	3	4	37
	腐食・劣化	1	2	0	0	0	2	1	0	0	1	7
	その他、不明	2	2	3	5	1	1	0	2	2	2	20
	計	15	15	9	12	4	15	8	8	17	21	124
調 整 器	接続不良	3	0	1	1	2	5	1	3	5	1	22
	損 傷	32	26	17	17	5	5	14	1	2	12	131
	腐食・劣化	3	2	2	0	1	0	3	1	3	0	15
	故 障	3	1	0	0	1	1	0	6	12	10	34
	その他、不明	2	2	0	2	0	2	3	0	3	3	17
	計	43	31	20	20	9	13	21	11	25	26	219
バルク貯槽	弁開放等	4	1	3	2	0	1	2	0	2	1	16
	工事ミス	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	4
	その他、不明	1	0	6	1	2	1	2	2	2	1	18
	計	6	1	9	4	3	2	4	3	4	2	38
供 給 管	埋 設	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		損 傷	8	18	15	17	23	27	32	25	33	233
		腐食・劣化	4	2	5	4	4	7	1	5	1	37
		その他、不明	0	0	1	1	0	0	0	1	0	3
		計	12	20	21	22	27	31	39	26	39	273
	露 出・その他	接続不良	5	1	2	3	2	2	0	2	0	17
		損 傷	30	19	21	8	9	6	11	7	6	129
		腐食・劣化	1	2	0	3	3	1	2	7	2	25
		その他、不明	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
		計	36	23	24	14	15	9	13	16	8	174
	小 計	48	43	45	36	42	40	52	42	47	52	447
ガスメーター	機器等接続不良	2	0	0	0	4	6	2	4	5	2	25
	損 傷	3	0	0	1	1	1	9	3	1	2	21
	その他、不明	0	1	0	1	1	0	0	1	1	1	6
	計	5	1	0	2	6	7	11	8	7	5	52
そ の 他		5	2	0	2	4	1	3	9	4	2	32
合 計		132	99	90	80	79	86	100	91	110	118	985

(2)消費設備関係

年		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
漏えい等発生箇所												
原因												
配管	埋設	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		腐食・劣化	2	2	2	5	0	5	8	5	6	39
		その他、不明	2	3	4	2	6	11	14	19	13	89
		計	4	5	6	7	6	16	22	24	19	128
	露出・その他	接続不良	0	0	1	0	1	1	1	1	0	6
		損傷	23	4	10	14	0	12	19	17	12	122
		腐食・劣化	3	5	3	3	2	5	4	9	10	53
		その他、不明	2	3	4	2	0	5	0	3	1	21
		計	28	12	18	19	3	23	24	30	23	202
	小計	計	32	17	24	26	9	39	46	54	42	330
末端ガス栓	ゴム管の接続不良	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	5
	未使用側の誤開放	11	9	5	7	3	7	11	5	8	5	71
	弁の不完全閉止等	1	1	0	1	0	1	0	2	0	0	6
	その他、不明	6	1	4	2	2	3	2	6	3	3	32
	計	18	11	10	11	6	11	13	13	12	9	114
金属フレキ	損傷	2	1	1	2	2	1	0	0	1	1	11
	接続不良	1	2	2	2	2	3	0	2	0	1	15
	腐食・劣化	3	2	3	2	1	3	1	2	0	1	18
	その他、不明	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
	計	7	5	7	6	5	7	1	4	2	3	47
低圧ホース	接続不良	2	2	0	1	2	2	4	0	2	2	17
	劣化	0	1	0	2	0	0	0	1	1	1	6
	器具未接続	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	その他、不明	0	4	0	0	0	0	1	0	1	0	6
	計	2	9	0	4	2	2	5	1	4	3	32
ゴム管	接続不良	4	0	3	6	0	2	3	1	1	0	20
	損傷	2	2	1	2	3	1	1	1	0	0	13
	腐食・劣化	1	2	0	1	0	1	1	0	0	2	8
	器具未接続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他、不明	0	3	1	3	0	0	0	2	1	2	12
	計	7	7	5	12	3	4	5	4	2	4	53
燃焼器具	こんろ	点火ミス、立消え	1	2	4	2	1	0	0	0	0	10
		栓の不完全閉止等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		過熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他、不明	4	1	5	1	2	4	3	2	0	22
		計	5	3	9	3	3	4	3	2	0	32
	瞬間湯沸器	給排気設備不良	1	0	0	1	2	0	0	0	0	4
		燃焼不足、換気不良	1	0	1	0	1	0	1	0	0	4
		点火ミス、立消え	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
		その他、不明	4	2	1	2	1	6	1	3	0	24
		計	6	2	3	3	4	7	2	3	1	36
	ふろがま	給排気設備不良	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3
		点火ミス、立消え	12	14	12	10	8	5	12	6	10	95
		過熱	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		栓の不完全閉止等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他、不明	5	5	1	2	0	1	1	0	1	16
		計	17	20	14	12	8	7	13	6	11	115
	ストーブ	給排気設備不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		点火ミス、立消え	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
		栓の不完全閉止等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他、不明	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3
		計	1	0	1	0	0	1	0	1	0	5
	業務用燃焼器具		20	29	23	19	20	23	21	18	9	191
	その他		4	6	0	1	0	2	0	2	1	18
	小計		53	60	50	38	35	44	39	32	24	397
その他		計	5	0	0	2	0	2	0	3	3	16
合計		計	124	109	96	99	60	109	109	111	85	989

(3)その他、不明等

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合 計
充てん設備	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4
そ の 他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
漏洩発生箇所等不明なもの	4	2	1	2	1	0	2	1	1	4	18

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合 計
総 合 計											
事故発生件数 (件)	260	210	187	182	140	195	212	203	198	212	1999
死 者 数 (人)	1	3	1	2	0	0	1	0	1	1	10
負 傷 者 数 (人)	85	52	76	60	52	50	46	32	29	20	502
(参考)死者・負傷者事故発生件数(件)	46	45	51	36	27	40	30	21	11	21	328
漏えい	1	0	1	1	1	1	0	0	1	1	7
漏えい爆発(火災)	27	24	38	21	16	25	16	15	6	13	201
火災(爆発を除く)	10	15	9	8	1	11	7	6	4	7	78
CO中毒・酸欠	8	6	3	6	9	3	7	0	0	0	42
(参考)死者・負傷者人数(人)	86	55	77	62	52	50	47	32	30	21	512
漏えい	2	0	1	1	1	1	0	0	1	1	8
漏えい爆発(火災)	33	30	50	38	21	29	23	24	25	13	286
火災(爆発を除く)	13	17	21	8	1	15	7	8	4	7	101
CO中毒・酸欠	38	8	5	15	29	5	17	0	0	0	117

表－17 都道府県別事故件数及び消費世帯百万戸当たりの事故件数

経済局	年 県 別	2016	2017	2018	2019	2020	5年間 平均 2016～ 2020	2021	消費者戸数	2016	2017	2018	2019	2020	5年間 平均 2016～ 2020	2021
北海道	北海道	6	9	22	17	9	12.6	16	1,438,428	4.1	6.2	10.8	5.6	11.0	7.5	11.1
東 北	青 森	3	2	3	0	0	1.6	0	432,903	9.0	6.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
	秋 田	1	1	1	2	3	1.6	5	239,665	4.7	4.9	9.9	14.9	19.9	10.9	20.9
	岩 手	2	2	1	0	1	1.2	7	407,005	8.1	8.3	0.0	3.2	16.9	7.3	17.2
	山 形	2	4	5	4	1	3.2	4	295,550	6.2	12.6	12.5	4.2	13.5	9.8	13.5
	宮 城	3	4	2	3	3	3.0	2	545,576	3.6	5.0	3.3	2.2	3.6	3.6	3.7
	福 島	8	10	13	6	3	8.0	2	534,500	19.1	24.2	15.1	7.7	3.6	14.0	3.7
関 東	栃 木	3	1	3	3	6	3.2	5	527,462	8.4	2.9	8.9	18.2	9.4	9.6	9.5
	茨 城	4	2	5	2	2	3.0	5	714,513	9.1	4.7	4.8	4.9	6.9	6.1	7.0
	千 葉	5	10	12	7	8	8.4	12	706,919	8.4	16.8	11.8	17.1	16.8	14.2	17.0
	埼 玉	10	12	13	13	18	13.2	17	1,216,269	8.6	10.3	10.5	13.3	13.9	11.3	14.0
	群 馬	3	7	3	5	5	4.6	5	521,240	7.2	17.0	12.4	10.1	9.3	11.2	9.6
	東 京	9	6	9	11	12	9.4	7	453,254	3.8	1.6	4.8	3.1	15.1	5.7	15.4
	神奈川	14	21	23	28	23	21.8	15	1,012,667	15.4	22.4	32.0	20.8	14.6	21.0	14.8
	新 潟	5	4	9	5	4	5.4	5	245,576	15.5	15.7	15.9	16.2	20.0	16.7	20.4
	長 野	1	6	3	4	9	4.6	4	627,193	1.8	5.6	7.4	14.8	6.2	7.2	6.4
	山 梨	1	2	1	1	1	1.2	2	281,841	5.3	10.9	0.0	4.7	7.0	5.6	7.1
	静 岡	7	5	4	5	4	5.0	2	704,223	10.4	7.5	7.6	6.1	2.8	6.9	2.8
中 部	愛 知	1	5	3	4	5	3.6	9	962,953	0.8	4.1	3.2	1.6	9.2	3.8	9.3
	三 重	2	2	0	0	1	1.0	2	482,973	5.9	6.0	0.0	3.3	4.1	3.9	4.1
	岐 阜	1	7	8	7	9	6.4	7	549,160	1.9	13.6	19.6	11.7	12.4	11.8	12.7
	富 山	1	3	3	0	2	1.8	1	235,744	4.6	14.3	0.0	9.5	4.2	6.5	4.2
	石 川	2	4	2	1	2	2.2	1	277,198	7.4	15.1	3.8	7.7	3.6	7.5	3.6

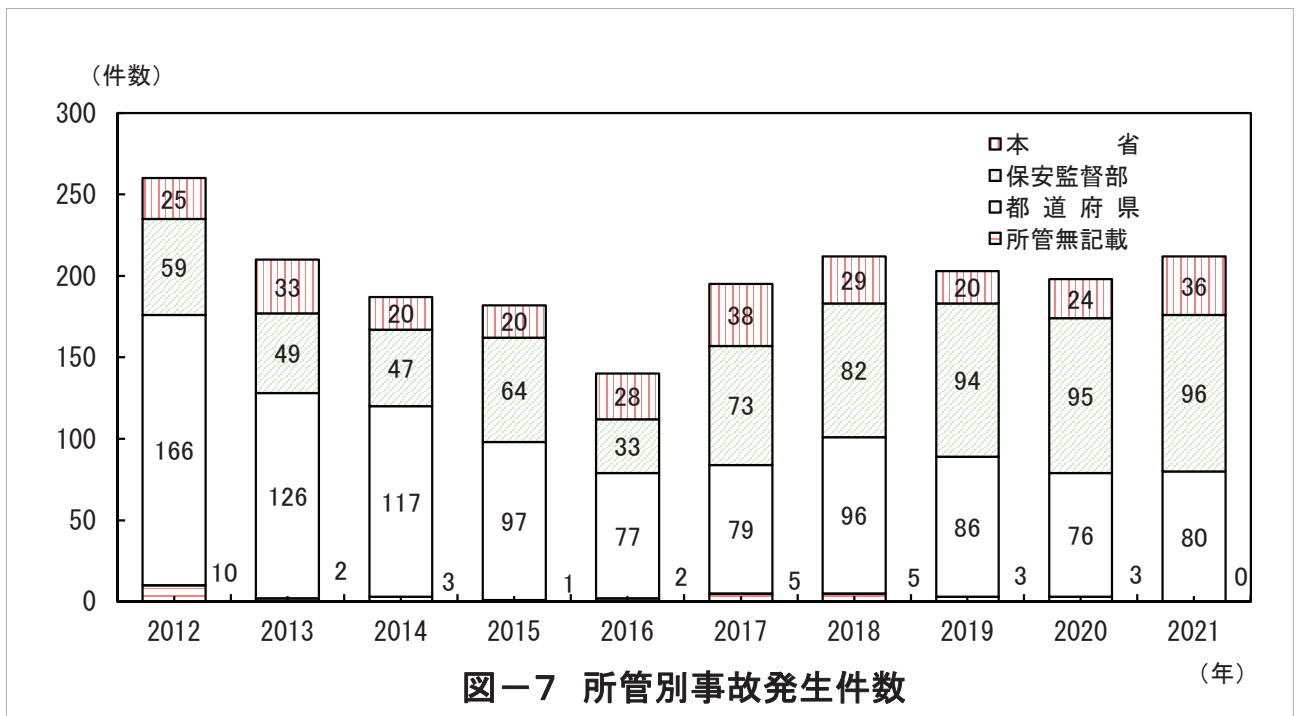
経済局	年 県 別	2016	2017	2018	2019	2020	5年間 平均 2016～ 2020	2021	消費者戸数	2016	2017	2018	2019	2020	5年間 平均 2016～ 2020	2021
近 畿	福 井	1	0	1	1	3	1.2	1	182,455	6.2	0.0	6.4	6.6	16.1	7.1	5.5
	滋 賀	5	3	3	4	0	3.0	4	265,112	26.8	16.4	22.4	22.8	0.0	17.7	15.1
	京 都	4	2	1	0	1	1.6	4	217,561	21.4	10.9	0.0	0.0	4.6	7.4	18.4
	奈 良	0	4	1	1	3	1.8	2	169,831	0.0	29.6	7.6	7.7	17.5	12.5	11.8
	和歌山	0	4	0	1	3	1.6	3	242,537	0.0	20.2	5.1	5.3	12.3	8.6	12.4
	大 阪	0	7	5	7	7	5.2	4	275,154	0.0	14.5	14.1	13.3	24.9	13.4	14.5
	兵 庫	0	5	3	1	1	2.0	7	481,341	0.0	8.6	1.7	1.7	2.1	2.8	14.5
中 国	鳥 取	2	10	5	5	2	4.8	6	139,515	13.1	65.8	33.6	34.5	14.1	32.2	43.0
	岡 山	3	7	3	5	3	4.2	1	463,809	7.1	12.7	8.5	8.4	6.4	8.6	2.2
	島 根	0	1	0	1	3	1.0	6	199,311	0.0	5.8	6.0	6.0	14.9	6.6	30.1
	広 島	9	3	6	4	12	6.8	6	608,060	13.4	4.5	6.1	6.3	19.6	10.0	9.9
	山 口	1	1	6	4	0	2.4	7	315,675	3.2	3.2	13.3	12.8	0.0	6.5	22.2
四 国	徳 島	1	0	1	1	0	0.6	0	213,884	5.5	0.0	5.6	5.7	0.0	3.4	0.0
	香 川	1	1	0	2	1	1.0	1	240,652	4.2	4.2	8.6	8.7	4.1	6.0	4.2
	高 知	2	2	0	1	0	1.0	0	250,284	9.1	9.3	4.8	5.2	0.0	5.7	0.0
	愛 媛	3	0	2	3	3	2.2	1	447,393	5.7	0.0	6.0	5.8	6.7	4.8	2.2
九 州	福 岡	4	5	6	9	7	6.2	10	1,134,545	3.1	3.1	7.0	6.8	6.2	5.3	8.8
	佐 賀	2	1	3	6	6	3.6	2	198,944	11.0	5.6	39.0	39.6	30.1	25.1	10.1
	長 崎	0	1	4	5	5	3.0	0	322,163	0.0	4.2	21.3	21.3	15.6	12.5	0.0
	大 分	1	0	3	3	2	1.8	1	358,504	3.3	0.0	10.2	10.3	5.6	5.9	2.8
	熊 本	2	3	0	2	0	1.4	3	454,188	5.1	7.9	5.4	5.6	0.0	4.8	6.6
	宮 崎	1	1	2	1	3	1.6	2	299,564	3.7	3.7	3.8	3.9	10.0	5.0	6.7
	鹿児島	1	0	7	6	1	3.0	4	498,089	2.0	0.0	12.1	12.2	2.0	5.7	8.0
沖 縄	沖 縄	3	5	2	2	1	2.6	2	580,850	5.7	9.2	3.6	3.5	1.7	4.8	3.4
合 計		140	195	212	203	198	189.6	212	21,972,233	6.1	8.4	8.8	9.0	8.9	8.2	9.6

注) 消費者戸数は、LPガス消費者世帯数 (LPガス事業団広報 2022年1月15日 No.220 (一財)全国LPガス保安共済事業団より)

表－18 所管別事故発生状況

所管 \ 年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
本省	25	33	20	20	28	38	29	20	24	36
保安監督部	59	49	47	64 (1)	33	73	82 (1)	94	95	96
都道府県	166 (3)	126 (3)	117 (2)	97 (3)	77 (1)	79	96	86 (1)	76 (1)	80 (1)
所管無記載	10	2	3	1	2	5	5	3	3	0
合 計	260 (3)	210 (3)	187 (2)	182 (4)	140 (1)	195 (0)	212 (1)	203 (1)	198 (1)	212 (1)

※1 () 内はB級以上事故



表－19 LPガス事故件数、死傷者数の推移と主な施策等

年	事故 件数	死者 数	傷者 数	主な発生事故及び取られた措置等
1967(S.42)	167	33	271	○12月28日、LPガス法公布－高圧ガス取締法から分離し、液化石油ガスの販売、液化石油ガス器具等の製造及び販売等に係る規制を目的として制定
1968(S.43)	112	38	146	○3月1日、LPガス法施行
1969(S.44)	170	69	236	
1970(S.45)	217	44	283	
1971(S.46)	217	33	301	
1972(S.47)	299	52	398	○12月6日、LPガス法規則改正(原則LPガスを体積販売することを義務化)
1973(S.48)	368	59	389	
1974(S.49)	540	74	679	
1975(S.50)	497	40	543	
1976(S.51)	581	65	523	
1977(S.52)	638	56	684	□6月、通商産業省立地公害局保安課に「液化石油ガス保安対策室」設置 □8月、高圧ガス及び火薬類保安審議会が「液化石油ガス消費者保安体制のあり方」について答申
1978(S.53)	570	72	640	□7月、LPガス設備保安総点検事業の実施(設備改善の期間を含め3年間) ○7月3日、LPガス法改正(周知の義務化、認定調査機関及び液化石油ガス設備士制度の創設、液化石油ガス器具等の範囲拡大等)
1979(S.54)	793	63	825	○5月10日、特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律公布(特監法)
1980(S.55)	761	60	758	●8月16日、静岡駅前ビル地下街で都市ガス爆発事故発生、死者15名、重軽傷者222名
1981(S.56)	714	50	723	○2月17日、高取法液石則改正(LPガスの着臭濃度強化(臭気感知混入率1/200→1/1000)) ○2月18日、LPガス法規則改正(地下室等の保安基準の制定、共同住宅、業務用施設等に対しガス漏れ警報器設置義務付け)
1982(S.57)	570	43	650	●1月、神奈川県川崎市の小学校で埋設管に起因する多量の漏えい事故が発生 □2月4日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「埋設管に係る液化石油ガス設備の緊急一斉点検の実施について」を通達 □2月から「埋設管に係る液化石油ガス設備の緊急一斉点検」を実施 ○10月1日、LPガス法省令補完基準改正(材料及び使用制限、腐食・損傷を防止する措置等の強化) □10月1日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「既存の液化石油ガス設備に係る保安の徹底について」を通達
1983(S.58)	559	51	645	●11月22日、静岡県掛川市のレクリエーションセンター内でLPガス爆発事故が発生、死者14名、重軽傷者27名 □11月26日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「液化石油ガス保安対策について」を通達
1984(S.59)	545	36	529	○7月3日、LPガス法規則改正(料理飲食店等に対し、移動式燃焼器の末端ガス栓に過流出安全機構付ガス栓の使用義務付け、末端ガス栓と燃焼器との接続方法強化)
1985(S.60)	496	35	550	□7月、「LPガス消費者保安対策研究会」報告 □10月、毎年10月を「LPガス消費者保安月間」と定める
1986(S.61)	515	42	477	□5月、「LPガス安全器具普及懇談会」報告が出され、具体的な安全器具の普及施策とそれに伴うLPガス事故の減少化に関する目標期限(今後5年間で1/5、10年間で1/10)を定めた提言－それを受けて官民一体となり、その目標達成のための普及啓発活動開始 ○12月4日、LPガス法規則改正(移動式燃焼器の末端ガス栓に過流出安全機構付ガス栓の使用義務付け)
1987(S.62)	401	29	381	
1988(S.63)	390	37	356	●2月16日及び8月6日、北海道札幌市で居室の換気扇等の使用により浴室内の気圧が外気の気圧より低くなり、その結果、浴室内に設置されたCF式ふろがまの排気が逆流止めから浴室内に逆流して、ふろがまの不完全燃焼を引き起こしたことによる一酸化中毒が2件発生、共に死者1名(都市ガス事業) ●4月9日、鹿児島県鹿児島市の共同住宅で排気筒に取り付けられた防火ダンパーに起因するCO中毒事故が発生、死者2名 ●6月11日、福島県白河市のゴルフ場クラブハウスにおいて埋設管の腐食による爆発事故が発生、死者1名、重傷者3名、軽傷者17名 □7月8日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛、「ガス器具に接続される排気筒への防火ダンパー設置に起因する一酸化炭素中毒事故防止対策について」を通達 ●7月14日、茨城県那珂郡の高校において埋設管の腐食による爆発事故が発生、重傷者4名、軽傷者5名 □7月27日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「液化石油ガスの埋設管に係る保安の徹底について」を通達 □9月8日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛「CF式ふろがまの排ガスによる一酸化中毒事故の防止について」を通達

年	事故 件数	死者 数	傷者 数	主な発生事故及び取られた措置等
1989(H.1)	306	36	327	●6月13日、埼玉県春日部市の小学校において埋設管からのガス漏れがあることが発見され、改善措置が講じられた後、ガスの供給に使用している配管から以前に漏れたと思われるガスが地下ビットに滞留していたことに起因する爆発事故が発生、死者1名、重傷者1名 □8月25日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛「埋設管に係る液化石油ガス設備の点検状況について」を通達 □9月20日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛「CF式ふろがまの排ガスによる一酸化中毒事故の防止について」を通達
1990(H.2)	262	27	233	□5月、「90年代の液化石油ガス消費者保安政策の在り方分科会」報告
1991(H.3)	194	13	171	
1992(H.4)	146	31	162	
1993(H.5)	112	7	13	●5月6日、山梨県忍野村リゾートマンションでCO中毒事故発生、死者7名(簡易ガス事業) ●7月13日、山形県米沢市の雑居ビルにおいて埋設管の腐食による爆発事故が発生、死者1名、重傷者1名、軽傷者9名 □9月、安全器具 100%普及目標達成期限(3年早めた)ー95.2%達成 □12月20日付通商産業省環境立地局保安課液化石油ガス保安対策室長名で各都道府県液化石油ガス保安担当課長宛「液化石油ガス販売事業者等に対する保安対策の徹底及び指導の在り方について」を通達 ○12月22日、特監法政令改正(特定ガス消費機器の追加(密閉燃焼式ふろがま等))
1994(H.6)	82	3	83	○10月26日、LPガス法規則改正(排気筒の技術上の基準強化等) ○10月26日、通産省告示制定(使用実績を有する排気筒又は給排気部を再使用する場合の要件)
1995(H.7)	88	12	80	□1月、「LPガス保安対策の在り方研究会」中間報告 □12月、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会」報告
1996(H.8)	101	14	109	○3月31日、LPガス法改正(LPガス販売事業の許可制を登録制に改正、保安機関制度の創設、バルク供給に関する規制の創設等) ○4月3日、LPガス法施行令改正(LPガス器具等の指定品目の改正等) ●12月30日、沖縄県糸満市共同住宅で排気筒の不備に起因するCO中毒事故が発生死者5名
1997(H.9)	68	6	64	○3月10日、LPガス法規則改正(8年の法改正内容を具体化、供給設備にマイコンメータ(S型)等安全機能付の機器設置の義務化、認定販売事業者に対し、集中監視、保安確保機器の期限管理の義務付け) □9月、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会保安高度化分科会」が設置され、CO中毒事故防止総合保安対策を決定した。 □10月、燃焼器具の一斉点検事業を開始(～平成11年9月30日)
1998(H.10)	75	9	82	□5月、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会第2回保安高度化分科会」が開催され、埋設管事故防止対策及びガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策を決定した。
1999(H.11)	79	5	66	○3月26日、LPガス法施行令改正(LPガス器具等の指定品目の改正) ○8月6日、LPガス法改正(基準・認証制度見直しに伴うLPガス法改正) ○9月30日、LPガス法規則改正(性能規定化、バルク容器を制度化)
2000(H.12)	78	8	73	○8月1日、12月26日LPガス法施行規則の例示基準が制定され、関係基準が廃止された。 ○9月26日、LPガス器具等の技術上の基準等に関する省令改正(基準・認証制度見直しに伴う省令改正) □5月、燃焼器具交換促進事業及び埋設管点検事業を開始(～12月) □12月20日、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会第2回保安高度化分科会」が開催され、保安高度化プログラムを決定した。
2001(H.13)	87	2	69	□1月、省庁改編に伴い、経済産業省原子力安全・保安院液化石油ガス保安課を設置 □4月13日、経済産業省原子力安全・保安院液化石油ガス保安課長名で各経済産業局、各都道府県液化石油ガス担当課宛及びLPガス関係団体宛に「LPガス保安高度化プログラムの実施について」を通達。 □6月、経済産業省原子力・保安院に「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会」が望ましい保安の在り方について基本的な考え方の整理及び保安レベルの維持・向上を図る上で保安規制は如何にあるべきか検討を行うことを目的として設置され、検討が開始された。 ●10月29日、12月11日、沖縄県においてLPガスの供給設備であるペーパライザーに高濃度の水銀を含むLPガスによって不具合が生じ、ガスが漏えいする事故が発生した。(他に11月26日、同様な事故(高圧ガス保安法対象)1件発生)
2002(H.14)	90	4	64	○10月1日、LPガス法規則改正(液化石油ガス中の水銀含有量の基準化、配管等に係る修理の基準化、埋設管(白管及び被覆白管)に係る点検・調査について基準追加、屋外に設置する燃焼器具の排気筒(屋内に設置される部分)の基準化) ○12月27日、例示基準第39節「液化石油ガスの規格」を追加(液化石油ガス中の水銀濃度の規定)
2003(H.15)	120	7	86	○3月31日、LPガス法規則改正及びバルク告示改正(ガス放出防止器等の代替措置の追加、ガス漏れ検知器の代替措置の追加、超音波液面計の追加、貯槽及びバルク貯槽の耐圧試験の改正) ○4月1日、例示基準第21節「貯槽の耐圧試験及び気密試験」の改正、第40節「供給管等の修理」、第41節「地盤面下に埋設した供給管及び配管(垂鉛めっきを施したもの又は垂鉛をめっき施した供給管に防しよくテープを施したものに限る。)」の漏えい試験の方法」及び第42節「排気筒等の材料」を追加

年	事故 件数	死者 数	傷者 数	主な発生事故及び取られた措置等
2004(H.16)	105	2	88	○4月1日、LPガス法規則改正及びバルク告示改正(1トン以上3トン未満のバルク貯槽に係る保安距離の緩和:第1種保安物件までの保安距離16.97mを7m、第2種保安物件までの保安距離11.31mを7mに短縮) ●8月30日、宮城県において民生用バルクローリーポンプ軸受破損による、充てん作業中の事故が発生した。 ●10月1日、福岡県において充てんホース安全継手離脱後の処置ミスによる漏えい爆発事故(B級事故)が発生した。
2005(H.17)	105	1	58	○4月1日、LPガス法規則及び供給・消費・特定供給告示改正(販売事業者がLPガスを配管等に接続して販売する必要のない容器の内容積及び質量により販売できる容器の内容積の範囲を容器がカップリング付き器具(容器バルブ及び調整器)により接続されている等の要件を満たした場合に限り25リットルまで拡大) ○4月1日、例示基準第3節「不燃性又は難燃性の材料を使用した軽量な屋根又は遮へい板」の改正(石綿スレートに替えて繊維強化セメント板を追加)、第15節「充てん容器等の腐しよく防止措置」の改正(アルミニウム合金製容器について腐しよく防止のための塗装を不要とした)、第28節「供給管等の適切な材料及び使用制限、腐食及び損傷を防止する措置」の改正(配管用フレキ管及びポリエチレン管の施工を行う者を具体的に追加)、第29節「供給管又は配管等の気密試験方法及び漏えい試験の方法」の改正(集中監視システム設置時の漏えい検査の方法を追加、漏えい・気密試験の測定時間及び温度変化補正等に係る事項を追加、電気式ダイヤフラム圧力計の比較試験周期改正、自記圧力計に電気式ダイヤフラム式自記圧力計を追加及び比較試験の基準となる圧力測定器に選択性を追加)、第30節「調整器の調整圧力及び閉そく圧力並びに燃焼器の入口における液化石油ガスの圧力の確認方法」の改正(自記圧力計に電気式ダイヤフラム式自記圧力計を追加及び集中監視システム設置時の圧力検査の方法を追加)
2006(H.18)	219	0	78	●5月18日、岐阜県においてバルク貯槽の安全弁交換時にガスが漏えいする事故が発生した。 □8月28日、パロマ工業株式会社製ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故への対応を踏まえて、経済産業省が製品安全対策に係る総点検結果をとりまとめた。 ●12月29日、沖縄県においてバルク貯槽の安全弁交換時にガスが漏えいする事故が発生した。 ○12月22日、LPガス法規則改正(保安業務の定期消費設備調査について、消費設備の使用による災害が発生するおそれがあると認める場合の調査について追加。消費設備の技術上の基準について、燃焼器の排気筒に関する技術上の基準を変更、強制排気式の燃焼器の排気の排出について追加。保安機関が帳簿に記載すべき内容について、燃焼器の情報を追加。) ○12月22日、特定ガス消費機器法施行規則改正(軽微な工事の内容を変更。) □12月27日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「液化石油ガス保安規則第93条の2、第96条(特定消費設備に係る事故に限る。)並びに液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法施行規則第131条第2の運用について」を通過。
2007(H.19)	239	4	98	○2月23日、経済産業省が「ガス機器等の燃焼機器による一酸化炭素中毒事故等の防止強化策」を取りまとめ。 ○3月13日、経済産業省が、過去21年分のガス消費機器に関する事故報告の概要(製品名・型式・製造事業者を含む)を公表。 ○3月13日、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法施行規則に基づき強制排気式の燃焼器を定める告示の制定(規則第44条第1号ムに規定する強制排気式の燃焼器を規定) ○3月13日、特定消費機器の設置工事の監督に関する法施行規則に基づき安全装置を定める告示の制定(点火不良、立ち消え時等にバーナーへのガス通路を閉ざす装置を規定) □3月13日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「強制排気式の燃焼器に係る具体的な調査方法について」を通過。 ○6月27日、LPガス法規則改正(液化石油ガス設備工事の内容を変更。) ○6月29日、LPガス法規則改正(保安業務の周知について、供給開始時及び一年に一回以上の回数で周知を行うべき燃焼器の内容を変更。) ●9月18日、富山県の山小屋においてCF式風呂釜の排気筒が屋外に出ておらず、換気不足による不完全燃焼によりCO中毒事故が発生した。 ●10月23日、東京都において質量販売の消費者宅で漏えい爆発事故が発生した。 □10月31日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「液化石油ガスの保安の確保のための事業者に対する調査の実施等について」を発出し、質量販売の状況調査の実施。
2008(H.20)	234	4	79	□4月10日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「液化石油ガスの質量販売の実態調査結果及び対応について(要請)」を発出。 ○5月30日、認定販売事業者告示改正(ガスメータの機能に関する基準の変更) ○5月30日、供給・消費・特定供給設備告示改正(ガスメータの機能に関する基準の変更、また大口径の低圧ホースに係る継手部分の構造及び接続具の構造についての基準を追加) ○8月1日、LPガス法施行令改正(別表第1において規定されている液化石油ガス器具等に一般ガスこんろを追加) ○8月8日、LPガス器具省令改正(一般ガスこんろの技術上の基準等を追加)

年	事故 件数	死者 数	傷者 数	主な発生事故及び取られた措置等
2009(H.21)	185	4	148	●1月26日、鹿児島県の高等学校においてCF式ボイラーと換気扇を同時使用したことが原因と推定されるCO中毒事故が発生した。(B級、軽症者18名) □2月27日、原子力安全・保安院は、業務用施設におけるCF式ボイラー使用時におけるCO中毒事故防止のため、文部科学省、各都道府県及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 ●6月2日、山口県の宿泊施設においてボイラーの不完全燃焼及び煙突(排気筒)の先端が蓋により塞がれていたことが原因と推定されるCO中毒事故が発生した。(B級、死者1名 軽症者21名) □7月29日、原子力安全・保安院は、厚生労働省に対し、ホテル、旅館に対する簡易ボイラー等使用時のCO中毒事故防止に関する緊急調査の実施の周知及び注意喚起について要請。また簡易ボイラー等のメーカー並びに液化石油ガス販売事業者、ガス事業者に対し、ホテル、旅館に対して、緊急調査の周知及び注意喚起の実施と調査に係る協力を要請。 □10月15日、経済産業省は、簡易ボイラー等のメーカー並びに液化石油ガス販売事業者、ガス事業者に対して、液化石油ガス保安課長、ガス安全課長名及び製造産業局産業機械課長名で、ホテル、旅館に対する簡易ボイラー等使用時の一酸化炭素中毒事故防止に関する注意喚起並びに協力について要請。 □11月16日、原子力安全・保安院は、厚生労働省及び国土交通省観光庁に対して、液化石油ガス保安課長及びガス安全課長名で、ホテル・旅館等の施設におけるボイラーの一酸化炭素中毒事故の防止に関する注意喚起についての事業者団体への要請について協力依頼。
2010(H.22)	204	5	83	□2月12日、原子力安全・保安院は、業務用施設における一酸化炭素中毒事故防止のため、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び国土交通省に対し業務用厨房作業注意マニュアルの周知を要請。 □4月、原子力安全・保安院に、業務用施設等における一酸化炭素中毒事故防止のため、関係省庁間で情報を共有することを目的として、「業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故連絡会議」が開催された。
2011(H.23)	227	1	88	●1月2日、長崎県の旅館宴会場において、隣接するボイラー室に設置された温水ボイラーのバーナー交換時の調整不良のために発生した一酸化炭素が流入したことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、軽症者10名) □6月3日、原子力安全・保安院は、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故防止のため、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 ●6月15日、共同住宅に設置されたバルク貯槽の安全弁の交換作業を行っていたところ、安全弁の連結式元弁の開固着が原因と思われるガス漏えい火災事故が発生した。(C級、重傷者1名、軽傷者3名) □11月4日、原子力安全・保安院は、東日本大震災の被災地における冬期の事故防止のため、LPガス販売事業者に対し、所要の対応を要請。
2012(H.24)	260	1	85	●2月21日、岐阜県の交流施設において、めんゆで器の排気口を鍋で塞いだため排気不良となったことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、重症者1名 軽症者21名) □3月29日、経済産業省は、「東日本大震災を踏まえた今後の液化石油ガス保安の在り方について～真に災害に強いLPガスの確立に向けて～」の報告書を公表。 ○6月4日、経済産業省原子力安全・保安院名で「山小屋等に係る液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第17条の規定に基づく特則承認に関する審査等について(内規)」を制定。 □7月30日、原子力安全・保安院は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故防止のため、国土交通省に対し、所要の対応を要請。 □8月2日、原子力安全・保安院は、関係省庁を集め、業務用厨房等における一酸化炭素中毒事故連絡会議を開催し、事故の状況、普及啓発活動、実態調査結果等について報告。 □8月24日、原子力安全・保安院は、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 □9月19日、経済産業省原子力安全・保安院の組織改編に伴い、産業保安各課は商務流通グループに移行し、「商務流通保安グループ」と名称を変更。また、液化石油ガス保安課とガス安全課を統合し、ガス安全室を設置。 □12月18日、経済産業省は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。

年	事故 件数	死者 数	傷者 数	主な発生事故及び取られた措置等
2013(H.25)	210	3	52	□1月24日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、調整器の故障に係る事故を契機に実施した、調整器の期限管理に関する聞き取り調査の結果を公表。 □1月24日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、業務用厨房におけるめんゆで器の不適切使用に係る事故を契機に実施した、業務用厨房実態調査の結果及び各主体に推奨する取組等を公表。 ○3月29日、経済産業省は、「保安機関の認定及び保安機関の保安業務規定の認可に係る運用及び解釈について」を制定。 □6月5日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、梅雨期及び台風期における防災態勢の強化についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、警戒体制の充実、被害が発生した場合の復旧対策に万全を期すよう要請。 □7月19日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 □12月5日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 □12月5日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 □12月25日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、降積雪期における防災態勢の強化等についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、積雪状況の把握に努め、事故が発生した場合には、迅速な復旧対策に万全を期すよう要請。
2014(H.26)	187	1	76	○6月4日、経済産業省は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則に基づきバルク貯槽等の告示検査の合理化及び効率化のための関係省令及び告示を改正。 □7月7日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 ●7月29日、山梨県の山小屋(富士山八合目)において、屋外式風呂釜を屋内に設置使用したため不完全燃焼となったことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、死者1名) □8月7日、経済産業省商務流通保安グループは、山小屋における一酸化炭素中毒事故の防止のため、液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 ○10月22日、経済産業省は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈について」を制定。 □11月19日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 □11月19日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 □12月22日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、降積雪期における防災態勢の強化等についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、積雪状況の把握に努め、事故が発生した場合には、迅速な復旧対策に万全を期すよう要請。
2015(H.27)	182	2	60	●2月19日、千葉県公共施設において、換気扇を動作させなかったため換気不良となったことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、軽症者7名) ●5月29日、福岡県の飲食店(仮設コンテナ)において、容器交換時に高圧ホースを未接続のまま容器バルブを開いたことが原因と推定されるガス漏えい爆発・火災事故が発生した。(B級、軽傷者7名) □6月26日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 ●11月7日、富山県の宅地において、掘削作業中に埋設供給管を損傷させ、応急措置を行うため掘削穴に入ったことが原因とされる酸素欠乏事故が発生した。(B級、死者1名) □11月30日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、降積雪期における防災態勢の強化等についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、積雪状況の把握に努め、事故が発生した場合には、迅速な復旧対策に万全を期すよう要請。
2016(H.28)	140	0	52	□1月7日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 □1月7日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 ○3月22日、LPガス法規則改正(認定液化石油ガス販売事業者制度の見直し) ○6月23日、LPガス法規則改正(供給設備の点検の方法、消費設備の調査の方法、周知の方法の改正) □7月19日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 □7月22日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、液化石油ガス販売事業者関係団体に対して、LPガス供給設備の簡易型集合装置における不具合発生の可能性についての注意喚起を実施 ●8月4日、宮崎県高等学校において業務用ガスオープンを使用中に、給気不足による燃焼不良及び室内が負圧になった事による排気の逆流が原因の一つと推定されるCO中毒事故が発生した。(B級、軽症者15名)

年	事故 件数	死者 数	傷者 数	主な発生事故及び取られた措置等
2017(H.29)	195	0	50	□1月31日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 □1月31日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。 ○2月22日、LPガス法規則改正（販売の方法の基準、書面の記載事項の改正及び液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針の制定） ○3月31日、LPガス法規則改正（供給設備の技術上の基準、供給設備の点検の方法、消費設備の調査の方法、消費設備の技術上の基準、バルク供給に係る特定供給設備の技術上の基準、軽微な変更の改正） □7月5日、経済産業省商務情報政策局・商務流通保安グループの再編及び産業保安グループの創設に伴い、産業保安関係課（ガス安全室等）は産業保安グループに移行。 □8月31日、経済産業省産業保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 □12月22日、経済産業省産業保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。
2018(H.30)	211	1	46	●1月12日、千葉県的一般住宅において、瞬間湯沸器を使用し、浴室内の混合水栓からシャワーホースにより浴槽に湯張りを行う不適切な使用を、換気が不十分なまま長時間行ったことが原因と推定されるCO中毒事故が発生した。（B級、死者1名） □4月1日、液化石油ガス事故対応要領の施行 □5月31日、経済産業省は、「液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令の運用」を制定 □8月1日、経済産業省産業保安グループガス安全室は、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。 ○11月14日、LPガス法規則改正（特定供給設備の基準、バルク供給に係る特定供給設備の技術上の基準、別表第二、別表第三の改正） ○11月19日、LPガス法規則改正（保安業務区分、充てん設備の保安検査、協会等が行う保安検査の申請等、様式第44、様式第45、様式第46の改正） ●12月23日、栃木県内の飲食店（LPガスの需要家）において、爆発・火災事故が発生し、従業員2名及び一般客3名の計5名が負傷。現在、LPガス漏えいに関する事故が否かを含め、原因、事故発生箇所等について調査中。（B級、重傷2名、軽傷3名）
2019(H31)	198	0	31	○3月15日、経済産業省は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈の基準について」を制定 ●5月6日、静岡県的一般住宅のプレハブ小屋において、煮炊き用に設置した鋳物コンロ及び10kg容器付近で、2口ボールバルブのうち燃焼器と接続されていない側のバルブを開放したことにより、鋳物コンロ点火時に引火し爆発したと思われる事故が発生した。（B級、重傷1名、軽傷7名） ○12月16日、LPガス法施行令改正（デジタル手続法施行に伴う書面交付、保安業務の委託契約に係る書面の交付について改正）
2020	192	1	29	●7月30日、福島県の飲食店において、コロナ禍の影響で休業中だった店舗で、漏えい爆発・火災が発生し、1名が死亡、19人が重軽傷（重傷者2名、軽傷者17名）を負った。原因は、現在調査中。（A級、死者1名、重傷2名、軽傷17名、損害見積額約12億円）
2021	212	1	20	●1月14日、秋田県的一般住宅において、落雪により容器バルブと圧力調整器との接続部及び供給管とガスメータ入口部が損傷し、いずれかからガスが漏えいしたと推定。雪下ろしの雪に囲まれた家屋の周辺や床下に、漏えいしたガスが滞留し、何らかの原因でガスに着火して爆発したものと推定されている。（B級、死者1名） ○2月25日、LPガス法例示基準改正（供給圧力差を計算した圧力確認方法） ○6月18日、LPガス法規則及び例示基準改正（容器流出防止措置） ○7月27日、経済産業省は、「液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令の運用について」の一部を改正 ○11月15日、経済産業省は、「液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令の運用について」を改正 □11月30日、経済産業省は、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。

注) ○法令等制定、改正、 □研究会等報告又は諸施策等、 ●主要な事故

表－20 1977 年以降に発生したA級事故

発 生 年月日	発 生 場 所	現 象	建 物 用 途	人 的 被害状況	概 要 及 び 原 因
1979 年 (昭和 54 年) 2 月 5 日	愛知県	爆 発	飲食店 福祉センター内レ ストラン 鉄筋コンクリート 造地上 3 階、 半地下 1 階建	死 者 2 重傷者 12 軽傷者 7	午後 1 時 20 分頃から半地下 1 階のレストランで従業員の歓 送迎会を開いていたが、午後 3 時 10 分頃突然爆発が起こ り、レストランの天井や壁が崩れ落ち、内部が全壊した。こ れにより歓送迎会を行っていた従業員 2 名が死亡し、12 名 が重傷、7 名が軽傷を負った。ガス供給は 50kg 容器 12 本 で埋設管を介し行われていた。ガス漏れ警報器は設置され ていなかった。 原因はレストラン床下の埋設配管に腐食によると思われる 穴が開いており、そこから漏れたガスがレストラン中央の回 り舞台下の空間に滞留していた。
1979 年 (昭和 54 年) 7 月 26 日	千葉県	爆発火災	共同住宅 鉄筋コンクリート 造 2 階建	死 者 5 重傷者 1 軽傷者 7	アパートの当事者の部屋で爆発後火災が発生し、当該アパ ートや隣接住宅を焼失した。これにより 5 名が死亡し、1 名 (当事者)が重傷、7 名が軽傷を負った。ガス漏れ警報器は 設置されていなかった。 原因は当事者がガスストーブを片付けた際ゴム管は末端 閉止弁に付けたままとし末端閉止弁を閉止していた。25 日 に外出する際、こんろ用末端閉止弁を閉めるつもりで、この ゴム管のみ付いた末端閉止弁を誤開放していた。
1981 年 (昭和 56 年) 3 月 13 日	福岡県	爆発火災	共同住宅 鉄筋コンクリート 造 3 階建	死 者 5 重傷者 2 軽傷者 8	朝 7 時 5 分頃、ガス漏れを起こした部屋の隣の部屋(1 家 4 名全員死亡)で爆発が発生し、火災となり、当該アパート 1 棟が全壊全焼し、他の 1 棟が半壊、近隣の住宅 5 棟が全半 焼、半壊した他、周囲の住宅等 20 数戸の窓ガラス等を破損 した。当該アパートのガス供給は 50kg 容器 4 本で行われて おり、ガス漏れ警報器は設置されていなかった。ガス漏れ は爆発の起きた部屋の隣の部屋と思われ、推定漏洩量は 約 32m ³ であった。 原因は不明である。
1983 年 (昭和 58 年) 11 月 22 日	静岡県	爆発火災	飲食店 レクリエーション センター内レスト ラン鉄骨平屋建	死 者 14 重傷者 10 軽傷者 17	午後 0 時 45 分頃、当該レストラン内に漏れていたガスに、 何等かの着火源から引火し爆発、火災となり、同レストラ ンが全焼し、居合わせた従業員及び客の内 14 名が死亡 し、10 名が重傷、17 名が軽傷を負った。ガス供給は 500kg 容器 4 本からペーパーライザーを介し各施設へ行われてい たが、当該レストラン用の中間バルブは設置されていた。 また、ガス漏れ警報器はレストラン内 4 ケ所に設置されて いた。 原因は夏期のバーベキュー用に床面に設置されていた末 端閉止弁 99 個中 30 個が開放状態であったのに、厨房の 湯沸器を使用するため中間バルブを開けたため、開放さ れた末端閉止弁からガスが漏れた。なお、ガス漏れ警報 器は作動しており、従業員もガス臭を感知していたとのこ と。推定漏洩量は約 25m ³ であった。
1983 年 (昭和 58 年) 12 月 8 日	北海道	爆発火災	一般住宅 木造モルタル一 部 2 階建	死 者 5 重傷者 2	朝 4 時過ぎガス臭に気付いた当事者親子が調べたところ、 こんろに接続されたゴム管に穴が開いてガスが漏れている のを発見し、修理しようとしたところ突然爆発し火災となり当 該家屋を全焼した。これにより当該家族 5 名が死亡し、2 名 が重傷を負った。ガス供給は 50kg 容器 1 本により行われて おり、ガス漏れ警報器は設置されていなかった。 原因はこんろに接続するゴム管に、ねずみによると思われ る穴が開いていた。推定漏洩量は約 5m ³ であった。

発 生 年月日	発 生 場 所	現 象	建 物 用 途	人 的 被害状況	概 要 及 び 原 因
1996 年 (平成 8 年) 12 月 30 日	沖縄県	CO中毒	共同住宅 鉄筋コンクリート 造 3 階建	死者 5	9 時 55 分頃、当事者の次男が出勤してこないのを不審に思った同僚が訪ねてきて、一家 5 人が倒れ死亡しているのを発見し 110 番通報した。病院での検診結果、CO中毒症と診断された。当事者宅は 4 畳半二間、6 畳一間、玄関を含むダイニングキッチン(DK)及びトイレ付の浴室で構成され、瞬間湯沸器(CF式、10 号)はDK内の玄関を入った直ぐ横の浴室に接する壁に設置されていた。 発見時の状況は、室内は窓等は全て閉め切られ、換気扇はなく密閉状態であった。湯沸器は事故時には浴室の給湯に使用していたと思われ、点火の状態となっていたが火は消えていた。なお、さすが湯沸器の内部及び外部カバーの上部とその上の天井に付着していた。排気筒は 2 次排気筒の径が 1 次排気筒の径より細くなっている(130mm→100mm)上、その接続部が若干ずれていた。また、屋外の立ち上がり部が 150mm程度しかなく、トップも付いていなかった。原因は排気設備の不良による給排気障害から、不完全燃焼した排ガスが室内に流入したことによる。
2020 年 (令和 2 年)	福島県	漏えい爆 発・火災	飲食店	死者 1 重傷者 2 軽傷者 17	コロナ禍の影響で休業中だった飲食店において、漏えい爆発・火災が発生し、1 名が死亡、19 人が重軽傷(重傷者 2 名、軽傷者 17 名)を負った。 原因は、現在調査中である。 (損害見積額約 12 億円)

IV. 2021 年に発生した事故等の概要

1. B級事故の概要

〔1〕漏えい爆発・火災

(1) 発生日時 : 2021 年 1 月 14 日 (木) 10 時 40 分頃 (24 時間表記)

(2) 発生場所 : 秋田県 一般住宅

(3) 設備概要 :

①供給形態 50kg 容器 1 本 (体積販売)

②安全器具等設置状況 マイコンメータ S 有

(4) 被害状況 :

①人的被害 死者 1 人

②物的被害 当該住宅 1 棟全焼等

(5) 事故の概要 :

一般住宅において、屋根の雪下ろし又は落雪等、何らかの原因によって供給設備の一部が破損し、漏えいした LP ガスが雪に囲まれた家屋の周辺や床下に滞留し、何らかの着火源に引火し爆発し、火災に至ったもの。

なお、事故の前日に被害者の屋根の雪下ろし作業が行われ、軒下には 3m 以上の高さで雪が堆積していたため、供給設備が雪に埋設した状態であったことが推定されるが、実際にどのような状態になっていたかは不明とのこと。また、警察が被害者と同居していた親族から聞き取りを行ったところによると、事故当日の 6:30~7:00 ごろ、朝食のため LP ガスこんろを使用していたとのこと。さらに、被害者は冬期間は日常台所に置いていた反射式石油ストーブを暖房兼煮炊き用として使用していたとのことで、現場には大きく変形した反射式石油ストーブがあったとのこと。

(6) 推定原因 :

不明

(7) 行政指導等 :

- ・県は事故発生の翌日にホームページに LP ガスの雪害防止を呼び掛ける内容を掲載し、一般の LP ガス消費者に対して注意喚起を行ったとともに、1 月 19 日に (一社) 秋田県 LP ガス協会に対し、積雪や屋根の雪下ろし等による LP ガス事故の防止策を徹底するよう申し入れた。
- ・販売事業者は供給先全戸に雪害防止対策啓発用リーフレットを配布し、注意喚起するとともに、当面の応急対策として、特に雪害事故の可能性が高く緊急性を要する供給先については、コンパネ等で供給設備を覆うことで防護措置を講じることとした。また、今後は、雪害事故の可能性のある供給先について、落雪等の影響を回避できる安全な位置に LP ガス容器等に移設するか、

又は調整器を折損防止型に若しくは高圧ホースを放出防止型に順次交換していくこととした。

注) 現在、調査中のため今後変更の可能性がある。

2. 埋設管事故の概要

[illegible]

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物 用途	発生 時間	原因者	事故原因 法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2021/5/11	山口県 下松市	C2級	漏えい	共同住宅	12:25	他工事業者(水道工事業者) 他工事業者(水道工事業者)	他工事業者(水道工事業者)による埋設供給管の損傷	共同住宅において、水道工事業者が管内で排水工事を行うためのガスフットパッドをカンターで切断した際、埋設供給管を損傷させガスが漏えいた。水道工事業者がすぐに気づき、ガスの供給を停止した。 なお、水道工事業者及びアパートの所有者から当該工事の事前連絡はなかったこと。	供給管(ポリエチレン樹脂管(埋設部))	不明	不明(20A)	東日本液化ガス(株)	・ガス放出防止器あり ・マイコン5あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報機なし ・ガス漏れ警報機あり(自動なし(後知覚型)) ・業務用換気扇設置なし	・漏は販売事業者に対し、事故報告の再発防止対策(消費者等へ) ・販売事業者は当該住宅のオーナーである不動産会社に対し、他工事事故防止の周知文(周知文)を配布し、作業時における安全対策を指示した。 ・また、至急連絡の交換先(所長)に対し今回の事故を報告するよう指示した。 ・また、至急連絡の交換先(所長)に対し今回の事故を報告するよう指示した。
2021/5/12	東京都 京丹波町	C2級	漏えい	一般住宅 (集団供給)	8:37	他工事業者 (土木工事業者)	他工事業者(土木工事業者)による埋設供給管の損傷	集団供給区域内の一般住宅において、他工事業者が車庫で排水を配管する際に、埋設供給管を損傷させた。また、損傷した部分でパイプで応急処置した。現場に到着した販売事業者が確認したところ、パイプの破損箇所を修理し、供給管のプラグ止めを行い、その後、復旧修理作業を行った。その後、復旧修理作業を行った。 なお、他工事業者から販売事業者への事前連絡はなかったこと。	供給管(プラスチック樹脂管(埋設部))	不明	不明(20A)	(株)エネアーク関西	・ガス放出防止器あり ・マイコン5あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報機なし ・ガス漏れ警報機あり(自動なし) ・業務用換気扇設置なし	・漏は販売事業者に対し、消費者に工事の後の販売事業者への連絡を求めるなどの対策の徹底を指示した。 ・販売事業者は消費者に対し、工事の際には販売事業者へ連絡する旨を周知することとした。
2021/5/21	千葉県 柏市	C2級	漏えい	一般住宅 (集団供給)	18:00	販売事業者 (他工事業者) (土木工事業者)	販売事業者(土木工事業者)による埋設供給管の損傷	基礎のみの敷設した集団供給の一般住宅において、取り壊しの際、事故前日に解体工事業者と現場で作業していた販売事業者が、現場で排水を配管する際に、埋設供給管を損傷させた。また、損傷した部分でパイプで応急処置した。現場に到着した販売事業者が確認したところ、パイプの破損箇所を修理し、供給管のプラグ止めを行い、その後、復旧修理作業を行った。その後、復旧修理作業を行った。 なお、他工事業者から販売事業者への事前連絡はなかったこと。	供給管(ポリエチレン樹脂管(埋設部))	不明	不明	河原産業(株)	・ガス放出防止器あり ・マイコン5あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置(対策)あり ・CO警報機あり ・ガス漏れ警報機あり(自動なし) ・業務用換気扇設置なし	・漏は販売事業者に対し、事故報告の提出を指導した。また、本社を介して、消費者に工事の後の販売事業者への連絡を求めるなどの対策の徹底を指示した。 ・販売事業者は消費者に対し、工事の際には販売事業者へ連絡する旨を周知することとした。
2021/5/28	東京都 八王子市	C2級	漏えい	共同住宅	20:00	一般消費者等 他工事業者 (土木工事業者)	他工事業者(土木工事業者)による埋設供給管の損傷	共同住宅において、ガス漏れが原因で、販売事業者が現場に出動し確認したところ、50kg程度のガスが漏れていた。原因は、水道工事業者が共同住宅の敷地内駐車場の埋設管を施工していたことによるもの。漏えいについては、次期配管予定日(6月13日)であることから、3本全てが漏えいにより空になった。なお、他工事業者からの事前連絡はなかったこと。	供給管(ポリエチレン樹脂管(埋設部))	不明	不明	全日本木工パルキー(株)	・ガス放出防止器なし ・マイコン5あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置(対策)あり ・CO警報機あり ・ガス漏れ警報機あり(自動なし) ・業務用換気扇設置なし	・漏は販売事業者に対し、事故報告の提出を指導した。 ・販売事業者は、施設管理者や土木工事業者と連携をとり、埋設管の施工を再開し、漏えいによるガス漏れを防止することとした。
2021/5/15	埼玉県 幸手市	C2級	漏えい	一般住宅 (集団供給)	8:50	他工事業者 (防壁シート施工業者)	他工事業者(防壁シート施工業者)による埋設供給管の損傷	一般住宅において、販売事業者がバルコニーの防壁シート施工の際、埋設供給管を損傷させた。また、損傷した部分でパイプで応急処置した。現場に到着した販売事業者が確認したところ、パイプの破損箇所を修理し、供給管のプラグ止めを行い、その後、復旧修理作業を行った。その後、復旧修理作業を行った。 なお、他工事業者からの事前連絡はなかったこと。	供給管(ポリエチレン樹脂管(埋設部))	不明	不明(20A)	河原産業(株)	・ガス放出防止器あり ・マイコン5あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置(対策)あり ・CO警報機あり ・ガス漏れ警報機あり(自動なし) ・業務用換気扇設置なし	・漏は販売事業者に対し、事故報告の提出を指導した。 ・販売事業者は、施設管理者や土木工事業者と連携をとり、埋設管の施工を再開し、漏えいによるガス漏れを防止することとした。
2021/6/23	埼玉県 加須市	C2級	漏えい	飲食店	8:45	他工事業者(エアコン撤去業者)	他工事業者(エアコン撤去業者)による埋設配管の損傷	飲食店において、消費者よりガス漏れの連絡が入った。すでに消費者が管割入パイプを閉栓していることを確認し、販売事業者が現場に出動した。現場で確認したところ、エアコン撤去業者が、埋設配管を損傷させた。また、損傷した部分でパイプで応急処置した。現場に到着した販売事業者が確認したところ、パイプの破損箇所を修理し、供給管のプラグ止めを行い、その後、復旧修理作業を行った。その後、復旧修理作業を行った。 なお、他工事業者からの事前連絡はなかったこと。	配管(塩ビ樹脂管(埋設部))	不明	不明(1007年掘工)	ほくさい産業	・ガス放出防止器あり ・マイコン5あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置(対策)あり ・CO警報機あり ・ガス漏れ警報機あり(自動なし) ・業務用換気扇設置なし	・漏は販売事業者に対し、事故報告の提出を指導した。 ・販売事業者は、施設管理者や土木工事業者と連携をとり、埋設管の施工を再開し、漏えいによるガス漏れを防止することとした。

3. バルク供給に係る事故の概要(充てん設備及び供給設備に限る)

[illegible]

4. LPガス事故(全事故)の概要

[illegible]

[illegible]

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物 用途	発生 時間	原因者	事故原因 法定区の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全装置等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2021/4/4	岐阜県 中津川市	C級	漏えい・爆発 火災 軽傷1名	その他(店 舗兼住宅)	19:30	一般消費者等	燃焼器具用ホースの故障	店舗兼住宅の居住宅部分において、消費者がこんろを取り外した際、本来なら扱っていた燃焼器具用ホースの継手からガスが漏れる事はないと錯覚。故障により継手からIPガスが漏れ出した。その後、ガス漏れを感知しながら、高圧状態の消費者がたばこにこんろを付けたため引火し、爆発した。消費者は顔面、首筋等に火傷を負った。原因となった燃焼器具用ホース及び接続部については、消費者が自ら確認したものでも、販売事業者が関知していなかった。	燃焼器具用ホース(継手) ス(継手)	不明	不明	本間プロパン (株)	・ガス突出防止装置不明 ・マイコン1あり ・ヒューズガス検知あり ・CO警報装置不明 ・集中監視システム不明 ・ガス漏れ警報器不明(機能あり) ・業務用換気装置不明	・販売事業者に対し、事故の詳細な報告を指示した。 ・販売事業者は、後日品検及び原因調査を実施した。
2021/4/5	福岡県 那珂市	C級	漏えい	共同住宅	12:10	他工事業者 (設備工事業者)	他工事業者(水道工事業者)による埋設供給管の損傷	共同住宅の敷地内において、下水道の打掛養生工事の際に設置工事業者がエンジンカッターにてコンクリート道路を切断していったところ、埋設供給管を断って供給ガスが漏れた。水道工業者は、漏水箇所を確認し、直ちに止水作業を行った。漏水箇所は、排水路へ流出し、排水路で発生した水音が原因となり、漏水箇所を特定できなかった。漏水箇所は、排水路へ流出し、排水路で発生した水音が原因となり、漏水箇所を特定できなかった。	供給管(冷・熱) チェンレバ復調 管(埋設部))	不明	不明	レイナーガス (有)	・ガス突出防止装置あり ・マイコンガス検知あり ・自動ガス遮断装置(ガス漏れ警報器連動) ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(機能なし)(後 知区域外) ・業務用換気装置不明	・販売事業者に対し、事故の詳細な報告を指示した。 ・販売事業者は、後日品検及び原因調査を実施した。
2021/4/8	埼玉県 さいたま市	C級	漏えい	共同住宅	18:00	他工事業者 (水道工事業者)	他工事業者による埋設供給管の損傷	共同住宅において、水道工事業者による下水配の更新工事に伴い、埋設下水配管の上層コンクリート部分をコンクリートカットで切断していったところ、埋設供給管を断って供給ガスが漏れた。水道工業者は、漏水箇所を確認し、直ちに止水作業を行った。漏水箇所は、排水路へ流出し、排水路で発生した水音が原因となり、漏水箇所を特定できなかった。漏水箇所は、排水路へ流出し、排水路で発生した水音が原因となり、漏水箇所を特定できなかった。	供給管(強化 ビニール樹脂覆 装(埋設部))	不明	不明(19A)	(特)エプアー ク関連	・ガス突出防止装置あり ・マイコンガス検知あり ・自動ガス遮断装置(対策あり) ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気装置不明	・販売事業者に対し、事故報告書の提出を指導した。 ・販売事業者は、連絡先の明示、水道工事業者への注意喚起及び社内において同種事故防止の啓蒙を行った。
2021/4/10	神奈川県 藤沢市	C級	漏えい・火災 軽傷1名	共同住宅	10:32	一般消費者等	手洗ひ台未使用時の誤操作	共同住宅において、消費者がトイレを使用し、洗面中に気が配らずに、ガスの使用量を超過させたことにより、ガスが漏れ出し、火災が発生した。また、火災の原因となったのは、手洗ひ台のガス配管が破損したことによるものと考えられる。このため、手洗ひ台のガス配管が破損していることを確認し、修理を行う必要がある。また、手洗ひ台のガス配管が破損していることを確認し、修理を行う必要がある。また、手洗ひ台のガス配管が破損していることを確認し、修理を行う必要がある。	未能ガス検 知(未使用 時)	不明	不明	日本瓦斯(株)	・ガス突出防止装置あり ・マイコンガス検知あり ・ヒューズガス検知あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気装置不明	・販売事業者は、事故時の取組状況を十分に注意喚起するとともに、未使用の手洗ひ台の使用又はガス検知に因るガス漏れの危険性を指摘することとし、今後ヒューズ接続のない床下ガス検知があった場合には、使用禁止の措置及びヒューズ交換への助言を推奨することとした。
2021/4/13	岐阜県 恵那市	C級	漏えい	その他(飲食 店併設)	9:05	販売事業者	容器底部の腐食	飲食店において、容器周辺にガス漏れなどの通報を受けた販売事業者が現場へ出勤した。配管の漏えい箇所は、容器周辺でガス検知機の反応が出たため、容器を確認したところ、容器底部に腐食が生じていることが確認された。容器に生じた腐食は、ガスが漏れ出す原因となっており、容器の交換が必要であると判断された。また、容器の交換には、容器の底部に腐食が生じていることを確認し、容器の交換が必要であると判断された。また、容器の交換には、容器の底部に腐食が生じていることを確認し、容器の交換が必要であると判断された。	容器(50kg)	不明	不明	南國産業(株)	・ガス突出防止装置あり ・マイコンガス検知あり ・ヒューズガス検知あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気装置不明	・販売事業者に対し、検針時に供給設備等の安全点検を徹底することとする。 ・販売事業者は、検針時における供給設備の状態を確認することとした。
2021/4/16	兵庫県 明石市	C級	漏えい	一般住宅 (空き家(集 団併設))	18:23	他工事業者 (水道工事業者)	他工事業者による埋設供給管の損傷	集団併設の一般住宅(空き家)において、施工業者が埋設管を掘削したため、他工事業者が配管で応急処置を行なった。通報を受けた都市ガスが停電し、応急処置を確認した。都市ガス事業者は、水道工事業者が電気ケーブルを切断したと報告した。水道工事業者は、水道工事業者が電気ケーブルを切断したと報告した。水道工事業者は、水道工事業者が電気ケーブルを切断したと報告した。水道工事業者は、水道工事業者が電気ケーブルを切断したと報告した。	供給管(ポリエ チレンレバ復調 管(埋設部))	不明	不明(32A)	(特)エプアー ク関連	・ガス突出防止装置なし ・マイコンガス検知あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気装置不明	・販売事業者に対し、検査教育等で再度漏出徹底を行うよう指示した。 ・販売事業者は、空き家において埋設管の位置を明示することとした。
2021/4/20	鳥取県 倉吉市	C級	漏えい	一般住宅	16:00	他工事業者(水道工 事業者)	他工事業者による埋設供給管の損傷	一般住宅において、作業していた水道工事業者から埋設管を破壊させた旨の通報を受けた販売事業者が現場へ出勤した。通報を受けた水道工事業者は、埋設管を確認した。水道工事業者は、埋設管を確認した。水道工事業者は、埋設管を確認した。水道工事業者は、埋設管を確認した。水道工事業者は、埋設管を確認した。	供給管(硬質 鋼管(埋設部))	不明	不明	松石石油(株)	・ガス突出防止装置あり ・マイコンガス検知あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気装置不明	・販売事業者に対し、事故情報の報告及び迅速な報告を求めた。 ・販売事業者は、事故時の取組状況を十分に注意喚起するとともに、埋設管設置先の一般消費者等に対して、埋設管の有無を確認することとし、埋設管に対する周知広報配布及び注意喚起を行うこととした。

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物 用途	発生 時間	原因者	事故原因 法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政機関等 調査状況
2021/5/10	長野県 塩尻市	C2級	漏えい	一般住宅	8:43	不明	高圧ホースの接続不良	一般住宅において、通行人がガス漏れを感知して通報があり、その通報を受けた消防車が現場に到着し、ガス漏れが確認された。高圧ホースの接続不良により、ガス漏れが発生した。高圧ホースの接続不良により、ガス漏れが発生した。高圧ホースの接続不良により、ガス漏れが発生した。	高圧ホース	(株)桂樹機械製作所	BH-5(2019年1月製造)	(株)セリタ	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置(対震)あり ・ヒューズガス抜きあり ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置(対震)あり ・ヒューズガス抜きあり ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり
2021/5/11	栃木県 野木町	C2級	漏えい	一般住宅	10:48	他工事業者	他工事業者による建設供給管の損傷	一般住宅において、他工事業者が建設供給管を施工する際に、建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。	供給管(強化 ビニール管) 管(埋設部)	不明	不明(ISA)	ミライフ(株)	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり
2021/5/11	山口県 下松市	C2級	漏えい	共同住宅	12:25	他工事業者(水道工事業者)	他工事業者(水道工事業者)による建設供給管の損傷	共同住宅において、水道工事業者が水道管を施工する際に、水道管を損傷し、ガス漏れが発生した。水道管を損傷し、ガス漏れが発生した。水道管を損傷し、ガス漏れが発生した。	供給管(ポリエ チレン管) 管(埋設部)	不明	不明(25A)	西日本液化ガス(株)	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり
2021/5/12	京都府 京丹波町	C2級	漏えい	一般住宅 (集団供給)	8:37	他工事業者 (土木工事業者)	他工事業者(土木工事業者)による建設供給管の損傷	一般住宅において、他工事業者が建設供給管を施工する際に、建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。	供給管(プラス チック管) 管(埋設部)	不明	不明(20A)	(株)エネアーク関西	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり
2021/5/17	神奈川県 横浜市	C2級	漏えい・爆発	共同住宅	19:45	一般消費者等	消費者による風呂釜の点検ミス	共同住宅において、消費者が風呂釜の点検を行う際に、風呂釜の点検ミスにより、ガス漏れが発生した。風呂釜の点検ミスにより、ガス漏れが発生した。風呂釜の点検ミスにより、ガス漏れが発生した。	風呂釜(ガス式)	(株)ノーリツ	GUO-5A(2009年2月製造)	日本瓦斯(株)	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり
2021/5/17	茨城県 つくばみらい市	C1級	漏えい・爆発 軽傷1名	一般住宅	不明	一般消費者等	燃焼器具用ホースの接続不良	一般住宅において、消費者が燃焼器具用ホースの接続を行う際に、燃焼器具用ホースの接続不良により、ガス漏れが発生した。燃焼器具用ホースの接続不良により、ガス漏れが発生した。燃焼器具用ホースの接続不良により、ガス漏れが発生した。	燃焼器具用ホース	不明	不明	(株)三和商会	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置(対震)あり ・CO警報装置なし ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置(対震)あり ・CO警報装置なし ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり
2021/5/21	千葉県 柏市	C2級	漏えい	一般住宅 (集団供給)	18:00	販売事業者 (他工事業者) (他工事業者)	販売事業者(他工事業者)による建設供給管の損傷	一般住宅において、販売事業者が建設供給管を施工する際に、建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。建設供給管を損傷し、ガス漏れが発生した。	供給管(ポリエ チレン管) 管(埋設部)	不明	不明	河原産業(株)	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置(対震)あり ・CO警報装置なし ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり	・ガス検知防止装置あり ・マコンコンあり ・自動ガス遮断装置(対震)あり ・CO警報装置なし ・ガス中監視システムあり ・業務用換気装置あり

[illegible]

[illegible]

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物 用途	発生 時間	原因者	事故原因 法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全装置等 設置状況	行政指導等 再発防止策	
2021/10/17	神奈川県 横浜市	C1級	漏えい・火災	一般住宅	8:00	一般消費者等	未燃ガス栓未使用時の漏洩 放	一般住宅において、消費者がガス栓を閉鎖するつもりで操作を行っていたが、何故か漏れが止まらなくなったため、容器バルブを閉止した。その後、消防が到着し、消費者から販売事業者へ連絡があった。現場に到着した販売事業者が未燃ガス栓、ガス管、配管用工具、換気扇の接続を確認した。メーターガス栓からガス栓まで漏えい、漏れを確認し、異常がないことを確認後、ガス栓を交換し、漏えい、火災及び気密試験を実施して異常がないことを確認した。当該ガス栓については、メーターに設置を依頼し、配管工が配管工として作業を行った。なお、未燃時のガス栓が閉の状態にあっては不明とのこと。	未燃ガス栓 (ヒューズガス 栓、未使用 前))	光陽産業(株)	不明(2003年 10月製造)	日本瓦斯(株)	・ガス放出防止装置あり ・マイコンあり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置なし ・ガス漏れ警報装置あり ・業務用換気扇設置なし	販売事業者は基礎部分の配管に對しての注意喚起を行い、撤去及び閉栓カバーの設置を推奨することとした。	
2021/10/18	山口県 光市	C2級	漏えい	その他(市 道)	10:30	他工事業者(電柱工 事業者)	他工事業者(電柱工 事業者)による埋設配管の損 傷	市道において、電柱工事業者がポーチング掘削していたところ、戸籍17戸に供給するための設置された市道を掘削する埋設配管を損傷させてしまいガスが漏れ出した。その後、消防が到着し、消費者から販売事業者へ連絡があった。現場に到着した販売事業者が未燃ガス栓、ガス管、配管用工具、換気扇の接続を確認した。メーターガス栓からガス栓まで漏えい、漏れを確認し、異常がないことを確認後、ガス栓を交換し、漏えい、火災及び気密試験を実施して異常がないことを確認した。当該ガス栓については、メーターに設置を依頼し、配管工が配管工として作業を行った。なお、未燃時のガス栓が閉の状態にあっては不明とのこと。	ガス放出防止装置あり ・マイコンあり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置なし ・ガス漏れ警報装置あり(自動なし) ・業務用換気扇あり(自動なし)	イワタニ山陽 (株)	不明		販売事業者は販売事業者に対して、原因調査の結果を指示した。また、消費者に対して同様の設置の周辺工事に関する周知を行うよう指示した。		
2021/10/20	群馬県 高崎市	C2級	漏えい	一般住宅	16:17	その他(地蔵による 閉鎖の落下)	地蔵による閉鎖の落下による 閉鎖配管の損傷	一般住宅において、消費者がガス栓を閉鎖するつもりで操作を行っていたが、何故か漏れが止まらなくなったため、容器バルブを閉止した。その後、消防が到着し、消費者から販売事業者へ連絡があった。現場に到着した販売事業者が未燃ガス栓、ガス管、配管用工具、換気扇の接続を確認した。メーターガス栓からガス栓まで漏えい、漏れを確認し、異常がないことを確認後、ガス栓を交換し、漏えい、火災及び気密試験を実施して異常がないことを確認した。当該ガス栓については、メーターに設置を依頼し、配管工が配管工として作業を行った。なお、未燃時のガス栓が閉の状態にあっては不明とのこと。	ガス放出防止装置あり ・マイコンあり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置あり ・ガス漏れ警報装置あり(自動なし) ・業務用換気扇設置なし			京東材料(株)	CABA		販売事業者は販売事業者に対して、原因調査の結果を指示した。また、消費者に対して同様の設置の周辺工事に関する周知を行うよう指示した。
2021/10/25	神奈川県 鎌倉市	C2級	漏えい	一般住宅	15:07	配送事業者	高圧ホースの接続不良	一般住宅において、配送事業者が配管工として作業を行っていたが、何故か漏れが止まらなくなったため、容器バルブを閉止した。その後、消防が到着し、消費者から販売事業者へ連絡があった。現場に到着した販売事業者が未燃ガス栓、ガス管、配管用工具、換気扇の接続を確認した。メーターガス栓からガス栓まで漏えい、漏れを確認し、異常がないことを確認後、ガス栓を交換し、漏えい、火災及び気密試験を実施して異常がないことを確認した。当該ガス栓については、メーターに設置を依頼し、配管工が配管工として作業を行った。なお、未燃時のガス栓が閉の状態にあっては不明とのこと。	ガス放出防止装置あり ・マイコンあり ・自動ガス遮断装置なし ・自動ガス遮断装置(有償)あり ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報装置なし ・業務用換気扇設置なし		BS-5(2019年5月製造)	中央自動車エ ネルギー(株)	販売事業者は配送事業者に対して、作業内容や安全確保等の配管業務の実施に付する注意喚起を行い、再発防止に努めることとした。		
2021/10/27	千葉県 鎌倉市	C2級	漏えい	共同住宅	10:46	他工事業者(埋設工 事業者)	他工事業者(埋設工 事業者)による露出配管の損 傷	共同住宅において、埋設工事業者が配管工として作業を行っていたが、何故か漏れが止まらなくなったため、容器バルブを閉止した。その後、消防が到着し、消費者から販売事業者へ連絡があった。現場に到着した販売事業者が未燃ガス栓、ガス管、配管用工具、換気扇の接続を確認した。メーターガス栓からガス栓まで漏えい、漏れを確認し、異常がないことを確認後、ガス栓を交換し、漏えい、火災及び気密試験を実施して異常がないことを確認した。当該ガス栓については、メーターに設置を依頼し、配管工が配管工として作業を行った。なお、未燃時のガス栓が閉の状態にあっては不明とのこと。	ガス放出防止装置あり ・マイコンあり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・CO警報装置なし ・集中監視システム(双方向)あり ・業務用換気扇設置なし	(株)ガスバル ブ	不明(2011年 施工)		販売事業者は配送業者を要請した。また、販売事業者に対して、埋設業者は配管用フレキシブル管の防護措置を行った。また、埋設業者への再発防止の周知を行った。		
2021/10/28	神奈川県 川崎市	C2級	漏えい	一般住宅	02:29	器具等メーカー	調整器本体からの漏えい	一般住宅において、消費者がガス栓を閉鎖するつもりで操作を行っていたが、何故か漏れが止まらなくなったため、容器バルブを閉止した。その後、消防が到着し、消費者から販売事業者へ連絡があった。現場に到着した販売事業者が未燃ガス栓、ガス管、配管用工具、換気扇の接続を確認した。メーターガス栓からガス栓まで漏えい、漏れを確認し、異常がないことを確認後、ガス栓を交換し、漏えい、火災及び気密試験を実施して異常がないことを確認した。当該ガス栓については、メーターに設置を依頼し、配管工が配管工として作業を行った。なお、未燃時のガス栓が閉の状態にあっては不明とのこと。	ガス放出防止装置あり ・マイコンあり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置(有償)あり ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報装置あり ・業務用換気扇設置なし			AXS-BB(2014年の月製造)	(株)レーン ホー	販売事業者は対象器具の交換を推奨しているとのこと。	

V. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難

1. 件数（表－21、表－22）

表－21 充てん容器等の喪失の月別発生件数

年 月	2018	2019	2020	2021
1月		1	1	0
2月		0	0	0
3月		0	0	0
4月	3	0	0	0
5月	0	1	0	1
6月	0	0	0	6
7月	22	8	17	0
8月	1	3	0	0
9月	24	1	2	0
10月	1	30	0	0
11月	0	2	0	0
12月	0	1	2	0
合計	51	47	22	7

※2018年は4月以降に限る

※発生推定日が複数存在する場合は最も遅い日付を発生日とした

表－22 充てん容器等の盗難の月別発生件数

年 月	2018	2019	2020	2021
1月		16	11	13
2月		13	13	13
3月		11	12	14
4月	21	19	13	6
5月	14	21	14	11
6月	20	7	3	12
7月	9	13	15	8
8月	11	11	9	9
9月	8	7	7	4
10月	18	14	9	8
11月	16	9	10	7
12月	19	21	15	13
合計	136	162	131	118

※2018年は4月以降に限る

※発生推定日が複数存在する場合は最も遅い日付を発生日とした

2021 年は充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難は計 125 件発生した。事故種別にみると、喪失が 7 件、盗難が 118 件であった。

2. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難の概要

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/1/4	福島県 三春町	盗難	C2級	14:40	1月4日14:40ごろ、販売事業者が配送業務中に消費者宅を通りかかった際、容器がなくなっていることに気付いたため、消費者に対し確認するとともに現場の状況を確認したところ、設置してある20kg容器2本のうち予備側の1本がなくなっていることを確認したため、警察へ被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、状況の聞き取りを行った。 販売事業者は警察作成の地域住民への周知文書を活用し、全消費者者に対して注意喚起を実施することとした。	体積販売
2021/1/5	大分県 佐伯市	盗難	C2級	不明	2021年1月5日13:20頃消費者がこんろを点火したところ、火が付かなかったため容器設置箇所を確認したところ、容器がないことを確認したため、盗難が発覚した。 県は販売事業者に対し、盗難された容器が発見され次第、県に報告することとした。	体積販売
2021/1/10	埼玉県 吉貝町	盗難	C2級	14:30	1月10日、検針中の販売事業者が消費先の容器2本の盗難を確認したため、警察に被害届を提出した。容器は鍵付きのチェーンで固定されていたが、鍵は切断されていた。前回検針した2020年12月4日には容器2本とも確認しているため、それ以降に盗難されたと推定される。 県は販売事業者に対し、事故届の提出及び再発防止策を指導した。	体積販売
2021/1/12	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	11:30	消費者よりガスが出ない旨連絡を受けた販売事業者が現場に出動したところ、容器2本のうち1本がなくなっており、盗難されていることを確認したため、警察に被害届を提出した。2020年7月9日の容器設置から2021年1月12日までの間に盗難されたものと推定される。 県は販売事業者に対し、事故届の提出及び再発防止策を指導した。 販売事業者は容器のチェーンの2重掛けを実施するとともに警察に巡回強化を要請した。また、消費者へは防犯用ライト等の設置を推奨した。	体積販売
2021/1/13	香川県 小豆島町	盗難	C2級	16:10	1月13日16:10ごろ、検針のため販売事業者が消費者宅に伺ったところ、設置されている20kg容器1本がなくなっていることを確認した。周辺を確認したが確認できなかったため、翌日販売事業者から警察に盗難届を提出した。 なお、最後に販売事業者が確認した2020年12月10日から2021年1月13日の間に盗難にあったと推定される。 県は販売事業者から、事故覚知の翌日に電話による一報を受けたため、追って遅滞なく事故届の提出を求めた後、直ちに同日に産業保安監督部へ当該事案について報告した。 販売事業者は発覚当日に代替容器を設置した。	体積販売
2021/1/14	新潟県 新潟市	盗難	C2級	11:40	1月14日11:40ごろ、販売事業者が定期供給設備点検及び定期消費設備調査のため消費先の事務所へ訪問した際、設置されている20kg容器2本のうち1本がなくなっていることを確認したため、市へ連絡した。その後、1月15日に警察に被害届を提出した。 なお、消費者のガスの使用量は少なく、年一回程度の容器交換であったとのこと(直近の容器交換は2020年3月21日)。 販売事業者は、定期的な見回りを実施することとした。	体積販売
2021/1/16	山梨県 笛吹市	盗難	C2級	14:00	1月16日14:00ごろ、検針のため販売事業者が消費者宅に伺ったところ、設置されている20kg容器2本のうち1本が抜き取られていることを確認した。 県は販売事業者に対し、情報収集及び警察への被害届の提出を指導した。 販売事業者は1月20日に警察に被害届を提出した。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/1/17	埼玉県 滑川町	盗難	C2級	9:00	消費者より容器的鍵付きチェーンが切断され、容器がなくなっているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、盗難を確認したため、警察に被害届を提出した。前回検針した2021年1月11日午前10:30ごろには容器を確認していたため、それ以降に盗難されたと推定される。県は販売事業者に対し、事故届の提出及び再発防止策を指導した。 販売事業者は、ガスの利用を停止しているため、当面の間容器を設置しないこととした。また、利用再開時には容器を大型化することとした。	体積販売
2021/1/18	静岡県 東伊豆町	盗難	C2級	13:00	2021年1月18日の検針時に容器的の盗難を確認し、消費者が警察に通報した。なお、盗難された容器にはチェーンがあったが、盗難防止用ではなく転倒防止のためのものであり、単にフックを掛けるタイプのものではなかった。 また、当該一般住宅(別荘)は2020年12月15日に検針があり、容器があったことが確認されている。 販売事業者は、盗難防止のため、定期的に巡回を実施するとともに、周辺の地域住民に対して盗難被害を周知し、見回りの協力を依頼した。	体積販売
2021/1/19	東京都 世田谷区	盗難	C2級	15:10	消費者より、設置されているはずの20kg容器が2本ともなくなっている旨販売事業者が連絡を受けた。販売事業者が営業所内及び配送業者に容器的の引き上げを行ったが確認したところ、誰も容器的の引き上げを行っていないとのことから、盗難と判断し、警察に通報した。警察と消費者が現場を確認したところ、ホースの切断等設備の損傷はなく、チェーンやねじ等が外されたうえで、容器が持ち去られていることを確認した。ガスの漏えいした形跡はなかった。当日中に、消費者が警察に被害届を提出した。 なお、容器的の残量は2本ともほぼ満タンの状態であったとのこと。 また、現在、消費者である飲食店が新型コロナウイルス感染症の影響のため休業中であり、LPガスも供給停止中とのこと。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指示した。 販売事業者は営業再開が決まり次第、器具・配管等を確認するとともに、容器設置場所については容器的のチェーンに鍵を設置する等、盗難やいたずら防止を考慮した設置方法へ改善することとした。	体積販売
2021/1/21	鹿児島県 鹿屋市	盗難	C2級	17:00	1月21日17:00配達業務の際に50kg容器2本が外されていることを確認したため、社内関係者へ容器撤去を行ったが確認し、該当者がいなかったことから1月25日に警察及び県へ通報した。 県は販売事業者に対し、チェーン等での容器的の固定や施設等の紛失・盗難が起これにくい環境作りの徹底を指示するとともに、空き家の容器的はできる限り撤去するよう依頼した。 販売事業者は空き家及び休止先の設置容器的は3か月の期限をもって容器撤去を行うこととした。	体積販売
2021/1/21	北海道 苫小牧市	盗難	C2級	18:00	2020年2月に10kg容器的(カップリング付容器用弁を有するもの)の質量販売を行った町内会館において、2020年6月より開始された町内会館建て替え工事に伴い、容器的を含む備品を貸倉庫に一時保管し、2020年11月の工事終了後備品整理を行ったところ、2020年12月末に当該容器的がないことが判明したため、消費者が販売事業者と連絡を行った。連絡を受けた販売事業者は消費者に再確認を指示するとともに、自社でん所等に返却されていないか確認した後、2021年1月21日に紛失と結論付けた。 道は販売事業者に対し、全消費者に容器的の盗難・紛失について注意喚起を行うよう指導した。 販売事業者は対策として、当該営業所の販売失のうち質量販売は当該町内会のみであることから、質量販売の継続の可否を含めて当該町内会と今後の供給方法を協議することとし、また、今後同様の事態を起さないよう、供給先へ定期的(3か月程度)に貸出容器的の所在確認を行うこととした。	質量販売
2021/2/18	長野県 小諸市	盗難	C2級	16:00	2月18日14:00ごろ、ある販売事業者(以下「B者」という)から、B者供給先に別の販売事業者(以下「A者」という)の容器的が接続されており確認してほしい旨連絡を受けたA者が現場に出動し容器的番号を確認したところ、閉栓中の消費者宅に接続されているはずの容器的であることを確認した。16:00ごろ、当該消費者宅を確認したところ、接続されているはずの容器的(20kg×2本)等がなくなっており、盗難にあったことを確認した。 なお、B者供給先に接続されていたA者容器的は、今回盗難にあったうちの1本であった。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/2/19	茨城県 水戸市	盗難	C2級	11:30	販売事業者が13日に発生した地震による被害等の有無を確認していたところ、20kg容器1本が紛失していることを確認した。翌日、警察による現場検証があり、その後被害届を提出した。 販売事業者は、対策として、今後容器のチェーンに南京錠を取り付けることとした。	体積販売
2021/2/20	大分県 臼杵市	盗難	C2級	13:00	ある販売事業者(以下「B者」という)から、B者供給先の公民館に別の販売事業者(以下「A者」という)の容器がある旨連絡を受けたA者が現場に出動し容器番号を確認したところ、A者供給先事業所(以下「A者供給先」という)で使用されているはずの容器であることを確認した。そのため、A者供給先の容器を確認したところ、B者の空容器が設置されていたことを確認した。 なお、A者供給先については、2020年1月から2021年2月までの使用量合計が0.2m ³ であり、検針時点検においても異常がなく、また容器の記載が建物側に向いていたため、盗難の時期は不明とのこと。 県は、盗難された容器が発見され次第、県に報告することとした。	体積販売
2021/2/22	茨城県 守谷市	盗難	C2級	9:15	2月22日9:15ごろ、供給先の従業員が出動した際に、50kg容器2本、調整器、給湯器がなくなっていることに気付いたため、2月24日9:00ごろ販売事業者に電話で連絡した。出動した販売事業者が現場を確認し、警察に盗難届を提出後、警察による現場検証が行われた。その後、供給先から、今後ガスを使用しないとの申し出があったため、配管にプラグ止めを行った。	体積販売
2021/2/26	埼玉県 滑川町	盗難	C2級	14:50	2月21日に容器を設置後、2月22日に設備工事業者が容器のないことを確認した。 現場は山間を整地した場所であり、住宅地ではない。また、新築中であったため、車両の出入りも多く、不特定の車両の出入りは近隣住民の疑念を招きつらい状況であったことが考えられる。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指導した。 販売事業者は、仮設容器の設置については極力当日対応とするとともに、事業所内で社内会議を通じて本事例に関する保安教育を行うこととした。	体積販売
2021/2/28	埼玉県 滑川町	盗難	C2級	10:00	2月28日10:00ごろ、集会所の利用者が容器がなくなっていることに気付いたため、販売事業者に連絡した。連絡を受けた販売事業者が現場に出動したところ、容器が盗難されていることを確認したため、警察に盗難届を提出した。なお、容器を最後に確認したのは2021年1月24日とのこと。 県は販売事業者に対し、事故届の提出及び再発防止策を指導した。 販売事業者は、供給先の容器の見回りを強化することとした。	体積販売
2021/2/25	鹿児島県 鹿児島市	盗難	C2級	12:10	2月25日12:10ごろ、容器交換(空き家)のため訪問した配送事業者より、20kg容器1本が紛失しているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、周囲を捜索したが発見できなかったため、警察へ通報した。警察による現場検証確認後、残存容器の回収を行った。 県は販売事業者に対し、容器は空き家へできるだけ設置しないように依頼するとともに、盗難防止のための対策を講ずるよう口頭で指示した。	体積販売
2021/2/25	秋田県 三種町	盗難	C2級	13:00	農業関連会社の事務所に設置されていた20kg容器2本のうち1本(推定約18.5kg、残存)がなくなっている旨配送事業者から連絡を受けた販売事業者が現場に出動した。販売事業者が消費者に聞き取りを行った結果、容器の所在が不明だったため、盗難の可能性があると判断して警察に通報した。警察が現場に到着し、容器が盗難されたことを確認したため、警察に被害届を提出した。 販売事業者は消費者に対し、盗難に対する注意を呼び掛けるとともに、異常があった場合には速やかに販売事業者に連絡するよう要請した。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/2/25	新潟県 長岡市	盗難	C2級	9:30	消費者より湯沸器の点検依頼を受けた販売事業者が設備についても確認したところ、20kg容器1本がなくなっていることを確認した。消費者及び配送事業者に確認したが、外した者がいなかったため、盗難されていることを確認した。 県は販売事業者に対し、警察に被害届を提出するよう指示した。	体積販売
2021/2/13	千葉県 白井市	盗難	C2級	14:00	2月13日14:00ごろ消費者宅のチャイムが鳴ったが、消費者は入浴中のため対応できなかった。その後、容器設置場所付近から何らかの音が聞こえ、窓の隙間から容器を運んでいる姿が見えたが、容器交換と思い対応しなかった。 当日夜、こんろを使用するも点火せず、外を確認すると容器がないことに気付いたため、販売事業者に連絡した。出動した販売事業者も現場を確認したが容器はなかった。後日配送事業者に確認したが容器の撤去は行っていないとのことから、盗難と推定されること。 なお、消費者が見た容器を運んでいる姿は、男性一人、白かグレーの作業服を来ていた姿のこと、 県は販売事業者に対し、聞き取りによる情報収集を行うとともに、事故届の提出を指示した。	体積販売
2021/2/18	長野県 小諸市	盗難	C2級	14:20	検針者が消費者宅に訪問したところ、設置されている20kg容器2本のうち1本が他社の容器となっていた。この容器番号を販売事業者を確認したところ、近くの一般住宅に設置してある容器番号と一致することを確認した。その後、なくなった容器を捜索したが見つからなかったため、盗難にあったことを確認した。	体積販売
2021/2/21	北海道 石狩市	盗難	C2級	9:52	通行人より、容器に接続されている高圧ホースが切断され、容器がなくなっている旨販売事業者に連絡があった。翌日、連絡を受けた販売事業者が現地で被害状況を確認し、警察に被害届を提出した。なお、最後に容器を確認したのは、2020年11月13日の検針時とのこと。 道は販売事業者に対し、事故発生から1週間経過後の報告だったため、事故を確認した際は直ちに報告するよう指導するとともに、周辺地域では以前にも別事業者より容器盗難の報告があったので、北海道LPガス協会に対し同地区に供給を行っている会員に盗難に警戒するよう周知するよう依頼した。 販売事業者は、供給先が長期不在となる場合は、容器の引き下げを行うこととした。	体積販売
2021/3/15	茨城県 茨城町	盗難	C2級	9:07	消費者よりホースが切断され容器が盗難されている旨連絡を受けた販売事業者が現場に出動したところ、10kg容器1本及び調整器が盗難されていた。同日、警察による現場検証が行われ、3月23日に被害届を提出した。 販売事業者は、夜間常駐者等がない施設については容器収納庫を設置するほか、空き家等の設置容器は速やかに引き上げる予定とした。	体積販売
2021/3/23	茨城県 日立市	盗難	C2級	10:30	販売事業者が賃貸物件（空き家）解体に伴う容器引き上げの際に、20kg容器2本が盗難されていることを確認した。3月24日に警察による現場検証を行い、その後被害届を提出した。 販売事業者は、今後供給休止扱いの物件については、現場から容器等の引き上げを徹底することとした。	体積販売
2021/3/1	沖縄県 南城市	盗難	C2級	7:30	供給先の共同住宅へ容器を取り換えに行ったところ、8本あるはずの20kg容器が7本しかなかった。なお、前回の取替日は2021年1月16日とのこと。 県は沖縄県高圧ガス保安協会経由で各事業者に注意喚起を発信してもらうよう依頼した。 販売事業者は家主へ備取付に関し相談することとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/3/1	岐阜県 瑞穂市	盗難	C2級	11:20	貸店舗に供給している20kg容器2本の内、1本が自動切替式調整器から外されなくなっていることを確認した。なお、容器は2021年1月7日に容器交換で訪れた際に確認しているとのこと。 県は、販売事業者を通じ供給先に容器管理を適切に行うよう指導した。 販売事業者は予備用の容器設置を止め1本のみの供給とするとともに、人などに反応するサーチャイトを設置し、明かりが点くようにすることとした。	体積販売
2021/3/17	岐阜県 関市	盗難	C2級	10:30	定期検診のため訪問した販売事業者が20kg容器2本の紛失を確認した。周囲を探索するとともに関係者に確認するも不明のため、盗難と判断して警察に盗難届を提出した。3月24日16:00ごろ、販売事業者より盗難があった旨に遠報の連絡があった。3月29日14:00ごろ、事故届が提出された。	体積販売
2021/3/21	埼玉県 蓮田市	盗難	C2級	10:10	消費者からガスが出ないとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動したところ、容器が外され盗難されていることを確認した。2021年3月20日21:00ごろに最後に消費設備を使用しているため、20日21:00以降から21日10:00の間に盗難されたと推定される。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指導した。 販売事業者は盗難を受けた供給先に容器のチェーン、容器カバー及び人感センサーを設置した。また、容器番号及び容器交換のサイクルの管理徹底を行うこととした。	体積販売
2021/3/21	埼玉県 滑川町	盗難	C2級	10:20	施設管理者が集会所に設置されていた20kg容器2本の紛失を発見し、盗難が発覚した。なお、検針を行ったのが2021年3月6日であり、事故当日までの間に盗難されたと推定される。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指導した。 販売事業者は容器の大型化(20kg容器から50kg容器)を実施することとした。	体積販売
2021/3/8	山梨県 富士吉田市	盗難	C2級	11:00	販売事業者による定期検針時に20kg容器2本の紛失を確認した。供給先は別荘であり、3年以上前から指針が動いておらず、また事業所において顧客への事情を確認したところ2019年8月以降来ていなかったことが判明した。販売事業者による毎月の検針では供給設備を確認しているため、前回検針日である2021年2月8日以降に何者かが容器を持ち去ったものと推定される。 県は販売事業者に対し情報収集を行ったとともに、警察への盗難届の提出及び再発防止策の検討について指導した。 販売事業者は検針以外に別荘地域への巡回を強化することとした。	体積販売
2021/3/24	滋賀県 甲賀市	盗難	C2級	15:20	協力会社の従業員より、設置されている20kg容器2本の内1本がなくなっているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、盗難を確認した。その後、警察に通報し、現地に警察官と担当者で盗難の確認を行った。 販売事業者は容器庫の設置を行い、盗難に合わないよう施設対策をすることともに、定期的に巡回を行うこととした。	体積販売
2021/3/27	静岡県 富士宮市	盗難	C2級	23:00	3月27日23:00ごろ消費者がガスを使用した後、23:30ごろ再度こんろを点火しようとしたところ、点火せず、ガス臭がしたため警察へ連絡した。3月28日 2:30ごろ消費者から販売事業者へ連絡があり、販売事業者が容器を確認したところ、20kg容器2本のうち1本の盗難を確認した。調整器からガスが漏れいており、夜間のためガスの使用を停止した。3月28日10:00ごろ別の容器を設置し、漏えい試験や点火試験を行い復旧した。 当該物件は社宅であり、12戸のうち1戸のみ入居している状態であった。また、2週間に1回程度容器交換を行っていたが、その際は特に異常は見られなかった。 県は販売事業者に対し、県内でも特に空き家等での盗難事故が相次いでいることから、同様の物件について、見回りを強化するなど対策を実施してほしい旨、口頭により指導した。 販売事業者は盗難被害防止のため、容器のチェーンに鍵をかけることとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/3/12	大分県 佐伯市	盗難	C2級	不明	消費者が容器設置箇所を確認したところ容器がないことが分かり、盗難が発覚した。 県は販売事業者に対し、盗難された容器が発見され次第、県に報告することとした。	体積販売
2021/3/12	福島県 三春町	盗難	C2級	11:00	同町にある別の販売事業者(以下「B者」という)より、販売事業者(以下「A者」という)の消費者宅を通りかかった際にB者の容器が設置されているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し確認したところ、A者の容器が盗難されていることを確認した。なお、2021年3月5日に検針を行ったが異常はなかったとのこと。 当日、警察へ被害届を提出した。警察からは、入れ替わっていたB者の容器は以前盗難届が出ている容器であり、容器等への傷は確認できず、指紋検出に至らなかったと情報提供があった。 県は販売事業者に対し、状況の聞き取りを行った。 販売事業者は消費者に対して、異常を感じたら直ちに連絡を入れるよう注意を促したとともに、窃盗対策として鍵等に対応するか、もしくは人目のつかない場所に移動するかを消費者と協議の上行うこととした。	体積販売
2021/3/7	兵庫県 上郡町	盗難	C2級	不明	容器の盗難があり、警察へ盗難届を提出した。容器はチェーンによる転倒転落防止措置が行われていた。2021年3月25日、容器発見の連絡があった。	質量販売
2021/4/17	長野県 小諸市	盗難	C2級	8:00	消費者より、容器1本がなくなっている旨連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、設置されている20kg容器2本のうち1本の盗難を確認したため、警察に被害届を提出した。前日検針日の2021年3月20日から事故当日までの間に盗難されたと推定される。なお、当該建物は閉栓中であった。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指示した。	体積販売
2021/4/7	沖縄県 沖縄市	盗難	C2級	14:00	消費者より、容器1本がなくなっている旨連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、設置されている20kg容器2本のうち1本の盗難を確認したため、警察に被害届を提出した。 当該設置先は戸建て未入居物件であり、購入希望の顧客が来た場合にLPガス消費設備の稼働状態を見せるために設置したもので、設置されたのは2020年7月24日であった。 販売事業者は今後戸建て未入居物件に設置した容器に対して、巡視を行い再発防止に努めることとした。	体積販売
2021/4/21	山形県 東根市	盗難	C2級	14:30	2021年4月21日14時半頃保安点検員より、倉庫に設置してある20kg容器2本のうち1本が紛失しているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、容器が紛失していることを確認した。残っていた容器は通常通りの使用状態であり、ガス漏れはなかった。 県は販売事業者に対し、容器にチェーンを巻く等、盗難が容易に行われないような措置を講じるよう、また盗難容器が発見された場合は連絡するよう指導した。 販売事業者は人目につかない施設等の盗難が想定される物件の巡回強化と、利用者に対して注意喚起を行うこととした。 なお、今回盗難にあった容器を最後に確認したのは2021年2月12日であり、盗難が2021年4月21日であることから、この期間内にて盗難があったと推定される。また、盗難された容器は未使用であった。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/4/23	群馬県 大泉町	盗難	C2級	14:30	2021年4月23日、供給先である施設(フットサルセンター)が閉店のため、販売事業者が容器の引き上げに伺うと、調整器と供給管をつなぐ低圧ホースが切断され、容器と調整器がなくなっており、盗難されていることを確認した。 2021年4月26日に警察に通報し、被害届を提出した。 県は監督部への報告を行うとともに、販売事業者に対して再発防止策の措置状況の確認に関する聞き取り調査を行った。 販売事業者は供給先が閉店のため容器の設置予定は当面ないが、再設置をする際は容器の容量を20kgから50kgに変更する予定とした。	体積販売
2021/4/23	山形県 東根市	盗難	C2級	14:00	2021年4月23日14時頃保安点検員より、集出荷場に設置してある20kg容器2本のうち1本が紛失しているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、容器が紛失していることを確認した。残っていた容器は通常通りの使用状態であり、ガス漏れはなかった。 県は販売事業者に対し、容器にチェーンを巻く等、盗難が容易に行われないような措置を講じるよう、また盗難容器が発見された場合は連絡するよう指導した。 販売事業者は人目につかない施設等の盗難が想定される物件の巡回強化と、利用者に対して注意喚起を行うこととした。 なお、今回盗難にあった容器を最後に確認したのは2020年6月5日であり、盗難が2021年4月23日であることから、この期間内にて盗難があったと推定される。また、盗難された容器の残ガスは15kgであった。	体積販売
2021/4/23	長野県 東御市	盗難	C2級	14:30	2021年4月21日14時半頃、販売事業者が車で供給先の集会所付近を走行中に、容器1本が紛失していることを発見した。その後、集会所の会計担当と集会所の隣家に確認したが不明のため、当日17:00県へ報告するとともに、警察へ盗難届を提出した。 2021年4月6日の検針時には設備を確認していることから、この日以降に紛失したと推定される。 県は販売事業者に対し、事故届を提出するよう指示した。 販売事業者は設置していたチェーンが外されていたことを踏まえ、人が常駐していない供給先には、二重チェーンの設置で盗難防止を図ることとした。	体積販売
2021/1/28	千葉県 白子町	盗難	C2級	13:10	2021年1月27日15:00頃に販売事業者が長期閉栓調査にて訪問した際、50kg容器2本のうち1本がないとの報告があった。翌日13:00頃再度現地調査を行った際、敷地内や近隣を調査し、盗難と判断した。警察に連絡し、現場確認後被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、事故届を提出するよう指示した。 販売事業者は消費者が長期間の閉栓状況であったこと及び一時閉栓期間が分からなかったため、容器の引き上げを実施しなかったことが盗難の原因と推定されるため、長期閉栓顧客へは定期的な見直しを実施し、容器の回収を都度行うようにすることとした。	体積販売
2021/2/1	東京都 葛飾区	盗難	C2級	9:00	消費者よりガスが付かないとの連絡があり、販売事業者が現場調査したところ、20kg容器が2本の内予備側の1本(残ガス量推定20kg)がなく残っていることを確認した。検針担当者や配送センター等へ確認したところ、誰も容器の引き上げを行っていないため盗難と判断し、所轄の警察署に被害届を提出した。 なお、スリッパなどを使用して設備を損傷することなく、容器が持ち去られており、ガスが漏えいした形跡はなかった。 販売事業者は盗難による被害防止のため、社員(他の営業所も含めたLPガス担当者)に対して注意啓発を行った。 また、今後の取り組みとして、盗難を受けにくくするため、供給設備は人目のつかない場所に設置するなど、一般消費者等にも協力を依頼していくこととした。 さらに、LPガスの保安点検を装った詐欺事件、給湯器の盗難等、悪質な事件が複数発生していることを埼玉県LPガス協会からも連絡を受け、併せて被害予防に努めていくこととした。	体積販売
2021/3/28	神奈川県 小田原市	盗難	C2級	10:46	消費者より「普段2本あるプロパンガスの容器が1本なく、配送車が止まっている様子もなく、かれこれ2時間は無い状態、鎖も外れている」との連絡を受けた販売事業者が保安機関に連絡し、保安機関が現地に出動し確認したところ、20kg容器2本のうち予備側容器がない事を確認した。 周辺を見回すが見当たらなかったため、販売事業者が警察に通報した。 販売事業者は、周辺の見回り、警察への協力に努めることとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/5/11	茨城県 結城市	盗難	C2級	15:00	販売事業者が検針に訪問した際、50kg容器1本が盗難されていることを確認したため、同日、警察による現場検証を行い被害届を提出した。販売事業者は、定期的に消費者宅を訪問し容器確認を行うほか、今回の盗難事例を周知し、特に留守がちな消費者に対し注意喚起を促すこととした。	体積販売
2021/5/11	栃木県 那須町	盗難	C2級	14:00	配送事業者が容器交換に赴いたところ、容器の内1本が設置されていないことを確認したため、販売事業者に状況確認の連絡を行った。販売事業者が現場確認及び消費者にも事情を確認したが分からなかったため、容器の盗難が発覚した。 なお、容器は高圧ホースとの接続部からきれいに外されており、調整器、ホース等に損傷は見られなかった。釜のため漏えい検査を行いガス漏れがない事を確認し、容器1本を追加しガスが使用できる状態にした。翌日、現場検証を行い、被害届を提出した。 当該容器は2017年3月2日に取り付けた容器で、2021年5月4日の午後3時の検針時には設置が確認出来ていたため、それ以降と推定される。 また、事故発生場所は普段は人の出入りはほとんどなく、ガスの使用は月に数日、事務所従業員が滞在時に湯沸かしに使用する程度だった。さらに、入り口はロープを張っただけの簡易なもので、簡単に敷地に入れるような状態であった。	体積販売
2021/5/11	京都府 南丹市	盗難	C2級	13:30	倉庫付き事務所物件で2020年4月8日に閉栓を行った。田園地帯で付近に配送先があまりなく、現場に行く機会が無かったが、近くを通りかかった販売事業者が現場を確認したところ容器紛失に気が付き、残っている20kg容器1本を引き上げ、5月14日に西本梅駐在所に届け出た。今後は、閉栓後、容器の引き上げを直ちに行うこととした。	体積販売
2021/5/12	沖縄県 宜野湾市	喪失	C2級	不明	販売事業者がしばらく空家だった建物が解体されていることに気が付き、地主へ確認し解体業者に連絡したところ、解体中に20kg容器2本中1本を破損させてしまい、スクラップで処分したと回答を得た。残り1本は解体業者事務所に保管しているとのことだった。 今後は空家等、使用されていない住居や建物について、所有者等に供給設備を撤去や改善する場合は事前連絡するよう周知することとした。 なお、破損、喪失の損害賠償を請求することとした。	体積販売
2021/5/15	茨城県 石岡市	盗難	C2級	9:30	販売事業者が検針に訪問したところ容器が盗難されていることを確認した。転倒防止鎖にダイヤル式の盗難防止力ギを掛けていたが、壁の鎖取り付けネジを外し持ち去られていた。5月17日に現場検証を行い被害届を提出した。 販売事業者は、容器のプロテクターとガス配管を鎖で接続し盗難防止を図ることとした。	体積販売
2021/5/17	徳島県 佐那河内村	盗難	C2級	9:30	販売事業者が検針のため当該住宅を訪問した際、20kg容器2本が無くなっていることに気付いたため、住宅の所有者に連絡し閉栓処理を行い、警察に被害届を提出した。 なお、周辺に住宅はなく、当該住宅の所有者は県外に居住しているが、たまに帰京するためガスは使えるようにしている。 また、販売事業者は毎月検針に訪問しており異常なかった。	体積販売
2021/5/17	福島県 天栄村	盗難	C2級	16:00	配送事業者より、空き店舗に設置してあった容器4本中1本が無くなっていると連絡を受けた販売事業者が現場に出勤し判明し、警察に盗難届を提出した。なお、当該店舗は平成28年より休止中の物件だった。また、5月1日に検針を行ったが、異常は無かった。 販売事業者は、入居の予定が確認出来ない家の容器は基本的に引き上げを実施することとした。また、消費者の事情により容器引き上げが困難な場合は、転倒防止チェーンに施錠する等の盗難防止措置を講ずることとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/5/17	三重県 伊賀市	盗難	C2級	不明	販売事業者が検針で訪問したところ、20kg容器1本が無くなっていることを発見したため、直ちに警察に盗難届を提出した。 販売事業者は消費者に対し、防犯対策や注意喚起を促すこととした。 また、容器に施錠し、容器に移動できないように対策を行うとともに検針員・配達員の見回りを強化することとした。	体積販売
2021/5/18	長野県 富士見町	盗難	C2級	15:30	販売事業者が消費者宅へ訪問したところ、供給設備に設置してある20kg容器1本が無くなっていることを確認したため、地方振興局へ報告し、警察に盗難届を提出した。その後、閉栓して容器を回収した。 販売事業者は、長期間ガス使用がない場合はガス閉栓等を勧め容器を回収することとした。また、消費者に許可を得て容器に対し遮蔽物を設置することとした。 なお、当該消費者宅は留守の為ガスを使用していなかった(施設入居)。	体積販売
2021/5/20	長野県 東御市	盗難	C2級	6:00	消費者が農作業中に集会所の容器が無くなっていることに気付き、販売事業者に連絡した。連絡を受けた販売事業者が現場に出勤して確認し、盗難と判断して地域振興局に報告及び警察へ被害届を提出した。 販売事業者は、コロナ禍ということもあり、集会所の使用頻度は少ないため、ガスを使用する日のみ容器を設置し、翌日の午前中に容器を引き上げることとした。同様の集会所、公民館、公会堂に供給している20kg容器については、スパナ式高圧ホースへ変更等の盗難防止対策を5月中に実施することとした。 なお、今回盗難被害のあった場所では4月23日(金)にも盗難被害にあっており、今後容器を設置する際には、警察にも連絡し、場合によっては張り込みをしていただけたとのこと。	体積販売
2021/5/21	岡山県 和気町	盗難	C2級	15:00	空家に入居の連絡があり、給湯器から水漏れしているのを取替してほしいとの依頼を受けた販売事業者が訪問したところ容器がなかったことから、配達事業者に依頼をした。配達事業者より容器は設置してあるはずと連絡があり、販売事業者が社内で確認したが誰も引き上げず、また当該容器の他の場所でも設置履歴がないため盗難と判断した。	体積販売
2021/5/27	高知県 いの町	盗難	C2級	11:05	販売事業者が周知等のため消費者宅訪問時に10kg容器2本が無くなっているのを確認した。令和3年5月14日に販売事業者が定期供給設備点検及び定期消費設備調査のため訪問した時には容器が無く、メーターもBCP表示で遮断状態で中間ガス栓も閉の状態であったため、廃止(休止)と勘違いし、メーターを出荷モードにして帰社しており、この時確認をしていなかった。 翌日、消費者の家族に確認したところ、令和3年3月17日に帰省した際に勝手に無かったのことで、消費者は販売事業者が引き上げたと思っており、特段連絡をしなかった。 なお、前回の交換は令和2年7月2日とのこと。	体積販売
2021/6/1	千葉県 柏市	喪失	C2級	18:10	販売事業者が現場を通った際、更地になっていたのを確認し、メーター、容器等が見当たらなかったため、警察へ相談したところ、盗難とは断定できないため、相談案件として受理された。 販売事業者は、空家になった際、連絡先を明記すること及び容器撤去を推奨し、販売店に周知することとした。	体積販売
2021/6/1	兵庫県 丹波市	盗難	C2級	不明	液化石油ガス容器が盗難された。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/6/2	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	16:20	施設利用者が容器のない事に気付いたため、販売事業者に連絡し、盗難であることが判明した。盗難判明後、盗難届を警察へ提出した。販売事業者は、現在使用予定がないため、継続して容器を未設置とすることとした。また、次回新規に設置する際には、50kg容器とすることとした。	質量販売
2021/6/2	福岡県 芦屋町	喪失	C2級	10:00	配送事業者が50kg容器2本を回収に行ったところ、現地は既に家屋が無くなっており、容器が不明である状況を確認した。配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。また、卸元経田で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売
2021/6/7	福岡県 北九州市	喪失	C2級	10:00	配送事業者が50kg容器2本を回収に行ったところ、現地は既に家屋が無くなっており、容器が不明である状況を確認した。配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。また、卸元経田で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売
2021/6/8	宮城県 小林市	盗難	C2級	10:30	販売事業者がガスメーター検針のために事務所を訪問したところ容器が無くなっていて、関係者に確認したが原因の特定に至らなかったため、警察に盗難届を提出した。前回検針日(1か月前)には容器を確認しており、その間に盗難されたと考えられる。なお、盗難に遭った施設の職員は1年以上当該ガス設備を使用していなかったため気付かなかったとのこと。	体積販売
2021/6/9	福岡県 飯塚市	盗難	C2級	10:00	配送事業者が20kg容器2本を回収に向ったところ、現地は既に家に無く容器が不明である状況を確認した。解体業者敷地内で当該容器1本を回収したが、残り1本は不明だった。配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。また、卸元経田で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売
2021/6/9	福岡県 飯塚市	盗難	C2級	10:00	配送事業者が20kg容器1本を回収に向ったところ、現地は既に家に無く太陽光パネル発電所に建て替わっており、容器が不明である状況を確認した。配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。また、卸元経田で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売
2021/6/9	福岡県 飯塚市	盗難	C2級	10:00	配送事業者が20kg容器2本を回収に向ったところ、現地は空き家になっており容器が不明である状況を確認した。配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。また、卸元経田で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/6/16	福岡県 岡垣町	喪失	C2級	11:00	配送事業者が50kg容器2本を回収に行ったところ、現地は既に家屋が無くなっており、容器が不明である状況を確認した。 配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。 また、卸元終由で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。 さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売
2021/6/18	福岡県 北九州市	喪失	C2級	10:00	配送事業者が現地確認作業を行ったところ、顧客先の家屋が取り壊されていることを確認した。 販売事業者の顧客データは既に抹消されていたが、配送会社のデータ上ではそのまま残っており、設置容器もそのまま登録されていた。 設置容器は現在不明の状態となっている。 販売事業者は配送事業者と容器設置情報の照合が無いように確認を行うこととした。	体積販売
2021/6/23	山形県 尾花沢市	盗難	C2級	10:00	販売事業者が同日開催される山開き神事に併せて供給機器の設置・点検に行ったところ、山荘1階設置してある8kg容器と調整器が無くなっていた。ガス漏れはなかった。 販売事業者は、チェーンで容器を壁に固定し、容易に持ち出せないようにすることとした。 なお、今回盗難にあった容器の存在を最後に確認したのは施設の雪囲いを行った令和2年11月頃で、この施設は冬期においても利用できるようになっているが、歩行でのボンベ搬送は困難と思われ、車両が通行可能になる令和3年5月以降に盗難されたと考えられる。	質量販売
2021/6/24	沖縄県 沖縄市	盗難	C2級	不明	配送事業者が容器回収を行った際、20kg容器2本があるはずが1本のみだったため販売事業者へ連絡した。20kg容器1本の所在を探索したが見つからず、盗難に遭ったと判断し、警察に盗難届を提出した。 販売事業者は、今後不入居の住宅の容器を回収することとした。	体積販売
2021/6/24	福岡県 中間市	喪失	C2級	13:00	配送事業者が現地確認作業を行ったところ、顧客先の家屋が取り壊されていることを確認した。 販売事業者の顧客データは既に抹消されていたが、配送会社のデータ上ではそのまま残っており、設置容器もそのまま登録されていた。 設置容器は現在不明の状態となっている。 販売事業者は配送事業者と容器設置情報の照合が無いように確認を行うこととした。	体積販売
2021/6/24	神奈川県 厚木市	盗難	C2級	15:00	配送事業者が20kg容器2本の引き上げに行ったところ、1本が別の販売事業者の容器に変わっていることを発見した。配送事業者は会社の取引上、何かやり取りがあったと考え、全ての容器を引き上げた。 後日、別の販売事業者に問い合わせたところ、盗難容器の代わりに設置されていた容器の充電記録を確認でき、また、持ち出した記録があるものの、その後の消息が不明であることも分かった。 販売事業者は容器の引き上げを行い、警察への連絡を実施し、警察の協力に努めることとした。	体積販売
2021/6/25	岐阜県 関市	盗難	C2級	10:00	消費者から容器が1本無くなっている旨の連絡を受けた販売事業者が現場に出動したところ、容器1本の盗難を確認した。 販売事業者はチェーンに鍵を取り付けることで盗難防止を図ることとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/6/29	大分県 豊後大野市	盗難	C2級	不明	販売事業者が検針のため現場に赴いたところ、転倒防止用のチェーンが切断され、容器20kg容器1本が無くなっていることに気付いた。	体積販売
2021/6/29	大分県 豊後大野市	盗難	C2級	不明	消費者からポンペが無くなっているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出勤したところ、10kg容器2本のチェーンが切られて盗難されていることを確認した。 今後は警察、消費者及び販売事業者で意識して巡回し、連続被害を防ぐこととした。	体積販売
2021/7/1	福岡県 北九州市	盗難	C2級	10:00	配送事業者より容器の搬去に来たが2本設置してあるはずの容器が1本しか設置されていないとの連絡を受けた販売事業者が現場に出勤し、容器が1本しか接続されておらず、高圧ホースの接続が外されていることを確認した。調整器や高圧ホースに損傷はなく、ガスの漏えいもなかった。 販売事業者は配送事業者と連携を取り、不要な容器は撤去することとした。また、再入居の可能性があり、撤去が困難な場合は、定期的に容器の設置状況を確認することとした。	体積販売
2021/7/7	長崎県 大村市	盗難	C2級	14:30	保安機関である容器所有者が現場近くを通りかかったところ、当該物件が解体中であり、容器置場から容器が無くなっていることを発見した。県は販売事業者に対し、容器の搜索実施と当該事故の経緯についての報告書を作成すること及び再発防止策を作成するよう指示した。	体積販売
2021/7/9	北海道 札幌市	盗難	C2級	13:00	販売事業者が長期空家物件等の調査をしていたところ、当該場所に設置していた容器(20kg×2本)及び供給設備が無くなっていることが判明した。当該場所は別の住宅が建築されているため、事業者が現在の家主に確認したところ、詳細な情報は得られなかった。同日、北警察署へ盗難届を提出した。 道は販売事業者に対し、空き家に設置されている容器は早急に撤去するよう、また事故発生時には遅滞なく事故届を提出するよう指導した。販売事業者は他の長期空家物件に対して、容器の改修や保安対策を徹底することとした。	体積販売
2021/7/15	長野県 上田市	盗難	C2級	13:00	配送事業者が容器の引き上げ作業のために現地に向くと、20kg容器1本がないことを発見した。販売事業者が現場に出勤し、周辺確認及び聞き取りを実施したが分からなかったため、警察へ連絡後、現場検証を行い、被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、事故届を提出するよう指示した。 販売事業者は、今回、閉栓後、長期間容器を引き上げなかったことから、今後は、閉栓の際の引き上げを励行することとした。	体積販売
2021/7/20	千葉県 香取市	盗難	C2級	8:45	配送事業者より休止中物件の容器が盗難されている報告を受けた販売事業者が現場に出勤し確認をしたところ、高圧ホースが切断されており、20kg容器2本が盗難されていることを確認した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指示した。 販売事業者は、今後長期ガス未使用物件の容器を引き上げることとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/7/20	鹿児島県 知名町	盗難	C2級	9:30	7月12日に販売事業者が検針で訪問したが容器が設置されておらず、消費者へ確認したところ、溶接などで使用するために工場においてあるとのことだった。容器を取り出すことは違法行為であることから、直ちに自宅設備の戻すよう依頼し、また工場等で使用する場合には別途質量販売用の容器購入をすめ、了承を得て5kg容器を発送した。その後、事故当日5kg容器引き渡し時に消費者から20kg容器がなくなっているとの連絡があり、翌日警察へ通報した。 県は販売事業者に対し、容器の取り外しを行わないよう、消費者への周知の徹底を指示した。 販売事業者は容器番号管理の徹底を行うとともに、消費者自ら容器の取り外しを行わないよう注意し、使用方法が異なるガスについては、質量販売で対応してもらうよう説明をした。	体積販売
2021/7/28	山形県 東根市	盗難	C2級	8:00	消費者より設置してある20kg容器2本の内、1本が紛失しているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、予備側の容器1本が無くなっていることを確認したため、容器の盗難として警察に届け出た。ガス漏れはなかった。 県は販売事業者に対し、容器にチェーンを巻く等盗難が容易に行われないような措置を講じるよう指導した。また、盗難容器を見つけた際には連絡するよう指導した。 販売事業者は、今後、全ての容器に対しチェーンと南京錠を設置し盗難防止を図ることとした。	体積販売
2021/7/30	栃木県 真岡市	盗難	C2級	11:30	販売事業者が定期供給設備点検及び定期消費設備調査を行うために訪問したところ、高圧ホースが切断され、20kg容器1本が盗難されていることを確認した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出及び再発防止策の徹底を指示した。 販売事業者は配達時や検針時、付近を通った際など、機会を捉えて目視確認を行い、注意を図ることとした。	体積販売
2021/8/2	京都府 南丹市	盗難	C2級	17:00	検針時に容器が無くなっていることを確認した販売事業者が警察へ盗難届を提出した。 府は販売事業者に対し、再発防止策として容器庫などの設置を検討するよう勧告した。 販売事業者は施設付容器庫の設置を検討することとした。 なお、現場付近は人が常駐しておらず、人通りの少ない地区にあるとのこと。	体積販売
2021/8/2	福岡県 添田町	盗難	C2級	14:00	配送事業者が50kg容器1本を回収に伺ったところ、現地は既に家は無く容器が不明である状況を確認した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を求めた。 配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。 また、卸元終田で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売
2021/8/3	石川県 津幡町	盗難	C2級	9:15	消費者から容器が無くなっている旨連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、現地の容器が無くなっていることを確認したため、警察へ盗難届を提出した。 県は販売事業者に対し、再発防止に努めるよう指導した。	体積販売
2021/8/3	福岡県 飯塚市	盗難	C2級	10:00	配送事業者が20kg容器1本を回収に伺ったところ、現地は空家となっており、容器が不明である状況を確認した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を求めた。 配送事業者は、今後定期的に設置確認を行うこととした。 また、卸元終田で販売事業者へ長期滞留容器設置顧客先の容器引き上げの可否の確認を行い、引き上げ可の容器は回収することとした。さらに、その他の長期滞留容器は6月～10月の閑散期に交換若しくは確認することとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/8/4	北海道 札幌市	盗難	C2級	16:00	販売事業者が長期空家物件等の調査をしていたところ、当該場所に設置していた容器(20kg×1本)及び供給設備が無くなったことを確認した。当該場所は別の住宅が建築されているため、販売事業者が現在の家主に確認したが、詳細な情報は得られなかった。同日、手相警察署へ盗難届を提出した。 道は販売事業者に対し、空き家に設置されている容器は早急に撤去するよう指導した。 販売事業者は他の長期空家屋物件に対して、容器の改修や保安対策を徹底することとした。	体積販売
2021/8/5	北海道 上川町	盗難	C2級	不明	事故現場の隣に住む消費者から、20kg容器1本が盗難にあると販売事業者に連絡があり、警察に盗難届を提出した。 道は販売事業者やLPガス協会に対し、空家や空き店舗で閉栓したLPガスの容器の撤去漏れがない事を確認することとした。 販売事業者は、空家や空き店舗で閉栓したLPガスの容器の撤去漏れがない事を確認することとした。	体積販売
2021/8/12	静岡県 富士宮市	盗難	C2級	不明	保安機関が長期メーター閉栓顧客の状況確認を行った際、当該物件の容器の喪失を確認した。翌日販売事業者が現場を確認し、後日警察に通報、被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、供給先の管理だけでなく供給していない消費先の管理も徹底すること、長期メーター閉栓顧客の状況確認を行い、消費者と相談の上、必要に応じて容器やメーター等の設備の撤去を実施すること、同様の物件について見回りを強化するなど対策を講じることを指導した。 販売事業者は、長期メーター閉栓顧客の状況確認を行い、長期休止状態(又は肩込み)の消費先については、消費者と相談の上、容器やメーター等の設備の撤去を実施することとした。また、容器の盗難防止対策としては、別荘等、人目に触れにくい物件に関して、必要に応じて容器に南京錠をつける等の対策を講じることとした。	体積販売
2021/8/30	北海道 函館市	盗難	C2級	8:10	配送事業者が容器交換に行った際、充てん容器2本のうち1本がホース接続部分から外されて無くなったのを確認した。 道は販売事業者に対し、盗難のあった家の容器を早急に撤去するよう指導し、今後消費者が長期不在にする場合は家族とも連絡を取り、必要に応じて容器を撤去することを確認した。 配送事業者は消費者が長期不在になるときは、消費者や消費者の親族等と連絡を密にとり、容器の一時取り外しなど、販売店は臨機応変に対応できるということを消費者に日ごろから伝えることとした。	体積販売
2021/8/30	青森県 藤崎町	盗難	C2級	9:30	消費者から容器が見当たらないとの連絡を受けた販売事業者が現場を確認したところ、20kg容器1本が紛失していた。同日中に販売事業者が警察に盗難届を提出した。 販売事業者は検針や容器交換時等供給設備点検のほか、配送事業者による巡回点検を強化するとともに、消費者にも定期的に巡回をしてもらうよう要請した。また、今後は盗難防止のため、持ち運びづらい50kg容器1本の設置に変更することとした。	体積販売
2021/9/9	栃木県 那須町	盗難	C2級	16:30	消費者から容器が無いとの連絡が販売事業者にあり、警察へ盗難届を提出した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出及び再発防止策の徹底を指示した。 販売事業者の定期的な確認に加え、消費者が週2回点検を行っているが、販売事業者はそれに加え、監視カメラやセンサーライト等の設置について検討することとした。	体積販売
2021/9/13	栃木県 市貝町	盗難	C2級	9:20	配送事業者が容器的引き上げのため訪問したところ、ホースが切断され容器1本が無くなったことを発見し、販売事業者に連絡した。販売事業者が調査をしたが分からず、消費者の親族にも問い合わせたが何も知らないということで容器盗難が発覚した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出及び再発防止策の徹底を指示した。 販売事業者は、現在未入居物件で容器が設置された物件について、容器の引き上げを実施した。 なお、事故発生場所は2013年から人の出入りがほとんどなく、現在では草木に覆われ道路から家屋は見えず、簡単に敷地に入れない状態だった。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/9/17	福島県 福島市	盗難	C2級	16:00	休止中の物件で20kg容器を4本設置していたが、そのうち容器1本、高圧ホース1本、連絡ホース1本がなくなっていることが判明した。 県は販売事業者に対し、被害状況の確認及び再発防止のための注意喚起を行った。 販売事業者は入居の予定が確認できない顧客に対し、基本的に容器の引き上げを実施することとした。また、引き上げが困難な場合には、転倒防止チェーンに南京錠をかける等の取り外しが安易にできないような措置を講ずることとした。	体積販売
2021/9/29	埼玉県 白岡市	盗難	C2級	14:20	消費者からガス切れの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し確認したところ、盗難が判明したため、同日被害届を警察に提出した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指示した。 販売事業者は盗難を受けた消費者に対して周知文書を配布し、不審者並びに立入者の確認を依頼することとした。	体積販売
2021/10/4	北海道 標茶町	盗難	C2級	10:00	販売事業者が検針に行ったところ、ボンベ1本とホースがなくなつたため、警察署へ被害届を提出した。 道は販売事業者に対し、事故届の提出及び長期不在となる消費者の容器については貯蔵設備へ保管するよう指示した。 販売時商社は、長期不在となる消費者の容器については貯蔵施設へ保管することとした。 なお、今回盗難にあった消費者については長期間不在が多いことから、顧客契約を解消することし、容器は新たに設置しなかった。	体積販売
2021/10/10	青森県 弘前市	盗難	C2級	9:00	消費者からガスが使用できないとの連絡を受けた販売事業者が現場を確認したところ、設置していた供給側と予備側の20kg容器2本がなくなっていたため、翌日警察に盗難届を提出した。 販売事業者は盗難防止のため、持ち運び困難な50kg容器1本の設置に変更した。また、容器の設置場所を道路側から見えない位置へ変更した。	体積販売
2021/10/12	埼玉県 深谷市	盗難	C2級	12:00	容器確認を配送事業者が行った際、20kg容器3本中2本が盗難されていることが判明した。 県は販売事業者に対し、事故届の提出を指示した。 販売事業者は50kg容器等の容器大型化及び退去物件に設置してある容器を早期撤去を行うこととした。	体積販売
2021/10/13	茨城県 土浦市	盗難	C2級	9:00	販売事業者が検針に訪問したところ、容器2本がなくなっていることが発覚した。近隣住民による目撃情報もなかったため盗難と判断した。 なお、該当物件は、平成29年10月19日の退去後も大家からの要望で容器を引き上げず、月1回の検針時に現場確認し管理していた。また、盗難にあった容器のうち1本は近隣で発見し回収済み。 販売事業者は、今後、空家となった場合は、大家から容器を残すよう要望があっても、保安上の必要性を説明し容器を引き上げるよう対応することとした。	体積販売
2021/10/16	岡山県 美作市	盗難	C2級	6:50	消費者より50kg容器2本設置先のうち1本が紛失していると連絡を受けて、警察へ被害の報告し、現場検証を実施した。 販売事業者は、設置容器を簡易容器庫へ設置及び施錠し、関係者以外が容易に触れることができない様に対策をとることとした。 なお、後日、なくなっていた容器が18日に元々設置していた場所に返却されていた。どのような経緯で返却されたのか現在調査中とのこと。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/10/25	福島県 福島市	盗難	C2級	15:00	配送事業者が耐圧期限交換のため訪問したところ、容器がない事を確認した。そのほかガスメーター、調整器、配管などすべてが無くなって いた。 県は販売事業者に対し、状況及び被害の確認を行い、再発防止のため注意喚起を行った。 配送事業者は、長期の不使用が見込まれる供給先の容器等は適時回収し、閉栓先への定期巡回を行い、安全確認をすることとした。	体積販売
2021/10/26	静岡県 長泉町	盗難	C2級	不明	消費者から当該物件を解体するとの連絡を受けた販売事業者が、翌日容器の引き上げの為現場に赴くも容器がなく、消費者や解体業者も 容器の所在は不明との連絡があったため、容器紛失を確認し、警察に被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、容器に転倒防止用の鎖のほか、必要に応じて盗難防止用の南京錠をかける等の措置を講じること及び特に空き家 等の物件については見回りを強化するなど対策を講じるよう指導した。 販売事業者は再発防止策として、容器引き上げの依頼があった際はできる限り迅速に引き上げを行い盗難防止に努めることとした。	体積販売
2021/10/30	福岡県 北九州市	盗難	C2級	16:30	飲食店にて、ガスが出ず器具が点火しないとの連絡を受けた販売事業者が現場に出勤し、設置されていた20kg容器の紛失を確認した。残さ れた供給側の容器バルブ、及びガス閉止弁は閉められていた。 県は販売事業者に対し、盗難防止対策を徹底するよう指導を行った。 販売事業者は容器転倒防止チェーンをプロテクターに通し、南京錠にて施錠することとした。	体積販売
2021/11/2	岐阜県 美濃市	盗難	C2級	10:00	販売事業者が検針時に容器が無くなっていることを確認したものの、	体積販売
2021/11/2	宮城県 大河原町	盗難	C2級	9:00	現在は空き家となっている民家前に置かれた20kg容器について、2本あるはずが1本になっていると、民家の住人と契約をしていた販売事業者 から容器の所有者の販売事業者者に連絡が入ったため、担当者が現場に出勤し確認したところ連絡の通り1本のみとなっていた。周囲を搜索 するものの発見には至らなかったことから盗難と判断し、警察に被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、事故の状況及び経緯等の確認、今後の対策等及び再発防止策等の聞き取りを行った。 容器所有者から販売事業者者に対し、空き家となっている消費者家屋についての情報提供を依頼しており、それらの情報を元に容器回収を進め ることとしていた。	体積販売
2021/11/2	茨城県 日立市	盗難	C2級	10:00	販売事業者が検針に訪問したところ、公民館の20kg容器が無いことに気付き、配送事業者者に確認したところ、容器を引き上げていないことが 判明したため、後日被害届を提出した。 販売事業者は、検針及び配送の度に容器の確認を行うとともに、空き家など長期使用していない消費者に対し容器の一時回収を提案するこ ととした。	体積販売
2021/11/9	青森県 鯉ヶ沢町	盗難	C2級	14:00	検針業務を担っている保安機関が検針のため訪問した際、容器が取り付けられていないことに気付き、検針員経由で連絡を受けた販売事業 者が現場に出勤し、設置していた20kg容器1本がなくなっていることを確認したため、同日中に警察に盗難届を提出した。 販売事業者は、冬期間(12月1日～翌年3月中旬頃)は当該施設が休業となるため、容器を取り外すこととした。また、冬期間明けには、容器 の設置場所を道路沿いの人目の付きやすいところに変更するとともに、強固な鎖で容器を固定することにより、盗難防止を図ることとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/11/17	茨城県 東海村	盗難	C2級	10:55	販売事業者が容器交換に訪問したところ、設置されているはずの20kg容器2本のうち1本が無いことを確認したため、同日被害届を提出した。 11月4日に検針した際は容器を確認しているため、それ以降に盗難にあったと推定される。 販売事業者は、通常無人の施設のため、盗難対策として設置容器を20kgから50kgへ変更し、容器本体に掛けた鎖を施錠することとした。	体積販売
2021/11/17	茨城県 坂東市	盗難	C2級	19:00	消費者から容器が設置されていない旨連絡を受けた販売事業者が現地を確認し、被害届を提出した。 消費者は、後日防犯カメラを設置予定とのこと。	体積販売
2021/11/26	静岡県 東伊豆町	盗難	C2級	13:30	販売事業者が巡回時に容器が無くなっていることを確認したため、警察に被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、容器には転倒防止用の鉄鎖のほか、必要に応じて盗難防止用の南京錠をかける等の措置を講じること、特に空家等での盗難事故が県内でも相次いでいることから、同様の物件については、見回りを強化するなど対策を講じること等を指導した。 販売事業者は、再発防止策として、供給設備の異変を早期に察知できるように、容器交換担当者だけでなく検針担当者にも教育を実施し、管理の徹底を図ることとした。また、別荘や空家等日常的に所有物件に居住されていないお客様に対しては、出来る限り南京錠をかける等、盗難防止対策を講じるように促していくこととした。	体積販売
2021/12/3	埼玉県 三郷市	盗難	C2級	10:20	配送事業者が現場を通りかかった際、容器が1本しか付いていないように見えたとの連絡を受けた販売事業者が現場に出勤し、容器が2本中1本しかついていないことを確認したため、警察に通報した。 県は販売事業者に対し、事故報告書の提出を指導した。 販売事業者は消費者に対し、不審者による容器盗難に対して注意喚起を行うこととした。また、周辺を通りかかった際に容器に注意を払うこととした。	体積販売
2021/12/3	北海道 砂川市	盗難	C2級	17:30	消費者から連絡を受けた販売事業者が現場に出勤し、設置されている50kg容器2本、高圧ホース及び調整器について以下の通り無くなっているのを発見したため、警察に通報した。 ① 容器盗難供給設備1カ所：容器から配管継手まで盗難(容器2本、高圧ホース2本、自動切換え調整器1個) ② 同工場別模供給設備2箇所：高圧ホースから配管継手まで盗難(高圧ホース2本、調整器2個) なお、上記②については、容器(50kg容器×1本ずつ)の盗難はなく、バルブは閉められておりガスの漏えいはない。 道はLPGガス協会に対し、容器盗難防止の周知、啓発を依頼した。 販売事業者は、今回盗難のあった供給設備に容器庫を取り付け施錠することとした。また、各消費先の巡回を強化していくこととした。	体積販売
2021/12/3	青森県 弘前市	盗難	C2級	8:30	販売事業者の所有施設で湯沸し器を使用しようとした際、点火しないため不審に思いすぐに供給設備を確認したところ、設置していた20kg容器2本のうち予備側の容器1本がなくなっていたとともに、供給側の容器バルブが閉じられた状態となっていた。同日中に警察に盗難届を提出した。 販売事業者は、盗難防止のため、持ち運び困難な50kg容器1本の設置に変更した。また、事故現場以外の施設に設置する容器にあっては、令和4年1月末までに可能な限り50kg容器に順次変更するとともに、50kg容器への変更が困難な場合は、プロテクターの開口部に鎖等を通して容器を固定することとした。さらに、一般消費者等に係る設置容器についても同様の対策を講ずることとした。	体積販売
2021/12/5	神奈川県 横須賀市	盗難	C2級	2:00	販売事業者が検針のため訪問したところ、20kg容器2本及び自動切替調整器が無くなっていることに気付いたため、担当者が現場に急行、容器・調整器が無いことを確認し、警察に通報した。 販売事業者は警察に対し、見回りの強化を依頼した。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/12/8	鹿児島県 鹿児島市	盗難	C2級	14:00	販売事業者が公民館を訪問した際、20kg容器が外されているのを確認したため、付近を捜索したが発見できなかったことから、後日警察へ被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、空家等への容器はできるだけ撤去するように指示した。 販売事業者は当該地区会長と協議し、しばらく使用見込みが無いため、当分の期間容器については設置しないこととした。また、再設置する際は、チェーンを二重掛けにし、公民館など人の出入りが少ない建物等へは、盗難防止のため鍵等を設置するようにすることとした。	体積販売
2021/12/9	新潟県 新潟市	盗難	C2級	11:40	販売事業者が容器交換のために訪問した際、20kg容器1本がなくなっていることを発見した。高圧ホース結合部がスパナによって緩められ、容器が外されていた。 販売事業者は、今後定期的な見回りを行うこととした。	体積販売
2021/12/13	宮城県 高鍋町	盗難	C2級	不明	容器所有者から指摘を受け、容器の所在不明が発覚したもの。同日、警察に盗難被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、可能な限りの盗難防止対策の実施やガス容器の定期的な確認を行うよう指導した。また、LPガス協会等関係事業者に対し、文書により注意喚起を行った。	体積販売
2021/12/13	茨城県 東海村	盗難	C2級	12:00	消費者から集会所に設置の20kg容器1本が盗難防止チェーンを切断され盗難にあっているとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動して確認し、警察に通報した。 販売事業者は、盗難対策として設置容器を20kgから50kgへ変更し、容器本体に鍵を取り付け施設した。	体積販売
2021/12/15	鹿児島県 出水市	盗難	C2級	8:30	消費者からガスが使用できないと連絡を受けた販売事業者が現場へ出動し、10kg容器1本が外されているのを確認した。翌日の午前中まで付近を捜索したが発見できなかったため、警察へ被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、会社、事務所など、夜間無人になる施設では、盗難されないような容器の設置(鍵を付けるなど)を指示した。 販売事業者は、容器設置時に鍵を付けて設置することとした。	体積販売
2021/12/17	長野県 上田市	盗難	C2級	10:00	消費者からお湯が出ないとの連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、20kg容器1本が無いことを確認したため、警察に通報した。 県は販売事業者に対し、事故届を提出するよう指示した。	体積販売
2021/12/17	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	10:30	令和3年10月21日、消費者より一時不在となる旨の連絡があり一時ガスを閉栓した。11月19日に検針員が訪問した際には設備・容器に異常はなかった。事故当日、解体工事業者から解体が終わったので容器を引き上げてほしいとの連絡があり、販売事業者が訪問したところ20kg容器が1本なくなっていた。 県は販売事業者に対し、事故報告書の提出を指導した。 販売事業者は、必ず再開栓の予定日を確認し、その予定日までに再開栓の連絡が無かった場合や、不在期間未定、長期間不在となる場合には、一時容器を引き上げることとした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2021/12/19	宮崎県 延岡市	盗難	C2級	8:50	消費者から「ガスがつかず、容器を確認したところ、容器が紛失している」との連絡を受けた販売事業者が現場に出動し、設置していた2本の容器が盗難に遭っていることを確認した。代わりの容器を設置した後、販売事業者が周囲を捜索したものの、盗難に遭った容器は発見できなかったため、同日警察に盗難被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、可能な限りの盗難防止対策の実施やガス容器の定期的な確認を行うよう指導した。また、LPガス協会等関係事業者に対し、文書による注意喚起を行った。	体積販売
2021/12/31	長野県 長野市	盗難	C2級	9:00	消費者が別荘に到着した際、設置されているはずの容器が無いため販売事業者へ問い合わせをしたところ、紛失していることが発覚した。盗難と推定されたため警察の現場検証が行われ、被害届を提出した。 県は販売事業者に対し、被害状況の情報収集を行った。 販売事業者は同日代替の容器を設置した。	体積販売